



# 名古屋大学学術憲章

名古屋大学は、学問の府として、大学固有の役割とその歴史的、社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念をここに定める。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。

## 1. 研究と教育の基本目標

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。

## 2. 社会的貢献の基本目標

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成を通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

## 3. 研究教育体制の基本方針

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

## 4. 大学運営の基本方針

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

## 名古屋大学の規模の概略

[平成23年5月1日現在]

### 役員・教職員数

役員	10名
教職員数	3,223名

### 学生数

学部学生	9,758名
大学院学生	6,190名

### 財政（平成22年度）

収入	96,684百万円
支出	92,063百万円

土地面積 3,250,847m<sup>2</sup>

建物面積 764,437m<sup>2</sup>

蔵書数 3,112,036冊

## 学年暦

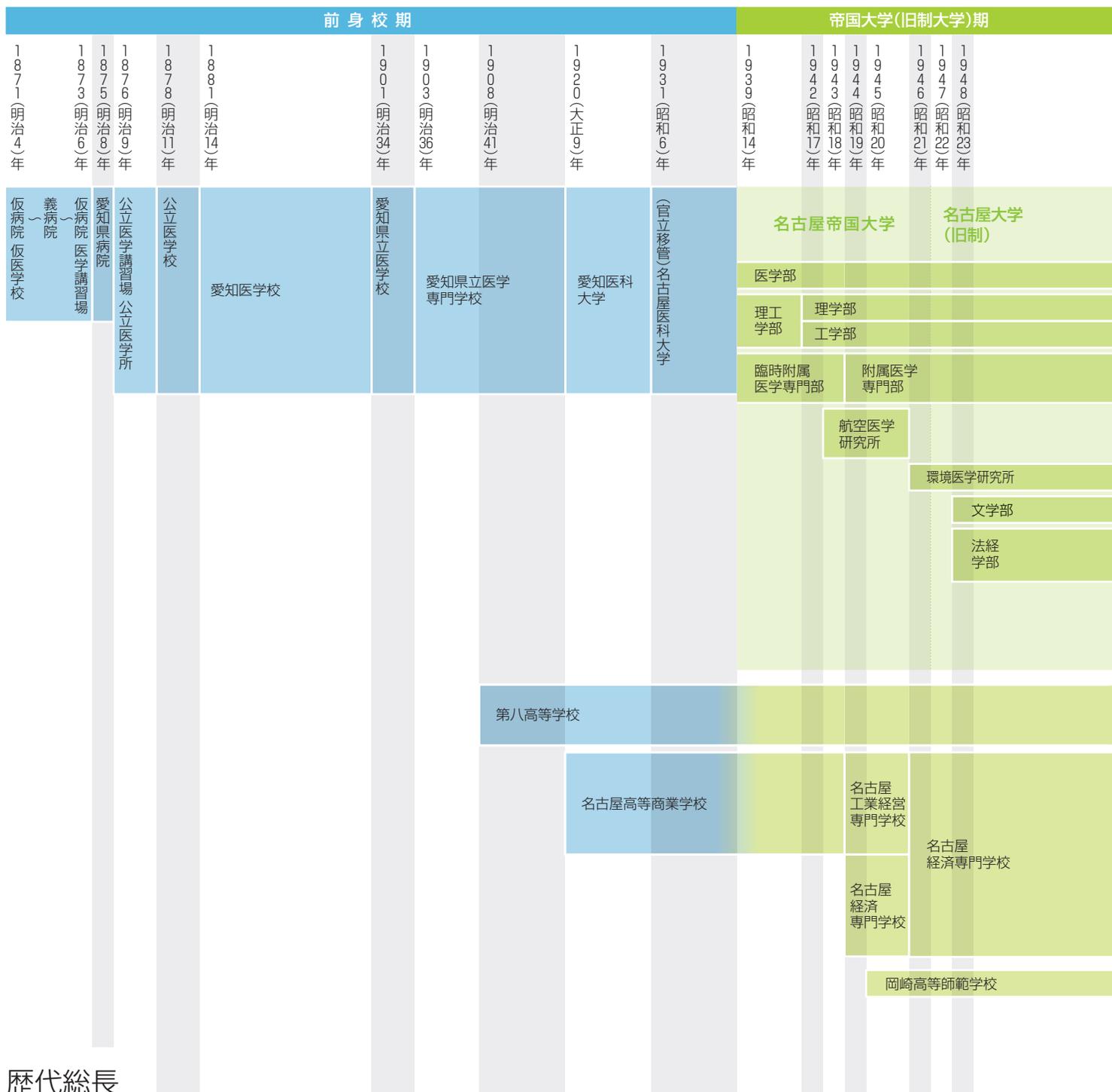
学年開始	4月 1日
第1学期開始	
入学式	4月 5日
第1学期授業期間	4月13日～ 7月15日
名古屋大学記念日	5月 1日
第1学期試験・授業期間	7月19日～ 7月29日
臨時夏季休業	8月 1日～ 8月 7日
夏季休業	8月 8日～ 9月30日
第1学期終了	9月30日
第2学期開始	10月 1日
第2学期授業期間	10月 1日～ 1月27日
冬季休業	12月28日～ 1月 7日
第2学期試験・授業期間	1月30日～ 2月10日
卒業式	3月26日
第2学期終了	
学年終了	3月31日

# 名古屋大学 プロフィール 2011

## 資料編

沿革・歴代総長	02	国際交流	28
組織	04	教職員の国際交流・留学生交流	
組織図		教職員の海外渡航状況	
事務組織図		外国人研究者等の受入状況	
役職員	06	教職員の海外渡航者数・外国人研究者等受入数の推移	
役員等		給費別留学生数	
経営協議会委員		受入区分別留学生数	
教育研究評議会評議員		学生の海外留学者数	
総長補佐		国（地域）別留学生・外国人研究者等受入状況	
部局長等		留学生数の推移	
教育研究組織	08	所属別留学生数	
教養教育院		地域区分別留学生数	
高等研究院		外国大学等との協定締結状況	
学部		学術交流協定	
大学院		産学連携に関する協定	
総合保健体育科学センター		国際共同研究に関する協定	
素粒子宇宙起源研究機構		グローバルCOEプログラム拠点における博士課程後期課程学生 受入にかかる覚書等	
附置研究所		インターナシッパ派遣に関する協定書	
全国共同利用施設		国際学術コンソーシアム The Academic Consortium 21:AC21	
学内共同教育研究施設等		概要	
技術組織		AC21メンバー 20機関	
附属図書館		AC21組織図	
医学部附属病院		AC21活動年表	
役員・教職員数	14	社会との連携協力	36
学生数	16	地域貢献特別支援事業	
学部等学生数		公開講座開催状況	
大学院学生数		平成22年度実績	
教育学部附属学校生徒数		平成23年度計画	
単位互換制度に基づく交流学生数		産学協力の現状	
入学状況	17	共同研究・受託研究実績（研究分野別、相手方別）	
学部入学状況		共同研究の件数・受入金額	
大学院入学状況		受託研究の件数・受入金額	
出身高等学校所在都道府県別入学者状況（学部）		寄附講座・寄附研究部門設置状況	
学生募集	19	部局別特許件数	
学部入学選抜の概要		財政	40
大学院入学選抜の概要		財政状況（平成22年度予算決算額）	
卒業・修了者数	21	収入	
学部卒業者数		支出	
学位授与者数		平成22年度外部資金の状況	
卒業・修了後の状況	22	科学研究費補助金	
学部卒業後の状況		科学研究費補助金受入状況	
就職者の産業別就職状況		グローバルCOEプログラム	
大学院博士課程前期課程・修士課程修了後の状況		国際化拠点整備事業（グローバル30）	
大学院博士課程後期課程・医学博士課程修了後の状況		GP等	
ノーベル賞・文化勲章等 受賞者	24	その他の政府補助金等	
ノーベル化学賞受賞者		寄附金等	
ノーベル物理学賞受賞者		寄附金受入状況	
文化勲章受章者		諸施設	42
文化功労者		運動施設・課外活動施設等一覧	
日本学士院賞受賞者		福利厚生施設等設置状況	
主な教育・研究プログラム	26	教職員・学生用宿泊施設	
グローバルCOEプログラム		学生寮・その他施設	
大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）		保育園・保育所	
GP		土地及び建物	44
大型の競争的研究資金		中期目標・中期計画	46
		キャンパス所在地・海外拠点一覧	50
		キャンパスマップ	52
		アクセスマップ	55

# 沿革



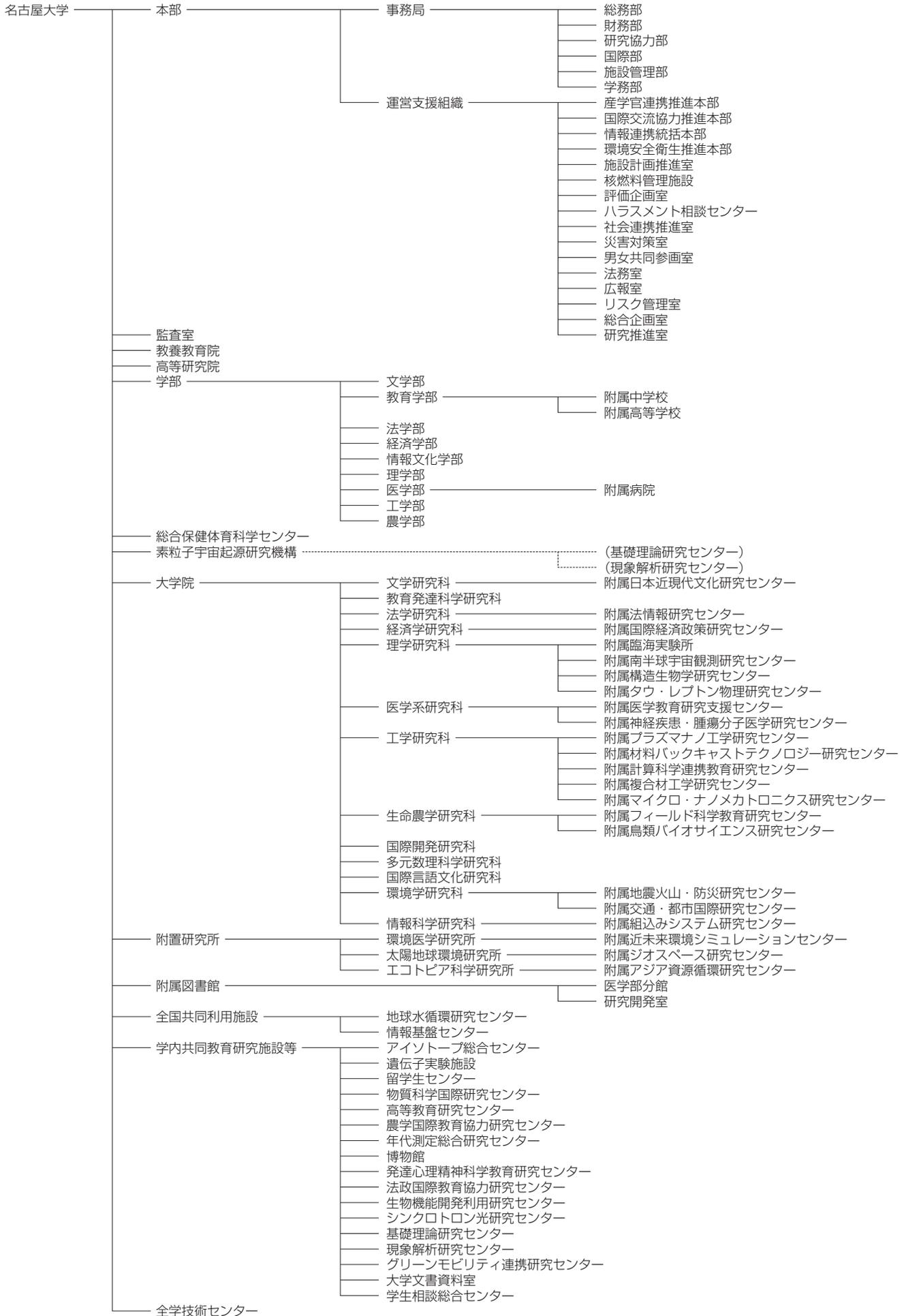
## 歴代総長

	氏名	就任	退任
初代総長	澁澤 元治	昭和14.4.1	昭和21.1.31
2代総長	田村 春吉	昭和21.1.31	昭和24.5.17
(事務取扱)	生源寺 順	昭和24.5.17	昭和24.7.11
3代総長	勝沼 精藏	昭和24.7.11	昭和34.7.10
4代総長	松坂 佐一	昭和34.7.11	昭和38.7.10
5代学長	篠原 卯吉	昭和38.7.11	昭和44.5.20
(事務取扱)	芦田 淳	昭和44.5.20	昭和44.7.22
6代学長	芦田 淳	昭和44.7.22	昭和50.7.21

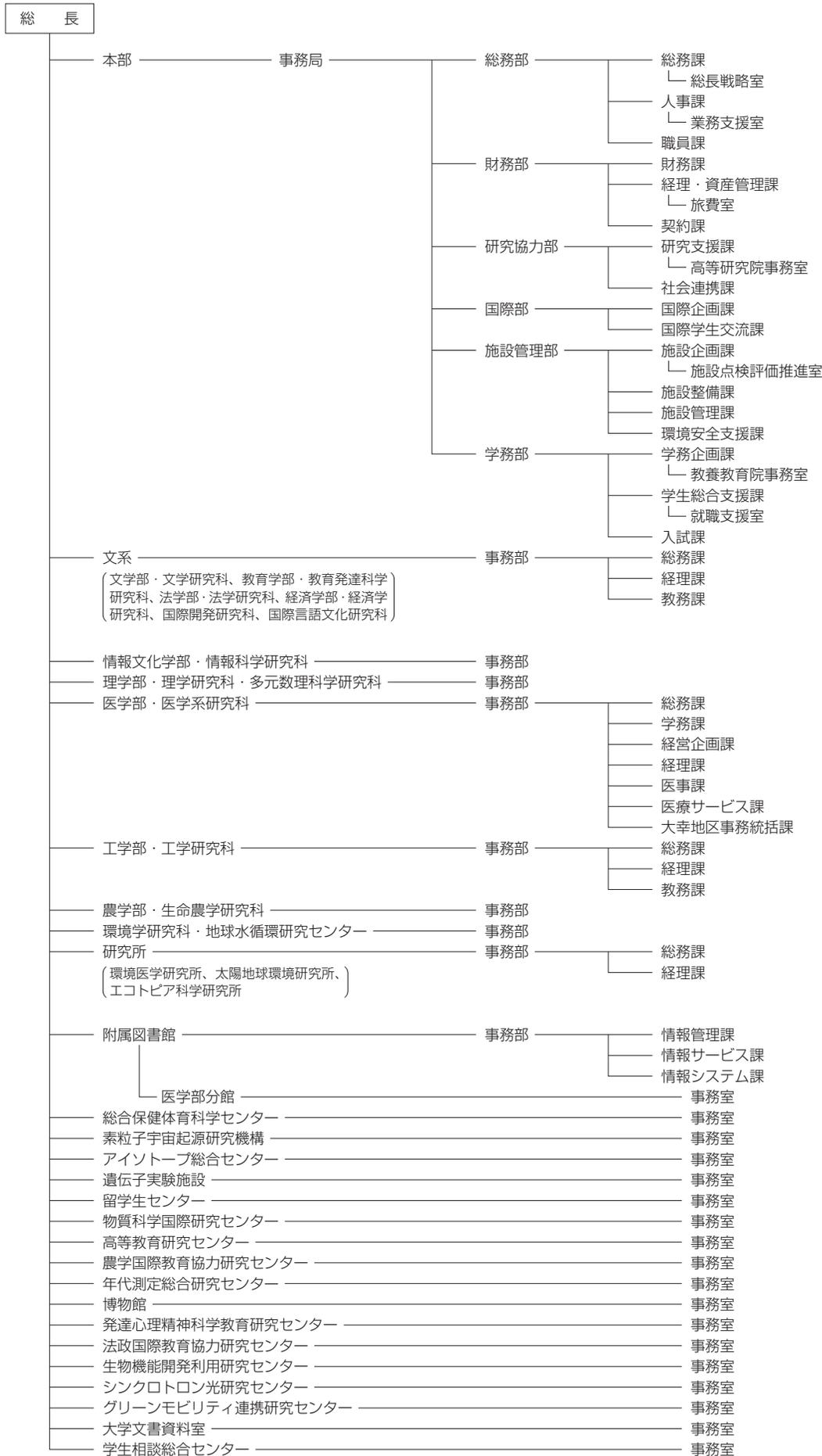
	氏名	就任	退任
7代学長	石塚 直隆	昭和50.7.22	昭和56.7.21
8代学長	飯島 宗一	昭和56.7.22	昭和62.7.21
9代学長	早川 幸男	昭和62.7.22	平成 4.2.5
(事務取扱)	松尾 稔	平成 4.2.5	平成 4.4.1
10代総長	加藤 延夫	平成 4.4.1	平成10.3.31
11代総長	松尾 稔	平成10.4.1	平成16.3.31
12代総長	平野 真一	平成16.4.1	平成21.3.31
13代総長	濱口 道成	平成21.4.1	

新制大学期										国立大学法人期															
1949 (昭和24年)	1950 (昭和25年)	1951 (昭和26年)	1952 (昭和27年)	1953 (昭和28年)	1955 (昭和30年)	1961 (昭和36年)	1963 (昭和38年)	1971 (昭和46年)	1973 (昭和48年)	1977 (昭和52年)	1989 (平成元年)	1990 (平成2年)	1991 (平成3年)	1992 (平成4年)	1993 (平成5年)	1995 (平成7年)	1997 (平成9年)	1998 (平成10年)	2000 (平成12年)	2001 (平成13年)	2002 (平成14年)	2003 (平成15年)	2004 (平成16年)	2006 (平成18年)	2009 (平成21年)
新制名古屋大学										国立大学法人名古屋大学															
法学部																									
経済学部																									
教育学部																									
空電研究所										太陽地球環境研究所															
農学部																									
大学院文学研究科																									
大学院教育学研究科										大学院教育発達科学研究科															
大学院法学研究科										実務法曹養成専攻(法科大学院)															
大学院経済学研究科																									
大学院理学研究科																									
大学院工学研究科																									
大学院医学研究科										大学院医学系研究科															
大学院農学研究科										大学院生命農学研究科															
プラズマ研究所										核融合科学研究所(大学共同利用機関へ発展)															
分校(教養部)										教養部															
大型計算機センター設置										情報連携基盤センター		情報基盤センター													
水圏科学研究所										大気水圏科学研究所		地球水循環研究センター													
名古屋大学医療技術短期大学部(名古屋大学併設)																									
大学院国際開発研究科																									
大学院人間情報学研究科																									
情報文化学部																									
大学院多元数理科学研究科																									
大学院国際言語文化研究科																									
大学院環境学研究科																									
大学院情報科学研究科																									
エコトピア科学研究所																									

組織図



# 事務組織図



## 役員等

総長	瀧口 道成
理事（産学官・社会連携・国際学生交流関係担当）・副総長	宮田 隆司
理事（広報・法務・リスク管理・大学間連携関係担当）・副総長	佐分 晴夫
理事（総務・入試・学生支援関係担当）・副総長	杉山 寛行
理事（教育・情報関係担当）・副総長	山本 一良
理事（公正研究・施設設備・環境安全・人権関係担当）・副総長	藤井 良一
理事（財務・人事労務・事務総括関係担当）・事務局長	高橋 誠
理事（産学連携関係担当（関東地区担当））	横田 昭（学外） <sup>†</sup>
副総長（病院経営関係担当）	松尾 清一
副総長（研究・国際企画関係担当）	渡辺 芳人

注 †は非常勤。

副総長（評価・総合企画関係担当）	松下 裕秀
監事	熊田 一充（学外）
監事	浅野 良裕（学外） <sup>†</sup>
参与	金田 新（学外） <sup>†</sup>
参与	中村 利雄（学外） <sup>†</sup>
参与	山田 直（学外） <sup>†</sup>
参与	林 光佑（学外） <sup>†</sup>
参与	伊藤 勝基（学外） <sup>†</sup>
参与	出村 祥雄（学外） <sup>†</sup>
参与	片岡 大造（学外） <sup>†</sup>

## 経営協議会委員

学外委員	
トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長	内山田竹志
学習院大学経済学部教授	奥村 洋彦
中部電力株式会社相談役	川口 文夫
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	郷 通子
株式会社中日ドラゴンズ代表取締役社長	坂井 克彦
東レ株式会社代表取締役会長	榊原 定征
愛知県立大学長	佐々木雄太
日本ガイシ株式会社相談役	柴田 昌治
愛知県病院事業庁長（愛知県がんセンター総長）	二村 雄次
日本アイ・ピー・エム株式会社代表取締役社長	橋本 孝之

（五十音順）

学内委員	
総長	瀧口 道成
理事	宮田 隆司
理事	佐分 晴夫
理事	杉山 寛行
理事	山本 一良
理事	藤井 良一
理事	高橋 誠
副総長・医学部附属病院長	松尾 清一
副総長	渡辺 芳人
副総長	松下 裕秀

## 教育研究評議会評議員

総長	瀧口 道成
理事	佐分 晴夫
理事	杉山 寛行
理事	藤井 良一
文学研究科長	羽賀 祥二
教育発達科学研究科長	早川 操
法学研究科長	鮎京 正訓
経済学研究科長	多和田 眞
情報文化学部長	川口 潤
理学研究科長	國枝 秀世
医学系研究科長	祖父江 元
工学研究科長	鈴置 保雄
生命農学研究科長	服部 重昭
国際開発研究科長	成田 克史
多元数理科学研究科長	木村 芳文
国際言語文化研究科長	前野みち子
環境学研究科長	溝口 常俊
情報科学研究科長	大西 昇
環境医学研究所長	村田 善晴
太陽地球環境研究所長	松見 豊
工口トピア科学研究科長	高井 治
附属図書館長	松浦 好治

医学部附属病院長	松尾 清一
総合保健体育科学センター長	池上 康男
文学研究科	周藤 芳幸
教育発達科学研究科	金井 篤子
法学研究科	小畑 郁
経済学研究科	木村 彰吾
理学研究科	松本 邦弘
医学系研究科	榊原 久孝
工学研究科	西山 久雄
生命農学研究科	前島 正義
国際開発研究科	藤川 清史
多元数理科学研究科	菅野 浩明
国際言語文化研究科	藤井たぎる
環境学研究科	渡邊誠一郎
情報科学研究科	坂部 俊樹
教育研究共同施設連合選出	町田 健
教育研究共同施設連合選出	伊藤 義人
教育研究評議会選出	和田 壽弘
教育研究評議会選出	植田 健男
教育研究評議会選出	小野 耕二
教育研究評議会選出	高橋 雅英

## 総長補佐

産学官連携担当、研究推進担当	馬場 嘉信
産学官連携担当	水野 正明
社会連携・社会貢献担当	家森 信善
法務担当	本間 靖規
防災担当	鈴木 康弘
創薬科学担当	門松 健治
入試担当	佐久間淳一
教育担当	戸田山和久
施設整備担当	谷口 元
労働安全担当	村田 静昭
研究・教育支援担当	中村 新男
人権（苦情処理）担当	丸山絵美子
男女共同参画担当	束村 博子
人権担当	福澤 直樹

人事労務担当	市橋 克哉
財務担当	寺崎 浩子
鶴舞地区担当、評価担当	植村 和正
研究推進担当	松岡 信
国際化拠点整備担当	遠藤斗志也
国際交流担当	宇田川幸則
評価担当	木俣 元一
総長調査戦略担当	大屋 雄裕
総長調査戦略担当	根本 二郎
総長調査戦略担当	杉山 直
総長調査戦略担当	長谷川好規
総長調査戦略担当	藤巻 朗
総長調査戦略担当	肘井 直樹

# 部局長等

本部			
事務局	事務局長	高橋 誠	
総務部	総務部長	堀内 敦	
	総務課長	亀原 正美	
	基金推進主幹	三輪 康	
	人事課長	宮川 勉	
	人事主幹	樋田 浩和	
	職員課長	大矢 淳一	
財務部	財務部長	西川 泉	
	財務課長	廣岡 信行	
	財務調整主幹	河合 泰和	
	経理・資産管理課長	後藤 隆文	
	契約課長	加藤 博文	
	研究協力部	研究協力部長	横山 正樹
研究支援課長		中塚 淳子	
社会連携課長		富田 博明	
国際部長		勝平 宏	
国際部	国際企画課長	堀尾 多香	
	国際連携主幹	合田由美子	
	国際連携主幹 (AO担当)	森田 洋子	
	国際学生交流課長	出口 秀典	
	施設管理部	施設管理部長	奥村 滋夫
施設管理部	施設企画課長	虹釜 幸広	
	施設整備課長	吉村 元晴	
	施設管理課長	河地 龍三	
	環境安全支援課長	林 清	
学務部	学務部長	安田 修	
	学務企画課長	丸岡 充	
	教養教育院事務主幹	高下 一磨	
	学生総合支援課長	社本 庄司	
	入試課長	吉見日出明	
運営支援組織	産学官連携推進本部長	宮田 隆司	
	国際交流協力推進本部長	渡辺 芳人	
	情報連携統括本部長	山本 一良	
	情報推進部長	櫻井 清隆	
	情報推進課長	浦部 和久	
	情報基盤課長	瀬川 午直	
	環境安全衛生推進本部長	藤井 良一	
	施設計画推進室長	谷口 元	
	核燃料管理施設長	井口 哲夫	
	評価企画室長	松下 裕秀	
	ハラスメント相談センター長	石黒 洋	
	社会連携推進室長	家森 信善	
	災害対策室長	飛田 潤	
	男女共同参画室長	束村 博子	
	法務室長	本間 靖規	
	広報室長	佐分 晴夫	
	リスク管理室長	佐分 晴夫	
	総合企画室長	松下 裕秀	
	総合企画室主幹	宮崎 洋介	
	研究推進室長	松岡 信	
	監査室	監査室長	佐分 晴夫
		監査室主幹	斉藤 肇
	教養教育院	教養教育院長	山本 一良
	高等研究院	高等研究院長	近藤 孝男
	文学研究科・文学部	文学研究科長・文学部長	羽賀 祥二
	教育発達科学研究科・教育学部	附属日本近現代文化研究センター長	齋藤 文俊
		教育発達科学研究科長・教育学部長	早川 操
		附属中学校長	大谷 尚
	法学研究科・法学部	附属高等学校長	大谷 尚
		法学研究科長・法学部長	鮎京 正訓
経済学研究科・経済学部	附属法情報研究センター長	松浦 好治	
	経済学研究科長・経済学部長	多和田 眞	
	附属国際経済政策研究センター長	金井 雄一	
文系事務部	事務部長	土井 悟	
	総務課長	野村 重信	
	経理課長	齋藤 勝行	
	教務課長	内出 裕之	
	情報文化学部	情報文化学部長	川口 潤
	情報文化学部	情報文化学部・情報科学研究科事務長	杉浦 克博
理学研究科・理学部		理学研究科長・理学部長	國枝 秀世
理学研究科・理学部	附属臨海実験所長	澤田 均	
	附属南半球宇宙観測研究センター長	福井 康雄	
	附属構造生物学研究センター長	前田雄一郎	
	附属タウ・レプトン物理研究センター長	國枝 秀世	
	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務長	河本 達吾	
	医学系研究科・医学部	医学系研究科長・医学部長	祖父江 元
	医学系研究科・医学部	附属医学教育研究支援センター長	高橋 雅英
		附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター長	高橋 雅英
医学部附属病院長		松尾 清一	
医学部・医学系研究科事務部長		青山 正晴	
総務課長		川村 篤	
人事労務主幹		桜井 雅憲	
学務課長		西尾 直人	
経営企画課長		永家 清考	
経理課長		杉浦 良幸	
施設管理主幹		祖父江信和	
医事課長		仲井 精一	
医療サービス課長		中西 達公	
大幸地区事務統括課長		中下 啓二	
工学研究科長・工学部		工学研究科長・工学部長	鈴置 保雄
工学研究科・工学部		附属プラズマ工学研究センター長	堀 勝
	附属材料バックキャストテクノロジー研究センター長	河本 邦仁	
	附属計算科学連携教育研究センター長	美宅 成樹	
	附属複合材工学研究センター長	上田 哲彦	
	附属マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター長	福田 敏男	
	工学部・工学研究科事務部長	藤井 昭彦	
	総務課長	山内 公文	
	社会連携主幹	山川 明美	
	経理課長	引字 勝美	
	教務課長	苗島 実	
生命農学研究科・農学部	生命農学研究科長・農学部長	服部 重昭	
	附属フィールド科学教育研究センター長	柳沼 利信	
	附属鳥類バイオサイエンス研究センター長	松田 洋一	
	農学部・生命農学研究科事務長	虎澤 千恵	
総合保健体育科学センター	総合保健体育科学センター長	池上 康男	
素粒子宇宙起源研究機構	素粒子宇宙起源研究機構長	益川 敏英	
国際開発研究科	国際開発研究科長	成田 克史	
多元数理科学研究科	多元数理科学研究科長	木村 芳文	
国際言語文化研究科	国際言語文化研究科長	前野みち子	
環境学研究科	環境学研究科長	溝口 常俊	
	附属地震火山・防災研究センター長	山岡 耕春	
	附属交通・都市国際研究センター長	林 良嗣	
	環境学研究科・地球水循環研究センター事務長	長尾 義則	
	情報科学研究科	情報科学研究科長	大西 昇
環境医学研究所	附属組込みシステム研究センター長	高田 広章	
	環境医学研究所長	村田 善晴	
太陽地球環境研究所	附属近未来環境シミュレーションセンター長	澤田 誠	
	太陽地球環境研究所長	松見 豊	
エコトピア科学研究所	附属ジオスペース研究センター長	荻野 瀧樹	
	エコトピア科学研究所長	高井 治	
研究所事務部	附属アジア資源循環研究センター長	長谷川達也	
	事務部長	谷口 哲也	
	総務課長	伊藤 秀樹	
附属図書館	経理課長	武田 実	
	附属図書館長	松浦 好治	
	医学部分館長	大磯コタカ	
	研究開発室長	松浦 好治	
	附属図書館事務部長	加藤 信哉	
	情報管理課長	高木 昭	
全国共同利用施設	情報サービス課長	岡部 幸祐	
	情報システム課長 (事務取扱)	加藤 信哉	
	地球水循環研究センター長	中村 健治	
	情報基盤センター長	阿草 清滋	
学内共同教育研究施設等	アイソトープ総合センター長	本間 道夫	
	遺伝子実験施設長	石浦 正寛	
	留学生センター長	町田 健	
	物質科学国際研究センター長	巽 和行	
	高等教育研究センター長	木保 元一	
	農学国際教育協力研究センター長	山内 章	
	年代測定総合研究センター長	中村 俊夫	
	博物館長	吉田 英一	
	発達心理精神科学教育研究センター長	松本真理子	
	法政国際教育協力研究センター長	市橋 克哉	
全学技術センター	生物機能開発利用研究センター長	川北 一人	
	シンクロトロン光研究センター長	竹田 美和	
	基礎理論研究センター長	棚橋 誠治	
	現象解析研究センター長	嶋橋 徹	
	グリーンモビリティ連携研究センター長	宮田 隆司	
	大学文書資料室長	池内 敏	
	学生相談総合センター長	杉山 寛行	
	全学技術センター長	藤井 良一	

## 教養教育院

部局名	設置年月	設置目的
教養教育院	平成13年12月	本学における教養教育及び専門基礎教育の実施について統括するとともに、教育の質を管理する。

## 高等研究院

部局名	設置年月	設置目的
高等研究院	平成14年 4月	本学が将来の知的資産としての価値を認めた、独創性の高い学術研究を、文系・理系分野を問わず集中的に推進し、その成果を全学的な研究活動の活性化に生かすとともに広く社会に還元する。

### 平成19年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
貝淵 弘三	大学院医学系研究科・教授	細胞の極性形成を制御する分子機構の解明
篠原 久典	大学院理学研究科・教授	新規ナノカーボン物質の創製、評価と応用
福井 康雄	大学院理学研究科・教授	サブミリ波からテラヘルツ帯に至る宇宙と地球大気の開拓的観測研究
森 郁恵	大学院理学研究科・教授	行動基盤となる神経回路の分子生理学
阿波賀邦夫	物質科学国際研究センター・教授	分子磁性体における非線電子物性の開拓

### 平成20年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
戸本 誠	大学院理学研究科・准教授	エネルギーフロンティア実験による新素粒子の発見

### 平成23年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
佐藤 彰一	大学院文学研究科・特任教授	中世世界システムとグローバル・ヒストリー

注 所属・職名は採択当時。

## 学 部

学 部	学 科	学科目 <sup>†</sup>	
文学部	人文学科	哲学・文明論、歴史学・文化史学、文学・言語学、環境・行動学	
教育学部	人間発達科学科	生涯教育科学、学校教育科学、国際教育文化学、心理行動科学、発達臨床科学	
法学部	法律・政治学科	基礎実定法学、基礎政治学、現代基礎法学、紛争処理法制、企業経済法制、公共政策、国際関係、法政情報	
経済学部	経済学科	理論経済、応用経済	
	経営学科	企業経営、情報会計	
情報文化学部	自然情報学科	複雑システム、数理情報、環境システム	
	社会システム情報学科	環境法経システム、社会地域環境、心理システム、メディア社会	
理学部	数理学科	数学	
	物理学科	物理学	
	化学科	化学	
	生命理学科	生物科学	
	地球惑星科学科	地球惑星科学	
医学部	医学科	解剖学、生理学、生化学、病理学、微生物学、医動物学、免疫学、法医学、衛生学、公衆衛生学、予防医学、内科学・神経内科学、外科学・胸部外科学、整形外科学、産婦人科学、眼科学、精神医学、小児科学、皮膚科学、泌尿器科学、耳鼻咽喉科学、放射線医学、麻酔学、口腔外科学、脳神経外科学、老年科学、救急医学、臨床検査医学	
	保健学科	看護学専攻	基礎看護学、臨床看護学、発達看護学、地域・在宅看護学
		放射線技術科学専攻	基礎放射線技術学、医用放射線技術学
		検査技術科学専攻	基礎検査学、病因・病態検査学
		理学療法専攻	基礎理学療法学、病態理学療法学
		作業療法専攻	基礎作業療法学、病態作業療法学
	工学部	化学・生物工学科	応用化学、分子化学工学、生物機能工学
物理工学科		材料工学、応用物理学、量子エネルギー工学	
電気電子・情報工学科		電気電子工学、情報工学	
機械・航空工学科		機械システム工学、電子機械工学、航空宇宙工学	
社会環境工学科		社会資本工学、建築学	
農学部	生物環境科学科	生物環境科学	
	資源生物科学科	資源生物科学	
	応用生命科学科	応用生命科学	

注 †は情報文化学部にあつては系、医学部保健学科にあつては講座。また、寄附講座を除く。

# 大学院

研究科	専攻	講座等 <sup>1</sup>	
文学研究科	人文学専攻	比較人文学、日本文学、哲学、言語学、東洋学、日本史学、東洋史学、西洋史学、美術史学・考古学、日本文学・日本語学、西洋文学・西洋語学	
教育発達科学研究科	教育科学専攻	生涯発達教育学、学校情報環境学、相関教育科学、高等教育学*、生涯スポーツ科学*	
	心理発達科学専攻	心理社会行動科学、精神発達臨床科学、スポーツ行動科学*	
法学研究科	総合法政専攻	基幹法・政治学、現代法システム論、国際・比較法政、アジア法政*	
	実務法曹養成専攻	基幹法学、応用先端法学	
経済学研究科	社会経済システム専攻	市場・制度分析、社会経済分析、政策システム分析、社会環境システム	
	産業経営システム専攻	企業システム、経営革新、情報創造	
理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻	物理学基礎論、宇宙構造論、星間物質学、素粒子物理学、ハドロン物理学、原子物理学、太陽地球相関物理学*、太陽地球系物理学*、太陽地球系化学*、素粒子宇宙基礎理論*、素粒子宇宙現象解析*	
	物質物理学専攻	相関化学、分子物性学、無機・分析化学、有機・生物化学、物質物理化学、生体物理学、物性基礎論、電子物性学、相関物性学、物質科学*	
	生命理学専攻	生体構築論、分子遺伝学、機能調節学、形態制御学、情報機構学、超分子機能学、生体調節論、生体システム論、環境生物学*、遺伝子解析学*、ゲノム学*、生殖遺伝学*	
医学系研究科	(医学博士課程)	分子総合医学専攻	生物化学、微生物・免疫学、病態内科学、高次医用科学、先端応用医学*、実験動物科学*
		細胞情報医学専攻	細胞科学、脳神経病態制御学、頭頸部・感覚器科学、神経科学*、腫瘍病態学*、臨床薬物情報学*、高次神経統御学*、器官系機能調節学*、分子・細胞適応学*
		機能構築医学専攻	機能形態学、病理病態学、病態外科学、運動・形態外科学、生体管理医学、発生・再生医学*、病態医療学*
		健康社会医学専攻	社会生命科学、発育・加齢医学、周産母子医学*、親と子どもの精神医学*、総合管理医学*、健康増進医学*
	(修士課程)	医科学専攻	
		医科学専攻医療行政コース	
	(博士課程前期課程)	看護学専攻	基礎看護学、臨床看護学、発達看護学
		医療技術学専攻	医用量子科学、病態解析学
		リハビリテーション療法学専攻	理学療法学、作業療法学
	(博士課程後期課程)	看護学専攻	健康障害看護学、健康発達看護学
医療技術学専攻		医用量子科学、病態解析学	
リハビリテーション療法学専攻		リハビリテーション療法学	
工学研究科	化学・生物工学専攻	先端物理化学、応用有機化学、無機材料・計測化学、物質プロセス工学、化学システム工学、バイオテクノロジー、バイオマテリアル、エネルギー・環境化学*、エネルギープロセス・環境材料*	
	マテリアル理工学専攻	材料プロセス創成工学、生体機能材料工学、極限構造材料工学、環境調和材料工学、情報電子材料工学、材料評価工学、量子物理学、構造物性物理学、複合系物性工学、エネルギー材料工学、量子エネルギーシステム工学、エネルギー量子物性工学、エネルギー安全工学、エコトピア材料工学*、低消費エネルギーデバイス基礎工学*、エネルギー源材料・リサイクル工学*	
	電子情報システム専攻	エネルギーシステム、極限エネルギー科学、集積プロセス、情報デバイス、量子デバイス、電子情報通信、コンピュータ工学、数理情報システム、宇宙電磁環境工学*、環境調和型電気エネルギーシステム*、電子線応用工学・ナノ電子デバイス*、無線通信システム*	
	機械理工学専攻	先端材料・創製工学、環境・エネルギー工学、生体力学・人間機械工学、マイクロ・ナノ機械システム、メカトロニクス設計、メカトロニクス制御、環境調和機械工学*、人間中心設計工学*	
	航空宇宙工学専攻	空力・推進・構造・制御、環境熱流体システム*	
	社会基盤工学専攻	構造・材料工学、水工学、地盤工学、社会基盤機能学、環境共生・生態システム*	
	結晶材料工学専攻	ナノ構造デバイス工学、電子物性工学、ナノ固体化学、ナノ構造制御工学*	
	エネルギー理工学専攻	エネルギー材料デバイス工学、熱エネルギーシステム工学、エネルギー環境工学、プラズマエネルギー理工学	
	量子工学専攻	量子ナノ構造解析学、量子ビーム工学、量子ナノエレクトロニクス	
	マイクロ・ナノシステム工学専攻	バイオ・ロボティクス、集積機械デバイス、マイクロ・ナノ機械科学	
	物質制御工学専攻	有機材料設計、材料解析学、無機材料設計	
	計算理工学専攻	基盤計算科学、応用計算科学	
	生命農学研究科	生物圏資源学専攻	循環資源学、資源生産生態学、地域資源管理学、生物材料科学、生態システム保全学*
生物機構・機能科学専攻		バイオダイナミクス、分子細胞機構学、生物機能分化学、資源生物機能学	
応用分子生命科学専攻		バイオモデリング、生命機能化学、応用生命化学、応用遺伝・生理学	
生命技術科学専攻		生物機能技術科学、生命技術社会システム学、生物生産技術科学*、植物機能開発学*、分子細胞機能学*、生命技術国際協力学*	
国際開発研究科	国際開発専攻	国際開発、開発政策*、経営開発*、教育発達*	
	国際協力専攻	国際協力、比較国際法政システム*、国際文化協力*	
	国際コミュニケーション専攻	国際コミュニケーション、言語情報システム、言語教育科学、国際言語文化学、コミュニケーション科学	
多元数理科学研究科	多元数理科学専攻	基幹数理、自然数理、社会数理、数理解析、高次元相	
国際言語文化研究科	日本語文化専攻	日本語文化学、日本語教育学、応用言語学、比較日本文学、現代日本語学*、日本語教育方法論*	
	国際多元文化専攻	多元文化論、先端文化論、アメリカ言語文化、東アジア言語文化、ヨーロッパ言語文化、ジェンダー論、メディアプロフェッショナル論	

研究科	専攻	講座等 <sup>†</sup>
環境学研究科	地球環境科学専攻	地球環境変動論、地球環境システム学、気候科学、物質循環科学、地質・地球生物学、地球化学、地球惑星物理学、地球惑星ダイナミクス*、地球史学*、放射線・生命環境科学*、地球水循環科学*
	都市環境学専攻	都市持続発展論、環境・安全マネジメント、環境機能物質学、物質環境構造学、地圏空間環境学、地域・都市マネジメント、建築・環境デザイン、建築構造システム
	社会環境学専攻	環境政策論、経済環境論、環境法政論、社会学、心理学、地理学
情報科学研究科	計算機数理学専攻	情報数理基礎論、情報数理モデル論、計算論
	情報システム学専攻	集積システム論、ソフトウェア論、情報ネットワークシステム論*
	メディア科学専攻	音声映像科学、知能メディア工学、認知情報論、情報メディア空間構成論*
	複雑系科学専攻	多自由度システム情報論、物質情報論、生命情報論、創発システム論、複雑系計算論、情報可視化論*
	社会システム情報学専攻	知識社会システム論、電子社会設計論、情報創造論、情報社会基盤環境論*

注 †は医学系研究科博士課程前期課程・後期課程にあつては教育研究分野。また、寄附講座を除く。  
\*は協力講座等。

## 総合保健体育科学センター

部局名	設置年月	設置目的
総合保健体育科学センター	昭和50年 4月	健康・スポーツに関する教育・研究を行うとともに、学生・職員の健康管理、健康増進に関する専門的業務を行う。

## 素粒子宇宙起源研究機構

部局名	設置年月	設置目的
素粒子宇宙起源研究機構	平成22年 4月	基礎理論研究センターと現象解析研究センターの連携により、素粒子物理学、宇宙物理学の理論及び実験研究、さらには関連する数理論理学や理論計算物理学の研究を結集し、素粒子及び宇宙の起源を解明する。

## 附置研究所

部局名	設置年月	研究部門 <sup>†</sup>
環境医学研究所	昭和21年 3月	ストレス受容・応答、生体適応・防御
太陽地球環境研究所	平成 2年 6月	大気圏環境、電磁気圏環境、太陽圏環境、総合解析、大気環境変動予測*
エコトピア科学研究所	平成18年 4月	融合プロジェクト、ナノマテリアル科学、エネルギー科学、環境システム・リサイクル科学、情報・通信科学

注 †寄附研究部門を除く。  
\*は客員研究部門。

## 全国共同利用施設

部局名	設置年月	設置目的
地球水循環研究センター	平成13年 4月	大気圏、水圏、地圏にまたがる水循環システムの課題に集中的に取り組むため、観測とモデルの双方を用いて、国内外の研究者と連携しながら研究を行う。
情報基盤センター	平成21年 4月	高度情報化社会における中核大学としての教育・研究情報基盤環境の高度化を図り、名古屋大学の情報化の推進、学際大規模情報基盤の全国利用・共同研究拠点として日本の計算機科学・計算科学の発展に貢献する。

## 学内共同教育研究施設等

部局名	設置年月	設置目的
アイントープ総合センター	昭和51年 5月	アイントープの基礎知識・安全取り扱いに係わる教育訓練、共同利用、アイントープの利用法・測定法・廃棄物処理法に関する新技術の研究開発、全学の放射線管理の総括を行う。
遺伝子実験施設	昭和59年 4月	学内における組換えDNA実験の支援や安全確保、関連する大型機器の共同利用を行う。
留学生センター	平成 5年 4月	外国人留学生に対する日本語教育及び修学上・生活上の相談、海外留学を希望する学生への情報の提供及び指導助言等を行うとともに、これらに必要な教育教材、研究方法の開発・提供を行う。
物質科学国際研究センター	平成10年 4月	物質創造の基礎的研究の我が国最初の中核的拠点として、先導的な新科学概念のもとに豊かな社会を築く有用な新物質の探求と創製を行い、地球環境、エネルギー、食料、健康など現代社会が直面している諸問題の解決を目指す。
高等教育研究センター	平成10年 4月	学部及び大学院における教育・研究活動と連携のもとに、高等教育に関する研究・調査を行い、その質的向上に資する。
農学国際教育協力研究センター	平成11年 4月	開発途上国が直面している農学領域の国際的問題を実践的に解決する人材養成に協力するため、大学が持つ知的・人的資源等のデータベースの構築と評価を進め、効率の高いプロジェクトや協力ネットワークを開発し、国際教育協力を推進する。
年代測定総合研究センター	平成12年 4月	タンテトロン年代測定装置を用いた高精度な <sup>14</sup> C年代研究と本学で独自に開発したCHIME年代研究及び関連する教育と、地球史のあらゆる事象の年代測定による解析を目的とする。
博物館	平成12年 4月	学術標本の収集・研究・保管、本物の学術標本を使った次世代教育と展示の他、大学における異分野交流・学融合の場、大学と社会とのインターフェースとして大学の研究成果を展示・公開する情報発信センター等の役割を担う。
発達心理精神科学教育研究センター	平成13年 4月	発達心理学、臨床心理学、児童精神医学が連携して我が国の重要な課題である子どものこころの問題の解決に多面的に取り組む。
法政国際教育協力研究センター	平成14年 4月	アジアの体制移行国を中心とする国々の法と政治に関する研究、法整備支援ニーズの解析と支援方法の開発、法整備に携わる人的養成のためのプロジェクトなど、法整備に関する研究と支援を行う。
生物機能開発利用研究センター	平成15年 4月	高等動物の生命現象に関わる高次生物機能の解明の研究を進展させるとともに、その成果を有用生物に移植する研究を行うことによって生物系システムの利用に貢献する。
シンクロトロン光研究センター	平成19年 4月	愛知県と中部地区の産業界及び大学が一体となって整備計画中の「中部シンクロトロン光利用施設（仮称）」の設計、整備、運営、研究・実験指導を担当する。
基礎理論研究センター	平成22年 4月	素粒子質量や暗黒物質・エネルギーの起源解明など、素粒子論・宇宙論の研究を行う。その際、専用高速計算機を使った計算物理学の手法を活用する。さらに関連する弦理論やゲージ理論の研究を進め、これらの数理解構を解明する。
現象解析研究センター	平成22年 4月	最先端加速器実験による素粒子質量起源の解明や標準理論を超える現象の発見、宇宙線、宇宙暗黒物質、ニュートリノなどの宇宙と素粒子の融合研究や、ブラックホールの観測・理論研究等による時空構造起源の解明を進める。
グリーンモビリティ連携研究センター	平成23年 7月	環境への負荷が少なく、安全かつ安心な交通手段及びシステムを構築する分野における革新的技術を創出するための連携研究開発を進め、グリーンモビリティに関する世界的研究拠点を形成するとともに、当該分野を先導する研究者等の人材育成を行う。
大学文書資料室	平成16年 4月	本学における大学文書（半現用の法人文書その他の記録）及び記録史料（本学歴史にかかわる文書その他の記録）の管理・調査研究を行うとともに、本学歴史情報の公開を積極的に推進する。
学生相談総合センター	平成13年 4月	本学における学生相談、留学生相談、メンタルヘルス相談及び就職相談の体制を充実し、豊かな学生生活の実現を図る。

## 技術組織

部局名	設置年月	設置目的
全学技術センター	平成16年 4月	情報通信、安全管理、装置開発、計測・制御、分析・物質、生物系の技術分野において、研究・教育及び管理運営に対する技術支援を行う。

## 附属図書館

### 蔵書数

平成23年4月1日現在

図書館・室名	和書	洋書	合計
中央図書館	653,094	524,472	1,177,566
医学部分館（含保健学図書室）	103,990	114,048	218,038
文学図書室	178,420	113,161	291,581
教育発達科学図書室（含附属中・高等学校）	99,691	45,184	144,875
法学図書室	135,356	95,382	230,738
経済学図書室（含国際経済政策研究センター）	138,108	124,952	263,060
情報・言語合同図書室	102,351	79,736	182,087
理学図書室	33,000	160,926	193,926
工学図書室	71,191	113,569	184,760
生命農学図書室	52,791	49,461	102,252
国際開発図書室	29,180	32,166	61,346
その他	22,530	39,277	61,807
合計	1,619,702	1,492,334	3,112,036

### 雑誌購入受入数（純タイトル数）

平成23年4月1日現在

外国雑誌	国内雑誌	合計
1,593種	1,387種	2,980種

### 電子ジャーナル提供数

平成23年4月1日現在

外国雑誌	国内雑誌	合計
31,801種	548種	32,349種

### 電子ジャーナル利用件数（全文表示件数）

平成22年度

合計
1,803,286件

### 閲覧席数

平成23年4月1日現在

図書館・室名	閲覧席数
中央図書館	1,046
医学部分館（含保健学図書室）	339
文学図書室	8
教育発達科学図書室（含附属中・高等学校）	151
法学図書室	16
経済学図書室（含国際経済政策研究センター）	25
情報・言語合同図書室	18
理学図書室	137
工学図書室	109
生命農学図書室	102
国際開発図書室	8
その他	43
合計	2,002

### 利用状況（中央図書館）

平成22年度

入館者数	閲覧業務		参考調査業務	相互利用業務
	貸出者数	貸出冊数	取扱件数	取扱件数（件）
853,777	70,429	135,889	3,342	82,441

入館者数（中央図書館）

平成22年度

	平日	休日	合計
4月	56,190	6,562	62,752
5月	69,606	11,859	81,465
6月	81,953	10,867	92,820
7月	96,530	25,698	122,228
8月	51,239	14,755	65,994
9月	33,053	7,942	40,995
10月	61,787	9,658	71,445
11月	64,388	9,738	74,126
12月	51,332	7,650	58,982
1月	65,644	17,090	82,734
2月	51,731	9,556	61,287
3月	32,894	6,055	38,949
合計	716,347	137,430	853,777

所蔵コレクション一覧

文庫・特殊コレクション	高木家文書、岡田家文書、日比家文書、竹田家文書、神宮皇学館文庫、青木文庫、岡谷文庫、内田文庫、伊藤圭介文庫、森本文庫、小林文庫、後藤文庫、長谷川文庫、鈴木橋夫文庫、永井文庫、水田文庫、瀧川文庫、イギリス革命関係文献コレクション、小川文庫、徳重文庫、ベックハルト文庫、池野文庫、石井文庫、岡見文庫、ヒルベルト文庫、野間家文書
大型コレクション	ハンサード：英国議会議事録1836-1975、インド立法関係史料集、フランス官報及び議会議事録1869-1968、ホップズ・コレクション第1期、ホップズ・コレクション第2期、18-19世紀ヨーロッパ雑誌集成、英国近世初期書籍集成I、チベット仏教全書、英国近世初期書籍集成II、リトルトン卿収集パンフレット集成、フーバッチュ教授旧蔵書、18世紀フランス自由思想家コレクション、ロシア・ソビエト研究資料集、H.P.イブセン博士旧蔵書、英国貴族院日誌・英国議会議事録、ヨーロッパ中世キリスト教神学及び世俗文学研究コレクション、ヨーロッパ教育史・教育理論研究コレクション、言語哲学コレクション、プロイセンの政治・経済・文化、英国貴族院上訴事件判例集1755-1843、18世紀英語・英語圏刊本集成、ドイツ帝国議会連邦参議院議事録

医学部附属病院

医療の質・安全管理部	
診療科	血液内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血管外科、移植外科、消化器外科一、消化器外科二、乳腺・内分泌外科、整形外科、産科婦人科、眼科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、脳神経外科、老年内科、神経内科、呼吸器外科、心臓外科、形成外科、小児外科、総合診療科、リウマチ科、手・足の外科、親と子どもの心療科
中央診療施設等	検査部、手術部、放射線部、材料部、輸血部、病理部、救急部、外科系集中治療部、救急・内科系集中治療部、血液浄化部、周産母子センター、中央感染制御部、光学医療診療部、リハビリテーション部、先端医療・臨床研究支援センター、化学療法部、臨床工学技術部、脳卒中医療管理センター、排泄情報センター、メディカルITセンター、卒後臨床研修・キャリア形成支援センター、地域医療センター、栄養管理部、移植連携室
薬剤部	
看護部	
医療技術部	

平成22年度

病床数	1,035
臨床検査件数	6,434,470
手術件数	8,240
画像検査件数	180,604
分娩件数	439
病理解剖件数	27
メディカルソーシャルワーカーケースワーク取扱件数	18,784

注 手術件数は手術台帳から算出。  
病理解剖件数は受託解剖件数2件を含む。

年度別一日平均患者数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
外来患者数	2,062	2,169	2,213	2,290	2,261	2,316
入院患者数	844	854	839	856	865	887
名古屋大学大幸医療センター（内科） <sup>†</sup>	1	3	3	3	4	4

注 <sup>†</sup> 平成23年3月31日で廃止。

役員・教職員数

役員等数 平成23年5月1日現在

区分	男性	女性	合計
総長	1		1
副総長	5		5
理事 事務局長	1		1
(非常勤)	1		1
(常勤)	1		1
監事 (非常勤)	1		1
副総長	<3>		<3>
合計	10		10
	<3>		<3>

注 <>は兼務。

教職員数

区分	教授			准教授			講師			助教			助手			研究員			小計					
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計			
本部 事務局																								
総務部																								
財務部																								
研究協力部																								
国際部																								
施設管理部																								
学務部																								
運営支援組織 産学官連携推進本部	3 (2)		3 (2)	(1)		(1)	(1)		(1)	(2)	(1)	(3)			(3)	(1)	(4)	3 (9)	(2)	3 (11)				
国際交流協力推進本部	(2)		(2)	(2)	(3)	(5)	(1)	1 (5)	1 (6)			(1)	(1)		(1)	(1)	(2)	(6)	(10)	(16)				
情報連携統括本部	2		2	2		2				(2)		(2)			(1)	(1)	(2)	4 (3)	4 (3)	4 (3)				
環境安全衛生推進本部				1		1												1	1	1				
施設計画推進室				(1)		(1)				(1)		(1)						(2)	(2)	(2)				
核燃料管理施設				1		1												1	1	1				
評価企画室	1		1							1		1						1	1	2				
ハラスメント相談センター																								
災害対策室	1		1												(1)	(1)	(1)	1	1	(1)				
男女共同参画室					1	1													1	1				
法務室																								
広報室																								
総合企画室																								
監査室																								
教養教育院	1		1	1 (4)	1 (1)	2 (5)	2		2	2		2						6 (4)	1 (1)	7 (5)				
高等研究院				(2)		(2)	(1)		(1)	(14)		(14)			(1)		(1)	(18)		(18)				
文学研究科・文学部	31	2	33	14 (1)	3 (2)	17	1	1	2	6	1	7						51 (2)	7 (1)	58 (3)				
教育発達科学研究科・教育学部	18	2	20	5	3	8	1	1	2	1	1	2						24	7	31				
法学研究科・法学部	32 (1)	5 (2)	37 (3)	13	2	15		2 (5)	2 (5)	1 (10)		1		2	2			(1)	(2)	(3)	46 (7)	11 (9)	57 (16)	
経済学研究科・経済学部	25 (1)		25 (1)	15	3	18	1		1			2 (1)		2					(1)	(2)	(3)	41 (2)	5 (2)	46 (2)
文系事務部																								
理学研究科・理学部	44	1	45	33 (2)	1 (1)	34 (3)	4 (3)	1 (1)	5 (4)	37 (13)	5 (2)	42 (15)	1	3	4			(20)	(8)	(28)	119 (38)	11 (12)	130 (50)	
医学系研究科・医学部	75 (4)	13 (1)	88 (5)	56 (12)	12 (1)	68 (12)	11 (17)	2 (2)	13 (19)	45 (35)	26 (13)	71 (48)	2		2			(3)	(4)	(7)	189 (71)	53 (20)	242 (91)	
医学部附属病院	3		3	7	1	8	46 (6)	2 (6)	48 (68)	57 (16)	11 (84)	68						113 (74)	14 (16)	127 (90)				
工学研究科・工学部	115 (3)		115 (3)	81 (4)	2 (4)	83 (4)	26 (2)	1 (2)	27 (5)	95 (1)	4 (6)	99						(17)	(3)	(20)	317 (31)	7 (4)	324 (35)	
生命農学研究科・農学部	45	1	46	35	4	39	1	1	27	7	34							(10)	(1)	(11)	108 (10)	12 (1)	120 (11)	
国際開発研究科	15	4	19	8	6	14	1	1	2	5	5							29	11	40				
多元数理科学研究科	22		22	20	2	22				7 (1)	7 (2)			1	1			49 (1)	3 (1)	52 (2)				
国際言語文化研究科	23	2	25	8 (3)	13 (3)	21 (4)	2		2		2							33	15	48				
環境学研究科	51 (3)	1 (3)	52 (3)	43 (1)	3 (3)	46 (4)	2	1	3	15 (3)	2 (5)	17 (8)						(9)	(2)	(11)	111 (16)	7 (10)	118 (26)	
情報科学研究科・情報文化学部	35	1	36	23 (2)	2 (2)	25				13 (4)	1 (4)	14						(16)	(1)	(17)	71 (22)	4 (1)	75 (23)	
総合保健体育科学センター	9	1	10	6 (1)	1 (1)	7				1		1						16 (1)	2	18 (1)				
環境医学研究所	7		7	5		5				8	4	12						(1)	(1)	(2)	20 (1)	4 (1)	24 (2)	
太陽地球環境研究所	10		10	7	1	8				8 (1)		8						(4)	(2)	(6)	25 (5)	1 (2)	26 (7)	
エコトピア科学研究所	18 (1)	1 (1)	19 (2)	16 (1)	2 (1)	18 (2)	1 (1)	1 (2)	10 (2)	10 (2)		10							(4)	(2)	(6)	45 (5)	3 (3)	48 (8)
研究所事務部																								
附属図書館																								
地球水循環研究センター	4		4	4 (1)		4 (1)				3 (1)		3 (1)						(5)	(3)	(8)	11 (7)		11 (10)	
情報基盤センター	4		4	3		3				2	1	3						(1)		(1)	9 (1)	1 (1)	10 (1)	
アイソトープ総合センター	1		1	1		1	2		2												4		4	
遺伝子実験施設	2		2	1		1				2		2						(1)		(1)	5 (1)		5 (1)	
留学生センター	3	2	5	3	4	7	1		1												7	6	13	
物質科学国際研究センター	4		4	2 (1)		2 (1)				8		8										14 (1)		14 (1)
高等教育研究センター	1		1	2		2				1		1										3	1	4
農学国際教育協力研究センター	2		2	1	1	2																3	1	4
年代測定総合研究センター	2		2	1	1	2				1		1										4	1	5
博物館	2		2	2	1	3				1	1	2						(1)		(1)	5 (1)	2 (1)	7 (1)	
発達心理精神科学教育研究センター	2	1	3	2 (1)	1 (1)	3					1 (1)	1							(2)	(2)	(4)	4 (1)	3 (3)	7 (4)
法政国際教育協力研究センター	1		1	1		1																2	1	3
生物機能開発利用研究センター	6		6	4	2	6				1		1						(6)	(7)	(13)	11 (6)	2 (7)	13 (13)	
シンクロtron光研究センター	1		1	(2)		(2)				1		1										2 (2)		2 (2)
基礎理論研究センター	1		1	3 (1)		3 (1)				1 (5)	1 (5)	2 (5)										5 (6)	1 (6)	6 (6)
現象解析研究センター	1		1	3		3				4		4										4 (4)		4 (4)
学生相談総合センター																								
全学技術センター																								
社会貢献人材育成本部	(1)		(1)			(1)	(1)			(2)		(2)			(10)	(4)	(14)	(13)	(5)	(18)				
予防早期医療創成センター				(1)		(1)																		
素粒子宇宙起源研究機構																								
革新ナノバイオデバイス研究センター	(1)		(1)				(3)		(3)	(1)		(1)			(2)		(2)							
合計	623 (19)	37 (5)	660 (24)	433 (40)	74 (11)	507 (51)	98 (40)	13 (14)	111 (54)	360 (168)	70 (42)	430 (210)	3	6	9			(114)	(42)	(166)	1,517 (381)	200 (114)	1,717 (495)	

注 ( ) は任期付正職員 (コ・メディカル、育休代替、特任教授等、寄附講座教授、病院教授等) を示し、外数。

平成23年5月1日現在

区 分	専門職			附属学校教員			事務職員・技術職員			合 計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
本部 事務局	1		1									1
総務部						47	16	63	47	16	63	
財務部						36	4	40	36	4	40	
研究協力部						12	6	18	12	6	18	
国際部						8	12	20	8	12	20	
施設管理部						30	7	37	30	7	37	
学務部						22	9	31	22	9	31	
運営支援組織 産学官連携推進本部									3		3	
									(9)	(2)	(11)	
国際交流協力推進本部									(6)	1	1	
									(3)	(10)	(16)	
情報連携統括本部						14	5	19	18	5	23	
									(3)		(3)	
環境安全衛生推進本部											1	
施設計画推進室									(2)		(2)	
核燃料管理施設									1		1	
評価企画室							(1)	(1)	1	1	2	
									(1)	(1)	(1)	
ハラスメント相談センター							(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	
災害対策室									1		1	
									(1)		(1)	
男女共同参画室										1	1	
法務室	1		1						1		1	
広報室						(1)		(1)	(1)		(1)	
総合企画室						4	3	7	4	3	7	
監査室						4		4	4		4	
教養教育院									6	1	7	
									(4)	(1)	(5)	
高等研究院									(18)		(18)	
文学研究科・文学部									51	7	58	
									(2)	(1)	(3)	
教育発達科学研究科・教育学部			23	14	37				47	21	68	
法学研究科・法学部									46	11	57	
									(7)	(9)	(16)	
経済学研究科・経済学部									41	5	46	
									(2)		(2)	
文系事務局						24	37	61	24	37	61	
理学研究科・理学部						23	23	46	142	34	176	
									(38)	(12)	(50)	
医学系研究科・医学部						95	49	144	284	102	386	
						(2)	(5)	(7)	(73)	(25)	(98)	
医学部附属病院						105	527	632	218	541	759	
						(69)	(489)	(558)	(143)	(505)	(648)	
工学研究科・工学部						30	37	67	347	44	391	
									(31)	(4)	(35)	
生命農学研究科・農学部						17	16	33	125	28	153	
									(10)	(1)	(11)	
国際開発研究科									29	11	40	
多元数理科学研究科									49	3	52	
									(1)	(1)	(2)	
国際言語文化研究科									33	15	48	
環境学研究科						9	6	15	120	13	133	
									(16)	(10)	(26)	
情報科学研究科・情報文化学部						12	5	17	83	9	92	
									(22)	(1)	(23)	
総合保健体育科学センター						1	5	6	17	7	24	
									(1)		(1)	
環境医学研究所									20	4	24	
									(1)	(1)	(2)	
太陽地球環境研究所									25	1	26	
									(5)	(2)	(7)	
エコトピア科学研究所									45	3	48	
									(5)	(3)	(8)	
研究所事務局						13	7	20	13	7	20	
附属図書館						9	18	27	9	18	27	
地球水循環研究センター									11		11	
									(7)	(3)	(10)	
情報基盤センター									9	1	10	
									(1)		(1)	
アイソトープ総合センター									4		4	
遺伝子実験施設									5		5	
									(1)		(1)	
留学生センター									7	6	13	
物質科学国際研究センター									14		14	
									(1)		(1)	
高等教育研究センター									3	1	4	
農学国際教育協力研究センター									3	1	4	
年代測定総合研究センター									4	1	5	
博物館									5	2	7	
									(1)		(1)	
発達心理精神科学教育研究センター									4	3	7	
									(1)	(3)	(4)	
法政国際教育協力研究センター									2	1	3	
生物機能開発利用研究センター									11	2	13	
									(6)	(7)	(13)	
シンクロトロン光研究センター									2		2	
									(2)		(2)	
基礎理論研究センター									5	1	6	
									(6)		(6)	
現象解析研究センター									4		4	
									(4)		(4)	
学生相談総合センター										(1)	(1)	
全学技術センター						136	24	160	136	24	160	
社会貢献人材育成本部									(13)	(5)	(18)	
予防早期医療創成センター										(1)	(1)	
素粒子宇宙起源研究機構									(2)		(2)	
革新ナノバイオデバイス研究センター									(7)		(7)	
合 計	2		2	23	14	37	651	816	1,467	2,193	1,080	3,223
							(72)	(497)	(569)	(453)	(611)	(1,064)

## 学部等学生数

平成23年5月1日現在

区 分	学部学生			科目等履修生			聴講生			研究生等			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学部 <sup>†</sup>	218	382	600	6	7	13	4	6	10	13	23	36	241	418	659
教育学部 <sup>†</sup>	97	229	326		3	3	5	5	10	8	18	26	110	255	365
法学部 <sup>†</sup>	445	246	691	2	1	3				3	7	10	450	254	704
経済学部 <sup>†</sup>	611	324	935							5	10	15	616	334	950
情報文化学部 <sup>†</sup>	227	116	343				1		1	6	4	10	234	120	354
理学部	959	243	1,202	2	1	3	3		3	4	3	7	968	247	1,215
医学部* <sup>†</sup>	752	773	1,525	1	1	2				53	18	71	806	792	1,598
工学部 <sup>†</sup>	3,075	314	3,389	1		1				31	11	42	3,107	325	3,432
農学部	407	340	747		1	1				2	5	7	409	346	755
総合保健体育科学センター										1	1	2	1	1	2
環境医学研究所										1	1	2	1	1	2
エコトピア科学研究所										1		1	1		1
留学生センター										21	20	41	21	20	41
合 計	6,791	2,967	9,758	12	14	26	13	11	24	149	121	270	6,965	3,113	10,078

注 \* は第2年次編入学を行っている学部。  
<sup>†</sup> は第3年次編入学を行っている学部。  
 留学生センターの研究生等は日本語研修生22名及び日本語・日本文化研修生19名。  
 上記学生の他に愛知学長懇話会による単位互換履修生（特別聴講生）27（男子21、女子6）名が在学。

## 大学院学生数

平成23年5月1日現在

区 分	博士課程									医学博士課程			専門職学位課程			研究生等			合 計			
	前期課程			後期課程			小 計			男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計													
文学研究科 <sup>†</sup>	50	77	127	73	86	159	123	163	286							5	4	9	128	167	295	
教育発達科学研究科 <sup>†</sup>	31	78	109	58	68	126	89	146	235							5	16	21	94	162	256	
法学研究科 <sup>†</sup>	56	29	85	35	29	64	91	58	149			126	90	216	68	54	122	285	202	487		
経済学研究科 <sup>†</sup>	57	47	104	35	22	57	92	69	161							5	4	9	97	73	170	
理学研究科	312	83	395	148	39	187	460	122	582							6	5	11	466	127	593	
医学系研究科 <sup>†</sup>	78	89	167	22	42	64	100	131	231	466	197	663				11	14	25	577	342	919	
工学研究科 <sup>†</sup>	1,190	110	1,300	299	36	335	1,489	146	1,635							12	4	16	1,501	150	1,651	
生命農学研究科 <sup>†</sup>	194	158	352	71	29	100	265	187	452							9	2	11	274	189	463	
国際開発研究科 <sup>†</sup>	68	84	152	69	63	132	137	147	284							6	12	18	143	159	302	
多元数理科学研究科 <sup>†</sup>	118	3	121	50	5	55	168	8	176							3	1	4	171	9	180	
国際言語文化研究科 <sup>†</sup>	20	98	118	18	75	93	38	173	211							7	34	41	45	207	252	
環境学研究科 <sup>†</sup>	236	100	336	128	67	195	364	167	531							13	8	21	377	175	552	
情報科学研究科	246	24	270	84	23	107	330	47	377							18	3	21	348	50	398	
人間情報学研究科		1	1					1	1												1	1
合 計	2,656	981	3,637	1,090	584	1,674	3,746	1,565	5,311	466	197	663	126	90	216	168	161	329	4,506	2,013	6,519	

注 <sup>†</sup> は社会人特別選抜を実施している研究科。  
 医学系研究科博士課程前期課程は修士課程を含む。

## 教育学部附属学校生徒数

平成23年5月1日現在

区 分	入学定員	学級数	生徒数
中学校	80	6	237
高等学校	120	9	357
合 計	200	15	594

## 単位互換制度に基づく交流学生数

平成22年度

本学大学院	他大学大学院	交流学生数												
		派 遣				受 入								
		修 士		博 士		修 士		博 士						
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	前期	後期				
経済学研究科	名古屋市立大学大学院経済学研究科	1		2		2								
	名城大学大学院経営学研究科	11		5										
工学研究科	名古屋工業大学大学院工学研究科					2		5						
	名古屋市立大学大学院薬学研究科			1	1			2						
	名古屋市立大学大学院芸術工学研究科							2						
環境学研究科	総合研究大学院大学物理科学研究科	2	2											
	名古屋工業大学大学院工学研究科							2						
	名古屋市立大学大学院芸術工学研究科	1												
合 計		15	2	8	1	4	2	9	0	0				

注 前期・後期は学期。通年は集中講義を含む。

## 学部入学状況

平成23年4月1日現在

学 部	募集人員	志願者数	入学者数		
			男 子	女 子	計
文学部	125	391 (25)	49 (4)	90 (6)	139 (10)
教育学部	65	204 (16)	25 (2)	51 (5)	76 (7)
法学部	150	451 (13)	105 (2)	57 (1)	162 (3)
経済学部	205	699 (78)	159 (2)	61 (6)	220 (8)
情報文化学部	75	286 (15)	56 (1)	26 (1)	82 (2)
理学部	270	765 (15)	239 (6)	58 (3)	297 (9)
医学部	307	1,040 (3)	137	179 (1)	316 (1)
工学部	740	2,297 (86)	736 (21)	82 (11)	818 (32)
農学部	170	568 (10)	94 (3)	89 (1)	183 (4)
合 計	2,107	6,701 (261)	1,600 (41)	693 (35)	2,293 (76)

注 ( ) は外国人留学生を示し、内数。

## 大学院入学状況

平成23年4月1日現在

研究科	博士課程前期課程・修士課程					博士課程後期課程・医学博士課程				
	入学定員	志願者数	入学者数			入学定員	志願者数	入・進学者数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
文学研究科	60	116	18 (5)	32 (15)	50 (20)	30	44	16 (4)	12 (6)	28 (10)
教育発達科学研究科	54	113	13	35 (12)	48 (12)	31	46	9 (1)	17 (2)	26 (3)
法学研究科	35	55	19 (14)	9 (7)	28 (21)	17	12	4	3 (3)	7 (3)
	70	415	60	24	84					
経済学研究科	44	97	23 (3)	19 (14)	42 (17)	22	20	8 (5)	7 (3)	15 (8)
理学研究科	175	326	154 (2)	39 (1)	193 (3)	73	45	38 (3)	4	42 (3)
医学系研究科	78	100	36 (3)	38	74 (3)	178	183	114 (1)	56 (8)	170 (9)
工学研究科	500	911	586 (26)	57 (18)	643 (44)	145	76	62 (9)	5 (3)	67 (12)
生命農学研究科	145	268	88 (5)	79 (4)	167 (9)	45	20	13 (2)	5 (3)	18 (5)
国際開発研究科	64	151	29 (17)	36 (21)	65 (38)	32	35	12 (7)	9 (4)	21 (11)
多元数理科学研究科	47	121	62	1	63	30	32	21 (1)	1 (1)	22 (2)
国際言語文化研究科	48	131	7 (3)	44 (22)	51 (25)	24	34	1	16 (7)	17 (7)
環境学研究科	137	274	99 (11)	51 (15)	150 (26)	64	48	27 (3)	9 (3)	36 (6)
情報科学研究科	126	232	115 (12)	17 (7)	132 (19)	35	21	14 (4)	5 (5)	19 (9)
合 計	1,583	3,310	1,309 (101)	481 (136)	1,790 (237)	726	616	339 (40)	149 (48)	488 (88)

注 ( ) は外国人留学生を示し、内数。

法学研究科の下段は専門職学位課程（法科大学院）。

平成22年10月入学のM1・D1及びM1・D1に原級留置されている学生は除く。

# 出身高等学校所在都道府県別入学者状況（学部）

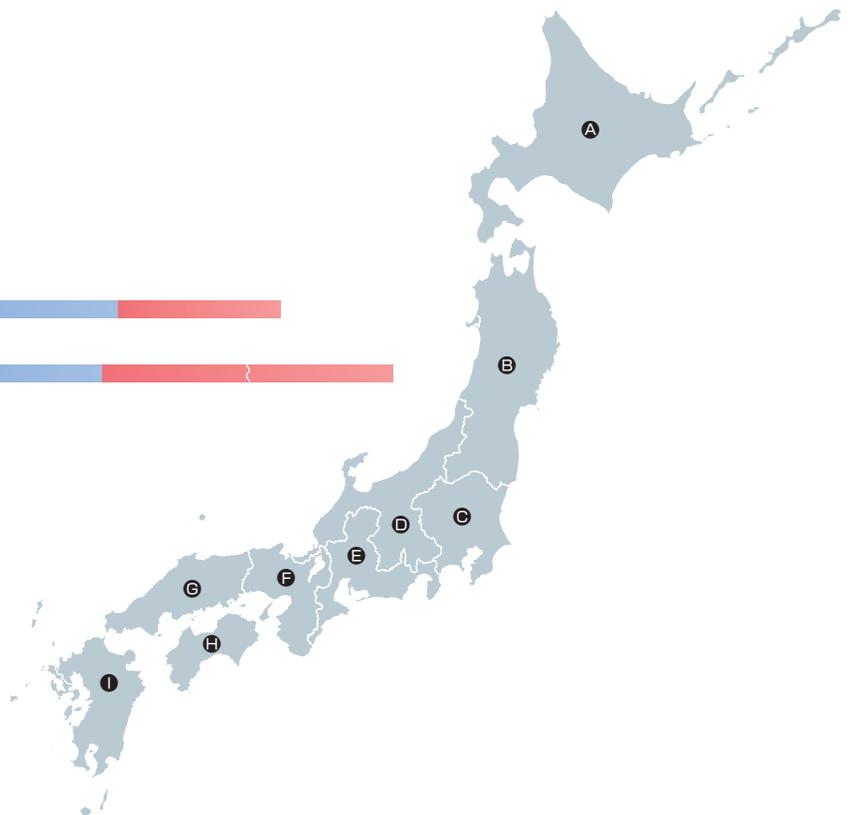
平成23年4月1日現在

都道府県	学部学生		
	男子	女子	計
北海道	14 (0.88%)		14 (0.61%)
東北	青森県	1	1
	岩手県		1
	宮城県	1	1
	秋田県		
	山形県		1
	福島県	1	
小計	3 (0.19%)	2 (0.29%)	5 (0.22%)
関東	茨城県	10	2
	栃木県	4	
	群馬県	3	1
	埼玉県	8	2
	千葉県	11	
	東京都	15	8
	神奈川県	28	3
小計	79 (4.94%)	16 (2.31%)	95 (4.14%)
北陸・甲信越	新潟県	7	7
	富山県	24	8
	石川県	48	4
	福井県	28	9
	山梨県	5	1
長野県	37	12	
小計	149 (9.31%)	41 (5.92%)	190 (8.29%)
東海	岐阜県	154	87
	静岡県	112	33
	愛知県	710	373
	三重県	89	45
小計	1,065 (66.56%)	538 (77.63%)	1,603 (69.91%)

都道府県	学部学生		
	男子	女子	計
近畿	滋賀県	12	1
	京都府	8	2
	大阪府	19	5
	兵庫県	16	4
	奈良県	13	2
	和歌山県	10	4
小計	78 (4.88%)	18 (2.60%)	96 (4.19%)
中国	鳥取県	8	2
	島根県	14	3
	岡山県	20	5
	広島県	28	3
山口県	6	3	
小計	76 (4.75%)	16 (2.31%)	92 (4.01%)
四国	徳島県	12	7
	香川県	4	2
	愛媛県	14	3
高知県	8		
小計	38 (2.38%)	12 (1.73%)	50 (2.18%)
九州・沖縄	福岡県	19	2
	佐賀県	2	
	長崎県	8	2
	熊本県	3	2
	大分県	2	2
	宮崎県	5	1
鹿児島県	9		
沖縄県	4	2	
小計	52 (3.25%)	11 (1.59%)	63 (2.75%)
その他	高卒認定	2	1
	高専		
	外国	44	38
小計	46 (2.88%)	39 (5.63%)	85 (3.71%)
合計	1,600	693	2,293



- A 北海道 14人(0.61%)
- B 東北 5人(0.22%)
- C 関東 95人(4.14%)
- D 北陸・甲信越 190人(8.29%)
- E 東海 1,603人(69.91%)
- F 近畿 96人(4.19%)
- G 中国 92人(4.01%)
- H 四国 50人(2.18%)
- I 九州・沖縄 63人(2.75%)
- その他 85人(3.71%)



## 学部入学者選抜の概要

### 平成24年度入学者選抜方式・実施期日

本学では、一般入試及び推薦入試等により学生を募集します。  
 一般入試は、分離・分割方式（前期日程・後期日程）により、下記の通り実施します。

方式 日程	分離・分割方式	
	前期日程	後期日程
試験実施学部等	全学部	医学部医学科
試験実施日	平成24年2月25日（土）・26日（日）	平成24年3月12日（月）

### 募集人員

区分	一般入試		推薦入試	帰国子女入試	社会人入試	合計
	前期日程	後期日程				
文学部	110		15			125
教育学部	50		15			65
法学部	100		45	5		150
経済学部	165		40			205
情報文化学部	55		16		4	75
理学部	210		60			270
医学部	216	5	86			307
工学部	666		74			740
農学部	136		34			170
合計	1,708	5	385	5	4	2,107

### 入学者選抜方法

入学者の選抜は、主に大学入試センター試験、個別学力検査及び調査書により総合的に行います。  
 詳細については、下記アドレスより「入学者選抜要項」または「学生募集要項」を参照願います。  
<http://www.nagoya-u.ac.jp/admission/guide/pamphlet/>

# 大学院入学者選抜の概要

区 分	課 程	出願時期	筆記・口述試験時期	試験方法		社会人特別 選抜の有無	外国人特別 選抜の有無
				筆 記	論文又は口述		
文学研究科	博士前期	8月中旬	9月下旬	○	○	○	○
	博士前期	1月上旬	2月中旬	○	○	○	○
	博士後期	1月上旬	2月中旬	—	○	○	○
教育発達科学研究科	博士前期	8月下旬	9月下旬	○	○	○	—
	博士前期 (教育科学専攻のみ)	11月下旬～12月初旬	1月中旬	○	○	○	—
	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	○	○	○	—
	博士前期	9月上旬	9月下旬、10月上旬	○	○	—	—
法学研究科	博士前期 (外国人留学生…国際法政コースのみ)	9月上旬	10月上旬	—	○	—	○
	博士前期 (外国人留学生)	1月上旬	2月上旬	(国際法政コースは 筆記試験なし)	○	—	○
	博士前期 (10月入学) (国費外国人留学生…国際法政コースのみ)	1月上旬	2月中旬	—	○	—	○
	博士後期	1月上旬	2月上旬	○	○	—	—
	博士後期 (職業人特別選抜)	1月上旬	2月上旬	○	○	○	—
	博士後期 (法科大学院修了者特別選抜)	1月上旬	2月上旬	—	○	—	—
	博士後期 (外国人留学生)	1月上旬	2月上旬	(国際法政コースは 筆記試験なし)	○	—	○
経済学研究科	博士後期 (10月入学) (国費外国人留学生…国際法政コースのみ)	1月上旬	2月中旬	—	○	—	○
	専門職	10月下旬	11月下旬	○	—	—	—
	博士前期	8月中旬	9月上旬、9月下旬	○	○	—	—
	博士前期 (社会人)	8月中旬	9月上旬、9月下旬	○	○	○	—
	博士前期 (外国人留学生)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	○
	博士前期 (二次)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士前期 (社会人二次)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	○	—
	博士後期 (高度専門人)	11月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士後期	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士後期 (外国人留学生)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	○
理学研究科	博士前期 (素粒子・物質物理系) (自己推薦)	6月下旬～7月初旬	7月中旬	—	○	△	—
	博士前期 (素粒子・物質物理系)	8月初旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期 (物質・化学系A)	6月下旬～7月初旬	7月下旬	—	○	—	—
	博士前期 (物質・化学系B)	6月下旬～7月初旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期 (生命理学A)	6月下旬～7月初旬	8月初旬	—	○	—	—
	博士前期 (生命理学B)	6月下旬～7月初旬	8月下旬	○	○	—	—
医学系研究科	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	—	○	—	—
	医学博士 第1回	7月上旬	8月中旬	○	—	—	—
	医学博士 第2回	12月下旬	1月中旬	○	—	—	—
	修士 (医学系専攻)	7月下旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
工学研究科	博士後期	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士前期	6月中旬※ 7月中旬	8月下旬	(※は一部免除あり)	○	—	—
	博士前期 (外国人留学生)	10月下旬	11月下旬	○	○	—	○ (特別選抜のみ)
	博士後期	7月中旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士後期 (10月入学)	7月中旬 (入学年度)	8月下旬 (入学年度)	○	○	○	—
生命農学研究科	博士後期 (外国人留学生)	10月下旬	11月下旬	○	○	—	○ (特別選抜のみ)
	博士後期 (補欠募集)	1月中旬	2月中旬に専攻毎に実施	○	○	○	—
	博士前期	7月中旬 (外国人留学生特別 1月上旬)	8月下旬～9月上旬 (外国人留学生特別 2月中旬)	○	○	—	○ (留学生に限る)
国際開発研究科	博士後期	1月上旬	2月中旬	(免除される場合あり)	○	○	—
	博士後期 (10月入学)	7月中旬	8月下旬～9月上旬	(免除される場合あり)	○	○	—
	博士前期	8月中旬	9月中旬	(一部免除される場合あり)	○	—	—
多元数理科学研究科	博士後期	1月上旬	2月上旬	△	○	△	—
	博士後期 (10月入学)	6月下旬 (入学年度)	7月下旬 (入学年度)	—	○	△	—
	博士前期 (昼夜開講コース)	6月下旬～7月中旬	7月下旬	○	—	○	—
	博士前期 (1次募集)	6月下旬～7月中旬	7月下旬	○	—	—	英語で対応可
	博士前期 (2次募集)	1月初旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	○	—	—	英語で対応可
	博士後期 (10月入学)	6月下旬～7月上旬	7月中旬	—	○	—	英語で対応可
国際言語文化研究科	博士後期 (夏期募集)	6月下旬～7月中旬	8月初旬	○	○	—	英語で対応可
	博士後期 (冬期募集)	1月初旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	—	○	—	英語で対応可
	博士前期	8月中旬～8月下旬	9月中旬	○	○	○	—
	博士前期 (Ⅱ期募集) (国際多元文化専攻)	1月上旬～1月中旬	2月中旬	○	○	○	—
	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	△	○	○	—
環境学研究科	博士前期Ⅰ期	7月中旬～7月下旬	8月上旬～8月下旬	○	○	△	○
	博士前期Ⅱ期	1月中旬	2月上旬～2月中旬	(一部コースのみ)	(一部コースのみ)	△	△
	博士前期 (秋入学)	前年度1月中旬	前年度2月上旬～2月中旬	(一部コースのみ)	(一部コースのみ)	△	○
	博士後期Ⅰ期	7月中旬～7月下旬	8月上旬～8月下旬	(一部コースのみ)	(一部コースのみ)	△	△
	博士後期Ⅱ期	1月中旬	2月上旬～2月中旬	(一部コースのみ)	(一部コースのみ)	△	△
情報科学研究科	博士後期 (秋入学)	7月中旬～7月下旬 (入学年度)	8月上旬～8月下旬 (入学年度)	○	○	○	○
	博士前期	6月上旬、7月上旬	7月上旬 (口述)、 8月上旬 (筆記・口頭)	○	○	—	—
	博士前期 (2次募集)	1月中旬	2月中旬	○	○	—	—
情報科学研究科	博士後期	1月中旬	2月中旬	—	○	—	—
	博士後期 (10月入学)	7月上旬	8月上旬	—	○	—	—

注 「△」は専攻により実施することがあることを示す。  
 課程において入学月が記載されていないものは4月入学を示す。  
 「英語で対応可」は留学生向けの特別選抜ではないが、留学生には試験問題や面接を英語で対応可能であることを示す。

## 学部卒業者数

区 分	平成22年度			累 計	旧 制
	男 子	女 子	計		
文学部	48 (1)	94 (4)	142 (5)	7,202	185
教育学部	12	70 (1)	82 (1)	3,399	
法学部	100	66 (1)	166 (1)	8,721	228
経済学部	126 (1)	83	209 (1)	11,472	310
情報文化学部	55	34	89	1,312	
理学部	218	55	273	11,083	349
医学部 (医学科)	75	21	96	5,455	1,437
医学部 (保健学科)	69	159 (1)	228 (1)	2,177	
工学部	686 (13)	78 (3)	764 (16)	33,483	1,643
農学部	85	99 (1)	184 (1)	7,861	
合 計	1,474 (15)	759 (11)	2,233 (26)	92,165	4,152

注 ( ) は外国人留学生を示し、内数。

旧制卒業者は名古屋帝国大学創設 (昭和14年) 以降の累計。

## 学位授与者数

区 分	修 士				博 士							
	平成22年度			累 計	課 程				論 文			
	男 子	女 子	計		平成22年度			累 計	平成22年度			累 計
男 子	女 子	計	男 子	女 子	計	男 子	女 子		計			
文学研究科	27 (4)	30 (7)	57 (11)	1,882	13 (2)	11 (5)	24 (7) <14>	293	1	1	2	142
教育発達科学研究科	15 (1)	34 (5)	49 (6)	1,125	5	5 (2)	10 (2) <7>	144	1	1	2	118
法学研究科	26 (19)	16 (11)	42 (30)	975	2 (2)	4 (4)	6 (6)	62				51
経済学研究科	24 (4)	17 (10)	41 (14)	912	7 (1)	3 (1)	10 (2) <4>	202	1		1	89
理学研究科	133 (3)	21	154 (3)	5,308	29 (1)	7 (2)	36 (3) <4>	1,496	2	2	4 <1>	815
医学系研究科	37 (3)	37 (6)	74 (9)	740	95 (5)	41 (7)	136 (12) <60>	2,690	18	3	21 <1>	3,341
工学研究科	571 (22)	30 (7)	601 (29)	19,500	72 (15)	10 (8)	82 (23) <8>	2,473	10	3	13	1,731
生命農学研究科	89 (1)	49 (3)	138 (4)	3,934	18 (1)	10 (3)	28 (4) <7>	1,060				518
国際開発研究科	21 (17)	34 (16)	55 (33)	1,204	9 (8)	8 (5)	17 (13) <9>	248	1		1	17
多元数理科学研究科	54	1 (1)	55 (1)	535	10 (1)		10 (1) <1>	52				8
国際言語文化研究科	14 (5)	39 (24)	53 (29)	593	7 (4)	9 (5)	16 (9) <7>	101	1		1	21
環境学研究科	108 (8)	49 (12)	157 (20)	1,204	27 (8)	8 (3)	35 (11) <6>	235	2		2 <1>	49
情報科学研究科	115 (8)	15 (5)	130 (13)	871	10 (2)	4 (2)	14 (4) <6>	93	1		1 <1>	8
人間情報学研究科				782		1	1	147	1	1	2 <1>	24
合 計	1,234 (95)	372 (107)	1,606 (202)	39,565	304 (50)	121 (47)	425 (97) <133>	9,296	39	11	50 <5>	6,932

区 分	博 士				専 門 職 位 学 位 課 程				旧 制
	平成22年度			累 計	平成22年度			累 計	
	男 子	女 子	計		男 子	女 子	計		
文学研究科	14 (2)	12 (5)	26 (7) <14>	435					6
教育発達科学研究科	6	6 (2)	12 (2) <7>	262					
法学研究科	2 (2)	4 (4)	6 (6)	113	42	36	78	415	9
経済学研究科	8 (1)	3 (1)	11 (2) <4>	291					12
理学研究科	31 (1)	9 (2)	40 (3) <5>	2,311					223
医学系研究科	113 (5)	44 (7)	157 (12) <61>	6,031					3,615
工学研究科	82 (15)	13 (8)	95 (23) <8>	4,204					211
生命農学研究科	18 (1)	10 (3)	28 (4) <7>	1,578					
国際開発研究科	10 (8)	8 (5)	18 (13) <9>	265					
多元数理科学研究科	10 (1)		10 (1) <1>	60					
国際言語文化研究科	8 (4)	9 (5)	17 (9) <7>	122					
環境学研究科	29 (8)	8 (3)	37 (11) <7>	284					
情報科学研究科	11 (2)	4 (2)	15 (4) <7>	101					
人間情報学研究科	1	2	3 <1>	171					
合 計	343 (50)	132 (47)	475 (97) <138>	16,228	42	36	78	415	4,076

注 ( ) は外国人留学生を示し、内数。なお、博士については、大学院博士課程後期課程在籍時に外国人留学生であった者を計上。

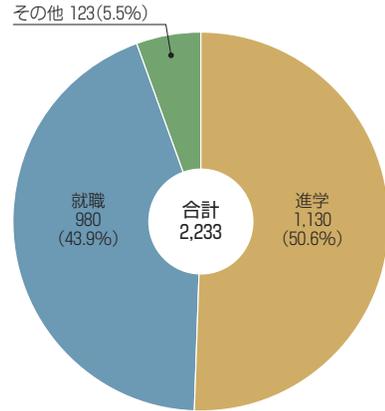
< > は博士課程後期課程を満期退学後に学位を取得した者を示し、内数。

旧制学位は名古屋医科大学設置 (昭和6年) 以降の累計。

## 学部卒業後の状況

平成23年5月1日現在

区 分	進学 (大学院)			就 職			その他			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学部	10	9	19	32	79	111	6	6	12	48	94	142
教育学部	3	12	15	8	48	56	1	10	11	12	70	82
法学部	19	11	30	70	47	117	11	8	19	100	66	166
経済学部	12	2	14	108	70	178	6	11	17	126	83	209
情報文化学部	21	6	27	31	25	56	3	3	6	55	34	89
理学部	171	34	205	39	21	60	8		8	218	55	273
医学部 (医学科)				74	21	95	1		1	75	21	96
医学部 (保健学科)	15	10	25	50	140	190	4	9	13	69	159	228
工学部	601	56	657	63	15	78	22	7	29	686	78	764
農学部	68	70	138	16	23	39	1	6	7	85	99	184
合 計	920	210	1,130	491	489	980	63	60	123	1,474	759	2,233



## 就職者の産業別就職状況

平成23年5月1日

区 分	文学部			教育学部			法学部			経済学部			情報文化学部			理学部		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
農業・林業							1	1	2			1						
建設業							1	1	2	1	1	2						
製造業	7	16	23	1	5	6	13	8	21	24	17	41	8	5	13	8	5	13
電気・ガス・熱供給・水道業	1		1				3	3	6	2		2		1	1			
情報通信業	2	9	11	1	5	6	5	6	11	6	4	10	6	5	11	1	2	3
運輸業・郵便業	1	4	5				4		4	2	1	3		2	2			
卸売・小売業	1	2	3	1	4	5	3	1	4	7	4	11		2	2	1	3	4
金融・保険業	3	9	12	1	7	8	11	7	18	33	22	55	4	4	8	7	1	8
不動産業										1		1	1		1		1	1
学術研究・専門技術サービス業				1	1	2	3	2	5	5	1	6	1		1	1		1
宿泊業、飲食サービス業	2		2							1	2	3				1		1
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	3				1		1	2	1	3			1			
教育・学習支援業	5	7	12		7	7	1		1	4	2	6	1	1	2	15	7	22
医療・福祉	1		1		1	1	1	1	2									
複合サービス事業		3	3															
サービス業		1	1		4	4				1		1		1	1	1		1
公務	5	21	26	3	13	16	23	15	38	19	14	33	9	3	12	3		3
その他	2	6	8	1	1	2			2			2		1	1	1	2	3
合 計	32	79	111	8	48	56	70	47	117	108	70	178	31	25	56	39	21	60

区 分	医学部 (医学科)			医学部 (保健学科)			工学部			農学部			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
農業・林業													1	2	3
建設業							9	1	10	1	1	1	12	3	15
製造業				1	1	2	24	7	31	3	10	13	89	74	163
電気・ガス・熱供給・水道業							1	1	2				7	5	12
情報通信業				1		1	5	2	7	2		2	29	33	62
運輸業・郵便業							2		2		1	1	9	8	17
卸売・小売業							1		1		2	2	14	18	32
金融・保険業				1		1	8		8	1	3	4	69	53	122
不動産業					1	1	2		2				4	2	6
学術研究・専門技術サービス業							2		2	1		1	13	4	17
宿泊業、飲食サービス業													4	2	6
生活関連サービス業・娯楽業								1	1				6	3	9
教育・学習支援業	1		1		1	1	2		2	1	1	2	30	26	56
医療・福祉	73	21	94	38	103	141				1	1	1	113	127	240
複合サービス事業														3	3
サービス業							1		1		1	1	3	7	10
公務				9	34	43	5	1	6	6	4	10	82	105	187
その他							1	2	3	1		1	6	14	20
合 計	74	21	95	50	140	190	63	15	78	16	23	39	491	489	980

## 大学院博士課程前期課程・修士課程修了後の状況

平成23年5月1日現在

区 分	修了者			進学者			教 員						教員以外の専門的・技術的職業			その他の職業			その他		
							大 学			大学以外											
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学研究科	27	30	57	11	8	19				3	3	6	1	1	2	9	8	17	3	10	13
教育発達科学研究科	15	34	49	3	9	12		2	2	1	4	5	1	5	6	9	13	22	1	1	2
法学研究科	26	16	42	7	3	10					1	1				19	10	29		2	2
経済学研究科	24	17	41	5	3	8							5	3	8	8	11	19	6		6
理学研究科	133	21	154	40	4	44				6	1	7	62	10	72	19	6	25	6		6
医学系研究科	37	37	74	6	2	8	2	5	7		1	1	24	20	44	4	6	10	1	3	4
工学研究科	571	30	601	34	4	38				1		1	501	20	521	27	4	31	8	2	10
生命農学研究科	89	49	138	7	3	10				1	1	2	55	32	87	23	13	36	3		3
国際開発研究科	21	34	55	4	5	9				1	2	3		2	13	19	32	3	6	9	
多元数理科学研究科	54	1	55	18	1	19				8		8	13		13	6		6	9		9
国際言語文化研究科	14	39	53		11	11				2		2	1		1	11	21	32		7	7
環境学研究科	108	49	157	14	7	21				1	2	3	64	11	75	20	24	44	9	5	14
情報科学研究科	115	15	130	9	1	10				5	1	6	93	10	103	5	3	8	3		3
合 計	1,234	372	1,606	158	61	219	2	7	9	29	16	45	820	114	934	173	138	311	52	36	88

## 大学院博士課程後期課程・医学博士課程修了後の状況

平成23年5月1日現在

区 分	修了者・単位等認定による退学者			教 員						教員以外の専門的・技術的職業			その他の職業			特別研究員等に採用			大学院研究生等		
				大 学			大学以外														
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
文学研究科	15	14	29	1		1	1	2	3	2		2	8	5	13	1	1	2			
教育発達科学研究科	11	11	22	3		3	1	1	2	1		1	2	4	6		1	1	2	1	3
法学研究科	4	6	10										2	2	4						
経済学研究科	6	3	9	1		1				1		1	2	1	3	2	1	3			
理学研究科	36	6	42	2		2				15		15	3	1	4	6	2	8	1		1
医学系研究科	109	49	158	12	10	22		1	1	96	30	126		1	1				1		1
工学研究科	74	12	86	6	2	8	1		1	39	4	43	3		3	12	1	13			
生命農学研究科	16	11	27	2	1	3				6	4	10	7	3	10						
国際開発研究科	12	11	23		3	3	1		1	1		1	2	3	5						
多元数理科学研究科	10		10	3		3				2		2	1		1		1		1		
国際言語文化研究科	6	16	22	3	1	4		2	2				1	3	4						
環境学研究科	30	11	41	1		1				9	1	10	13	5	18						
情報科学研究科	11	7	18							4	1	5	3	3	6		2	2	2	2	2
合 計	340	157	497	34	17	51	4	6	10	176	40	216	47	31	78	22	8	30	6	1	7

区 分	外国へ研究留学			帰国した留学生			その他		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
文学研究科				1	1	2	1	5	6
教育発達科学研究科					2	2	2	2	4
法学研究科				1	2	3	1	2	3
経済学研究科								1	1
理学研究科	2		2		2	2	7	1	8
医学系研究科		2	2		4	4		1	1
工学研究科				7	4	11	6	1	7
生命農学研究科				1	3	4			
国際開発研究科				3	2	5	5	3	8
多元数理科学研究科				1		1	2		2
国際言語文化研究科				1	4	5	1	6	7
環境学研究科				5	3	8	2	2	4
情報科学研究科				2		2		1	1
合 計	2	2	4	22	27	49	27	25	52

## ノーベル化学賞受賞者

2001(平成13)年

氏名	受賞対象研究	備考
野依 良治	キラル触媒による不斉水素化反応の研究	大学院理学研究科教授(受賞時)

2008(平成20)年

氏名	受賞対象研究	備考
下村 脩	緑色蛍光たんぱく質GFPの発見と開発	理学博士(名古屋大学)、元理学部助教授

## ノーベル物理学賞受賞者

2008(平成20)年

氏名	受賞対象研究	備考
小林 誠	クォークが自然界に少なくとも三世代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見	理学博士(名古屋大学)
益川 敏英	クォークが自然界に少なくとも三世代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見	理学博士(名古屋大学)、元理学部助手

## 文化勲章受章者

所属(在籍時)	氏名	専門	決定年月
医学部・総長	勝沼 精藏	血液学・航空医学	昭和29年11月
医学部	久野 寧	生理学	昭和38年11月
医学部	高橋 信次	放射線医学	昭和59年11月
大学院理学研究科	野依 良治	反応有機化学	平成12年11月
理学部	中西 香爾	有機化学	平成19年11月
理学部	伊藤 清	数学	平成20年11月
大学院理学研究科	小林 誠	素粒子物理学	平成20年11月
理学部	下村 脩	海洋生物学	平成20年11月
理学部	益川 敏英	素粒子物理学	平成20年11月

## 文化功労者

所属(在籍時)	氏名	専門	決定年月
医学部・総長	勝沼 精藏	血液学・航空医学	昭和29年11月
工学部・総長	濹澤 元治	電気工学	昭和30年11月
理学部	柴田 雄次	無機化学	昭和37年11月
医学部	久野 寧	生理学	昭和38年11月
医学部	高橋 信次	放射線医学	昭和54年11月
理学部	平田 義正	天然物化学	平成 2年11月
理学部	森 重文	数学	平成 2年11月
大学院理学研究科	野依 良治	有機化学	平成10年11月
理学部	中西 香爾	有機化学	平成11年11月
農学部	岸 義人	天然物有機化学	平成13年11月
大学院理学研究科	小林 誠	素粒子物理学	平成13年11月
理学部	益川 敏英	素粒子物理学	平成13年11月
経済学部	塩野谷祐一	経済哲学	平成14年11月
理学部	伊藤 清	数学	平成15年11月
大学院工学研究科	赤崎 勇	半導体電子工学	平成16年11月
大学院理学研究科	竹市 雅俊	発生生物学	平成16年11月
理学部	下村 脩	海洋生物学	平成20年11月
遺伝子実験施設	杉浦 昌弘	植物分子生物学・植物ゲノム科学	平成21年11月
理学部	田中 靖郎	X線天文学・学術振興	平成22年11月

## 日本学士院賞受賞者

## 恩賜賞

授賞年	氏名	所属(在籍時)	授賞対象研究
昭和2年 第17回	柴田 雄次	理学部	金属錯塩の分光化学的研究
昭和16年 第31回	久野 寧	医学部	人体発汗の研究
昭和25年 第40回	坂田 昌一	理学部	二中間子理論
昭和26年 第41回	外山 修之	工学部	油脂殊に海産動物油に関する研究
昭和31年 第46回	志方 益三	農学部	ポーラログラフィーの研究
昭和35年 第50回	山崎 一雄	理学部	醍醐寺五重塔の壁画
昭和42年 第57回	吉田 耕作	理学部	近代解析の研究
昭和45年 第60回	中村 榮孝	文学部	日鮮関係史の研究
昭和52年 第67回	高橋 信次	医学部	X線による生体病理解剖の研究
昭和53年 第68回	伊藤 清	理学部	確率微分方程式の研究
平成2年 第80回	中西 香爾	理学部	機能的天然有機化合物の構造および生体内機能発現に関する研究
平成11年 第89回	岸 義人	農学部	海洋天然化合物の有機化学的研究

## 日本学士院賞

授賞年	氏名	所属(在籍時)	授賞対象研究
大正15年 第16回	勝沼 精藏	医学部・総長	オキシダーゼの組織学的研究
昭和2年 第23回 <sup>†</sup>	小口 忠太	医学部	小口氏病の研究
昭和25年 第40回	名倉 重雄	医学部	所謂骨端炎の研究
昭和29年 第44回	中山 正	理学部	環論及び表現論に関する研究
昭和29年 第44回	小野 勝次	理学部	継電器式電気統計計算機の研究
昭和32年 第47回	野田 稻吉	工学部	合成雲母に関する研究
昭和33年 第48回	松村 博司	文学部	栄花物語の研究
昭和33年 第48回	菅原 健	理学部	水による物質移動循環機構の地球化学的研究
昭和38年 第53回	関口春次郎	工学部	鋼の溶接棒ならびに炭酸ガス酸素アーク溶接法に関する研究
昭和41年 第56回	鷗高 重三	農学部	醗酵によるアミノ酸類の生成に関する研究
昭和43年 第58回	宮川 正澄	医学部	無菌動物の研究
昭和45年 第60回	中村 榮孝	文学部	日鮮関係史の研究
昭和51年 第66回	山本 時男	理学部	魚類の性分化の遺伝学的・発生生理学的研究
昭和52年 第67回	高橋 信次	医学部	X線による生体病理解剖の研究
昭和52年 第67回	平田 義正	理学部	微量天然有機物質の研究
昭和52年 第67回	香川 毓美	工学部	高分子電解質の研究(共同研究)
昭和52年 第67回	永澤 満	工学部	高分子電解質の研究(共同研究)
昭和53年 第68回	伊藤 清	理学部	確率微分方程式の研究
昭和55年 第70回	阿閉 吉男	文学部	ジノメル社会学の方法
昭和57年 第72回	八木 國夫	医学部	フラビン酵素に関する研究
平成2年 第80回	中西 香爾	理学部	機能的天然有機化合物の構造および生体内機能発現に関する研究
平成2年 第80回	森 重文	理学部	代数多様体の分類理論の研究
平成3年 第81回	塩野谷祐一	経済学部	価値理念の構造—効用対権利—
平成3年 第81回	早川 幸男	理学部・学長	宇宙放射線の研究
平成4年 第82回	大澤 省三	理学部	例外的遺伝暗号の発見とその進化学的意義の解明
平成4年 第82回	石崎 宏矩	理学部	カイコ脳神経ペプチドに関する化学的・分子生物学的研究(共同研究)
平成6年 第84回	井村 徹	工学部	金属塑性変形の超高電圧電子顕微鏡その場観察による研究(共同研究)
平成7年 第85回	野依 良治	理学部	不斉合成反応に関する研究
平成8年 第86回	竹市 雅俊	大学院理学研究科	動物細胞の接着因子カドヘリンの発見とその接着機構に関する研究
平成9年 第87回	山寺 秀雄	理学部	金属錯体の分光学における山寺則の創始と配位構造の研究
平成11年 第89回	岸 義人	農学部	海洋天然化合物の有機化学的研究
平成14年 第92回	佐藤 彰一	大学院文学研究科	修道院と農民—会計文書から見た中世形成期口ワール地方—
平成19年 第97回	山本 尚	大学院工学研究科	有機典型元素化合物の高配位能を活用した化学反応性と物性の開拓(共同研究)
平成20年 第98回	永井 美之	医学部	パラミクソウイルス病原性の分子基盤の解明と新規発現ベクターの創出
平成20年 第98回	藤吉 好則	理学部	極低温電子顕微鏡の開発による膜タンパク質の構造決定
平成21年 第99回	安藤 隆穂	大学院経済学研究科	フランス自由主義の成立—公共圏の思想史

注 †は東宮御成婚記念賞受賞。

## グローバルCOEプログラム

### 平成19年度～平成23年度

分野	拠点リーダー	所属・職名	拠点のプログラム名称
生命科学	近藤 孝男	大学院理学研究科・教授	システム生命科学の展開：生命機能の設計
化学、材料科学	渡辺 芳人	物質科学国際研究センター・教授	分子性機能物質科学の国際教育研究拠点形成
人文科学	佐藤 彰一	大学院文学研究科・特任教授	テキスト布置の解釈学的研究と教育

### 平成20年度～平成24年度

分野	拠点リーダー	所属・職名	拠点のプログラム名称
医学系	祖父江 元	大学院医学系研究科・教授	機能分子医学への神経疾患・腫瘍の融合拠点
数学、物理学、地球科学	杉山 直	大学院理学研究科・教授	宇宙基礎原理の探求 —素粒子から太陽系、宇宙に至る包括的理解—
機械、土木、建築、その他工学	福田 敏男	大学院工学研究科・教授	マイクロ・ナノメカトロニクス教育研究拠点

### 平成21年度～平成25年度

分野	拠点リーダー	所属・職名	拠点のプログラム名称
学際、複合、新領域	安成 哲三	地球水循環研究センター・教授	地球学から基礎・臨床環境学への展開

## 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）

事業名称	取扱担当部局	採択年度
大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（旧 国際化拠点整備事業）	全学	平成21年度

## GP

### がんプロフェッショナル養成プラン

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
臓器横断的がん診療を担う人材養成プラン	大学院医学系研究科	平成19年度

### 大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
東海若手医師キャリア支援プログラム	医学部附属病院	平成20年度

### 看護師の人材養成システムの確立

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
Saving lifeナース育成プラン	医学部附属病院	平成22年度

### 大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
名古屋大学病院業務改善推進事業	医学部附属病院	平成23年度

### 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
食の安全・食育にかかわる教育のための大学連携フードコンソーシアム	大学院生命農学研究科	平成21年度

# 大型の競争的研究資金

## 事業規模1億円以上のプログラム

事業名	研究課題名	部局	研究代表者	職名	研究期間
ポストドクター・インターンシップ推進事業 (イノベーション創出若手人材養成)	社会貢献若手人材育成プログラム	社会貢献人材育成本部	濱口 道成	総長	平成20年度～平成24年度
戦略的環境リーダー育成拠点形成	名古屋大学国際環境人材育成拠点形成	大学院環境学研究所	濱口 道成	総長	平成20年度～平成24年度
女性研究者養成システム改革加速事業	名古屋大学方式 女性研究者採用加速・育成プログラム	男女共同参画室	濱口 道成	総長	平成22年度～平成26年度
東海広域知的クラスター創成事業	先進プラズマノ基盤技術の開発、表面機能化による先進ナノ部材の開発、高効率光・パワーデバイス部材の開発、界面制御ナノコンポジット部材の開発、先進プラズマノ科学研究拠点形成プログラム(広域化プログラム)	大学院工学研究所、エコトピア科学研究科			平成20年度～平成24年度
愛知県「ふるさと雇用再生特別基金事業」	サイエンス・コミュニケーター育成事業、地域資源を活用した製品開発支援事業	産学官連携推進本部			平成21年度～平成23年度
知の拠点「重点研究プロジェクト事業」	低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト、食の安心・安全技術開発プロジェクト、超早期診断技術開発プロジェクト	産学官連携推進本部、情報連携統括本部、大学院医学系研究科、大学院工学研究所、大学院生命農学研究所、大学院情報科学研究科、環境医学研究所			平成22年度～平成27年度
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	基礎理学研究における国際的リーダー養成プログラム	大学院理学研究科	篠原 久典	教授	平成21年度～平成24年度
	南半球における開拓的な宇宙・地球大気観測の展開と理論研究との連携	大学院理学研究科	犬塚修一郎	教授	平成21年度～平成24年度
	神経・がん研究を中心とした若手研究者の包括的育成	大学院医学系研究科	祖父江 元	教授	平成21年度～平成24年度
	高機能・新機能を備えた物質・プロセス・システムの創製	大学院工学研究所	堀 勝	教授	平成21年度～平成24年度
	基礎環境学を担う若手人材育成プログラム	大学院環境学研究所	山口 靖	教授	平成21年度～平成24年度
国際共同研究による高度情報人の育成	大学院情報科学研究科	大西 昇	教授	平成21年度～平成24年度	
頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム	法整備支援研究の世界的結節点をめざして～理論的基盤構築のための国際共同研究～	大学院法学研究科	鮎京 正訓	教授	平成22年度～平成24年度
	脳回路網の形成と機能発現の統合的研究の展開	大学院理学研究科	小田 洋一	教授	平成22年度～平成24年度
	NANTEN2による超広域分子雲観測と4基の天文観測衛星との連携研究	大学院理学研究科	福井 康雄	教授	平成22年度～平成24年度
	造血細胞移植を国際的にリードする医学研究者の育成	大学院医学系研究科	直江 知樹	教授	平成22年度～平成24年度
	グリーンピークル材料国際研究プログラム	大学院工学研究所	金武 直幸	教授	平成22年度～平成24年度
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	プラズマノ材料・デバイスプロセス基盤研究人材育成プログラム	大学院工学研究所	堀 勝	教授	平成20年度～平成24年度
	国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	大学院法学研究科	水島 朋則	教授	平成21年度～平成25年度

## 平成22年度科学研究費補助金新規採択分

事業名	研究課題名	部局	研究代表者	職名	研究期間
科学研究費補助金(特別推進研究)	省電力/超高速ナノCMOSのための電子物性設計と高移動度チャンネル技術の創生	大学院工学研究所	財満 鑽明	教授	平成22年度～平成25年度
科学研究費補助金(新学術領域研究)	動く細胞と場のクlostトークによる秩序の生成	大学院医学系研究科	宮田 卓樹	教授	平成22年度～平成26年度

## 平成22年度競争的資金新規採択分(事業規模1億円以上)

事業名	研究課題名	部局	研究代表者	職名	研究期間
最先端・次世代研究開発支援プログラム	芳香環連結化学のブレークスルー	大学院理学研究科	伊丹健一郎	教授	平成22年度～平成25年度
	サステナブル化学合成を担うイオン性非金属触媒の設計と機能創出	大学院工学研究所	大井 貴史	教授	平成22年度～平成25年度
	植物由来モノマー群の精密重合による新規バイオベースポリマーの構築	大学院工学研究所	上垣外正己	教授	平成22年度～平成25年度
	アジア高山域における山岳水河変動が水資源に与える影響の評価	大学院環境学研究所	坂井亜規子	特任助教	平成22年度～平成25年度
	ナノ液体膜の微細パターンニングによる機能性薄膜潤滑システムの創成	大学院情報科学研究科	張 賢東	准教授	平成22年度～平成25年度
	光による半導体ナノ粒子の異方性形状制御とエネルギー変換材料への応用	大学院工学研究所	鳥本 司	教授	平成22年度～平成25年度
	バクテリアナノファイバー蛋白質の機能を基盤とする界面微生物プロセスの構築	大学院工学研究所	堀 克敏	教授	平成22年度～平成25年度
	植物ホルモン・ジベレリンを利用した高バイオマス植物の作出	生物機能開発利用研究センター	上口美弥子	准教授	平成22年度～平成25年度
	生態系サービス・社会経済影響を考慮した生物多様性オフセットの総合評価手法の研究	エコトピア科学研究科	林 希一郎	教授	平成22年度～平成25年度
	ペプチドアレイを用いたアレルギー疾患病態モニタリングシステムの開発	大学院工学研究所	大河内美奈	准教授	平成22年度～平成25年度
	細胞分裂装置が働く仕組みの研究	大学院理学研究科	五島 剛太	教授	平成22年度～平成25年度
哺乳類の網膜外光受容機構の解明	大学院生命農学研究所	吉村 崇	教授	平成22年度～平成25年度	
戦略的創造研究推進事業(ERATO)	東山ライブホロニクスプロジェクト	大学院理学研究科	東山 哲也	教授	平成22年度～平成27年度
戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発事業ALCA)	光を使う熱電変換材料の開発	大学院理学研究科	寺崎 一郎	教授	平成22年度～平成27年度
	気孔開度制御による植物の光合成活性と生産量の促進	大学院理学研究科	木下 俊則	教授	平成22年度～平成27年度
	ハイブリッドナノカーボン太陽電池の創成	大学院工学研究所	堀 勝	教授	平成22年度～平成28年度
戦略的創造研究推進事業(CREST)	有用光合成生物への窒素固定能移入が導く“窒素革命”	大学院生命農学研究所	藤田 祐一	准教授	平成22年度～平成27年度
	ソフトπマテリアルの創製と機能発現	大学院理学研究科	山口 茂弘	教授	平成22年度～平成27年度
	ナノラジカル界面からの電子機能発現	物質科学国際研究センター	阿波賀邦夫	教授	平成22年度～平成27年度
戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	スマートセンシングのためのナノブリック圧電体の創製	大学院工学研究所	山田 智明	准教授	平成22年度～平成27年度
	発話行動の階層的理解に基づく相互適応型音声インタラクション	大学院工学研究所	駒谷 和範	准教授	平成22年度～平成25年度
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	イオン伝導パスを有する分子結晶電解質の創製	エコトピア科学研究科	守谷 誠	助教	平成23年度～平成25年度
	広帯域分光方式による革新的な木材多形質高速非破壊測定装置の開発	大学院生命農学研究所	土川 覚	教授	平成22年度～平成24年度
イノベーション創出基礎的研究推進事業	生体内ピンポイントDDS技術による家畜疾病防御ワクチンの創製	大学院生命農学研究所	黒田 俊一	教授	平成22年度～平成26年度
保健医療分野における基礎研究推進事業	神経変性疾患に対する革新的な治療薬の創生	環境医学研究所	鍋村 明生	教授	平成22年度～平成26年度

## 教職員の国際交流・留学生交流

教職員の海外渡航状況

平成22年度

項目		人数	
渡航目的別	個別研究	341	
	共同研究	261	
	セミナー・研究会等参加	2,226	
	講演・討論	158	
	視察・調査	526	
	研修	118	
	表敬訪問等その他	247	
	合計	3,877	
職名・職種	総長・理事・副総長	33	
	教授	1,613	
	准教授	885	
	講師	213	
	助教	587	
	助手	4	
	外国人研究員	12	
	その他教育・研究系職員	384	
	事務職員・技術職員	146	
	合計	3,877	
	渡航経費別	名古屋大学	464
文部科学省関係		国際化拠点整備事業（グローバル30）	129
		受託事業（直接・間接）	113
		受託研究（直接・間接）	371
		科学技術振興調整費（直接・間接）	49
		科学研究費補助金（直接・間接）	1,428
		研究拠点形成費補助金	159
		その他の文部科学省関係	301
政府関係機関（文部科学省以外）		日本学術振興会（JSPS）	42
		科学技術振興機構（JST）	7
		国際協力機構（JICA）	6
		外務省	2
		文部科学省、外務省以外の官庁	21
		その他の政府関係機関	26
民間資金		寄附金等	473
外国政府・研究機関及び国際機関		168	
私費		118	
合計	3,877		

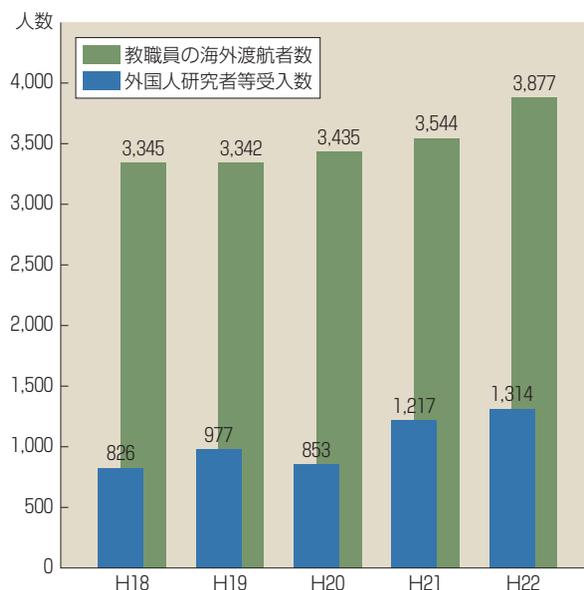
注 教職員数は国ごとにカウントした延べ人数（1回の海外渡航で2か国訪問した場合は2人とカウント）。

外国人研究者等の受入状況

平成22年度

項目		人数	
受入種別	外国人研究員	92	
	外国人共同研究員	258	
	外国人研修員	177	
	研究会等参加者	307	
	外国人来訪者	480	
	合計	1,314	
受入経費別	名古屋大学	141	
	文部科学省関係	研究拠点形成費補助金	81
		科学研究費補助金	84
		その他の文部科学省関係	26
	政府関係機関（文部科学省以外）	日本学術振興会（JSPS）	80
		科学技術振興機構（JST）	6
		外国人受託研修員（JICA）	58
		その他（政府関係資金）	183
	民間資金（寄附金等）	62	
	本人が所属する大学・機関	486	
私費	107		
合計	1,314		

教職員の海外渡航者数・外国人研究者等受入数の推移



給費別留学生数

平成23年5月1日現在

区分	文	教育	法	経済	情報文化	理	医	工	農	国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	研究所等	留学生センター	合計
国費留学生	18	9	47	21		4	23	54	13	53		17	25	15		31	330
外国政府派遣留学生				1				46					1	1			49
私費留学生	116	64	77	94	13	64	64	268	39	105	6	102	97	56	2	10	1,177
合計	134	73	124	116	13	68	87	368	52	158	6	119	123	72	2	41	1,556

受入区分別留学生数

平成23年5月1日現在

区分	文	教育	法	経済	情報文化	理	医	工	農	国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	研究所等	留学生センター	合計	
大学院学生	前期	37	25	49	44		9	12	93	16	80		46	64	35		510	
	後期	38	12	27	26		32	55	101	24	64	6	47	43	35		510	
大学院特別コース	前期			14													14	
	後期			9				10	20					9			48	
学部学生		22	14	9	28	4	12	2	109	9							209	
研究生	大学院	3	2	2	3		3	8	5		14		23	4	2		69	
	学部等	20	17	6	6	9	3		26	3					2		92	
特別聴講学生	大学院			1			4		1			3	1				10	
	学部	14	3	4	9		4		9								43	
特別研究学生				3		1		4					2				10	
日本語研修生																	22	
日本語・日本文化研修生																	19	
合計		134	73	124	116	13	68	87	368	52	158	6	119	123	72	2	41	1,556

学生の海外留学者数

平成22年度

区分	文		教育		法		経済		情報文化		理		医		工		農		国際開発		多元数理科学		国際言語文化		環境学		情報科学		合計		
	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	
インド						1																							1	1	
インドネシア				1			1																						1	1	2
英国						1				1		1	2	2	2	2		1	1			1						6	8	14	
オーストラリア	6			2			6			1				6		8	3	1						1	1			30	5	35	
カナダ	1					1									1		3				1					1	6	2	8		
韓国	2			2			1		1					1		1	1	1									8	2	10		
カンボジア							1												7								1	7	8		
ケニア																			1										1	1	
スイス																1													1	1	
スウェーデン						1																			1			1	1	2	
タイ							1																					1	2	3	
台湾																1													1	1	
中国	4	4	1			2		3				1		1		2				1		1					13	6	19		
デンマーク				1							1																	2		2	
ドイツ	2	1										5				4									2		1	2	13	15	
ナミビア																				1									1	1	
ニュージーランド																	1											1		1	
フィリピン																	1	3										1	3	4	
フィンランド							1																						1	1	
ブラジル																			1	1									2	2	
フランス	4	2				1									2				1	1				2			5	8	13		
米国	7			2	1	3		1						14	1	3	9	1	5	5			2	2	2	1	31	26	57		
ベルギー				1																									1	1	
ポーランド																												1		1	
マレーシア						1												1	7									1	8	9	
ラオス																													7	7	
ロシア																													1	1	
合計	26	8	9	2	11	2	14	0	2	2	6	23	3	16	23	9	38	10	0	10	3	3	112	108	220						

注 海外留学の種類・目的は交換留学、研究、語学研修、学位取得等。

国（地域）別留学生・外国人研究者等受入状況

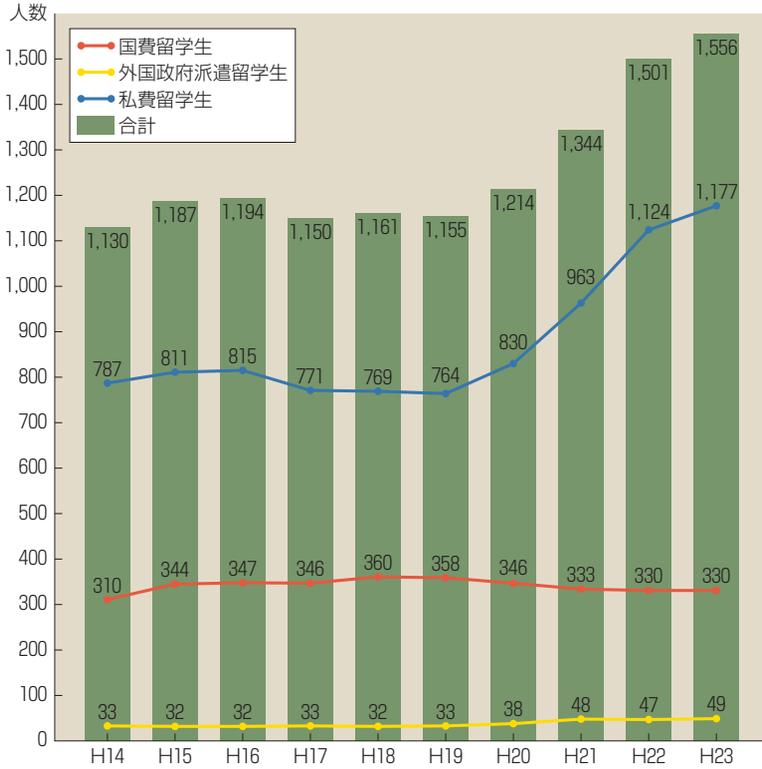
留学生数は平成23年5月1日現在  
外国人研究者等は平成22年度の受入実績

地域区分	国（地域）名	留学生	外国人研究者等	合計
アジア	インド	13	22	35
	インドネシア	51	28	79
	カンボジア	43	95	138
	シンガポール		6	6
	スリランカ	6	2	8
	タイ	21	52	73
	韓国	148	83	231
	台湾	46	46	92
	中国	834	277	1,111
	ネパール	13	2	15
	パキスタン	2	1	3
	バングラデシュ	29	6	35
	フィリピン	16	5	21
	ブータン		2	2
	ブルネイ	1		1
	ベトナム	45	50	95
	マレーシア	46	4	50
	ミャンマー	11	2	13
	モンゴル	17	5	22
	ラオス	17	4	21
	計	1,359	692	2,051
北米	米国	17	123	140
	カナダ	4	22	26
	計	21	145	166
中南米	アルゼンチン		3	3
	エクアドル	1		1
	グアテマラ	1		1
	コロンビア	1	2	3
	パナマ	1		1
	パラグアイ	1		1
	ブラジル	7		7
	ベネズエラ	1	1	2
	ペルー	1		1
	ボリビア	2		2
	ホンジュラス	2		2
	メキシコ	1		1
		計	19	6
欧州 (含NIS諸国)	アイルランド	1	3	4
	アゼルバイジャン	1		1
	アルバニア	1		1
	アルメニア	1		1
	イタリア		10	10
	ウズベキスタン	34	21	55
	英国	4	47	51
	オーストリア		8	8
	オランダ	1	2	3
	カザフスタン	2	4	6
	ギリシャ		1	1
	キルギス	2	2	4
	クロアチア	1		1
	スイス	2	12	14
	スウェーデン	2	17	19
	スペイン	2	7	9
	スロバキア	1		1
	スロベニア		3	3
	セルビア	1	3	4
	タジキスタン	1	1	2
	チェコ		4	4
	デンマーク		2	2
	ドイツ	10	77	87
	ノルウェー		8	8
	ハンガリー	3	3	6
	フィンランド		4	4
	フランス	6	56	62
	ブルガリア	3	1	4
	ポーランド	6	14	20
	ポルトガル		2	2
	ルーマニア	2	3	5
ロシア	8	12	20	
	計	95	327	422

地域区分	国（地域）名	留学生	外国人研究者等	合計
大洋州	オーストラリア	6	44	50
	ツバル		1	1
	バブアニューギニア	2		2
	計	8	45	53
中東	アラブ首長国連邦		1	1
	イスラエル	2	3	5
	イラク	2	1	3
	イラン	7	11	18
	サウジアラビア		28	28
	トルコ	10	8	18
	パレスチナ暫定自治政府	1		1
	計	22	52	74
アフリカ	アンゴラ		4	4
	エジプト	4	7	11
	エチオピア	4	4	8
	エリトリア	1		1
	ガーナ		1	1
	ガボン	1		1
	カメルーン	1		1
	ケニア	8	8	16
	コンゴ民主共和国	1		1
	ザンビア	1		1
	セネガル	1		1
	タンザニア	1		1
	チュニジア	1	2	3
	ナイジェリア	1	1	2
	マダガスカル	3		3
	マラウイ	2		2
	南アフリカ		13	13
	モーリシャス		2	2
	モザンビーク	2	4	6
モロッコ		1	1	
	計	32	47	79
	合計	1,556	1,314	2,870

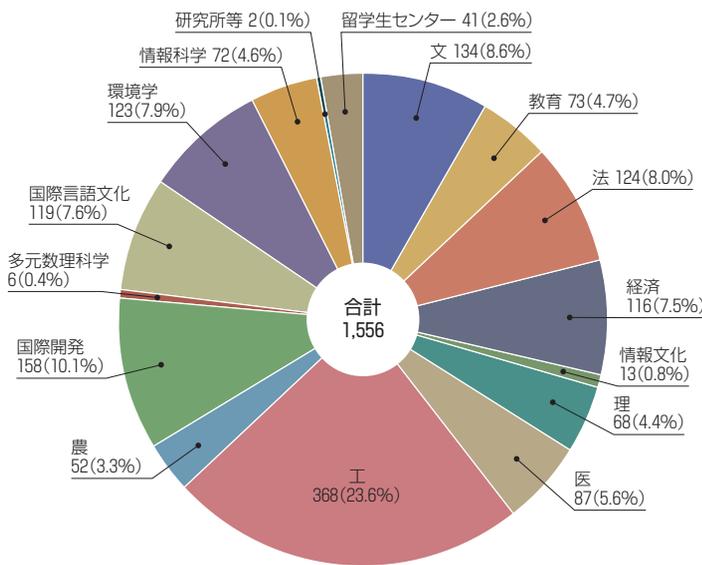
留学生数の推移

各年5月1日現在



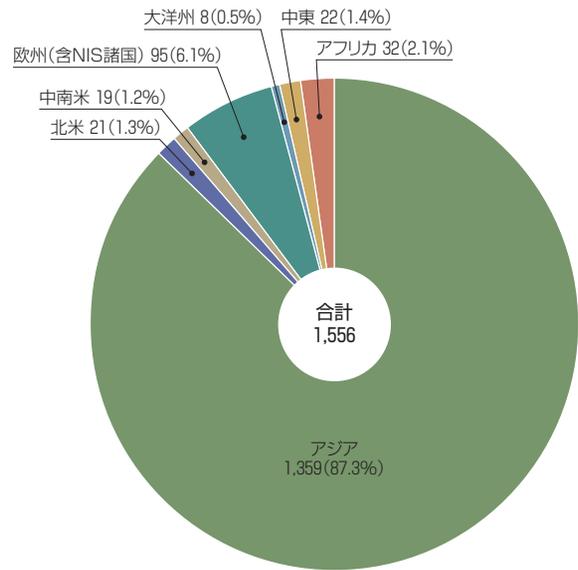
所属別留学生数

平成23年5月1日現在



地域区分別留学生数

平成23年5月1日現在



# 外国大学等との協定締結状況

## 学術交流協定

平成23年5月1日現在

締結50か国・地域等	協定大学等	
	大学間協定 (93機関)	部局間協定 (205機関)
インド (5機関)	ブネー大学 ※インド科学大学院大学 ※タタ基礎科学研究所 1973 2007 2008	タタ基礎科学研究所自然科学研究所 インド工科大学マドラス校 (理・1999) (工・2001)
インドネシア (10機関)	※ガジャマダ大学 ※スラバヤ国立大学 ※バンドン工科大学 1995 2000 2008	インドネシア国立宇宙航空研究所 ※バジャジャラン大学文学部 ※シアクラ大学理学部 ※ディボネゴロ大学アジア研究センター 技術評価応用環境工学センター ※インドネシア大学工学部 ※インドネシア大学情報科学部 (太陽・1988) (文・2001) (環境・2005) (教育・2006) (エコ・2006) (工・2008) (工・2008)
カンボジア (3機関)	※王立ブノンベン大学 2010	※王立法経大学 ※カンボジア王立農業大学 (法・1998) (農・2008)
タイ (3機関)	※カセサート大学 ※チュラロンコン大学 ※チュラボン研究所・チュラボン大学院大学 1981 1992 2008	
韓国 (29機関)	※木浦大校 ※慶尚大校 ※梨花女子大校 ※漢陽大校 ※高麗大校 ※ソウル国立大校 ※慶熙大校 ※延世大校 ※成均館大校 1999 1999 2002 2004 2006 2006 2007 2008 2009	韓国標準科学研究院天文台 ※高麗大校国際大学院 ※忠南大校校経商大校 ※高麗大校校師範大校 ※韓国海洋大校海事大学及び工科大学 韓国高等科学院数学部 ※ソウル国立大校法科大学 慶南大校産学協力団 ※成均館大校社会科学部 韓国法制研究院 プキョン大校校環境・海洋大学 ※釜山大校校工学部 ※韓国外国語大校一般大学院・国際地域大学院 ソウル国立大校校地球環境科学研究所 全南大校校経営学部 ※ソウル市立大校校法政大校 全北大校校東北アジア法研究所 韓国地質資源研究院地質・環境災害部門 ※慶北大校校工学部 淳昌郡鑑類研究所 (理・1992) (国際・1998) (経・1999) (教育・1999) (工・2001) (多・2004) (法・2005) (エコ・2005) (法・2005) (法国・2006) (地・2006) (工・2006) (言研・2007) (地・2007) (経・2008) (法・2008) (法国・2008) (環境・2008) (工・2009) (農・2010)
台湾 (9機関)	※国立台湾大学 ※国立政治大学 ※国立清華大学 2007 2007 2008	※国立政治大学法学部 ※国立台湾師範大学教育学院 東吳大学法学院・同法律学系 ※国立中正大学教育学院 ※東吳大学外国語文学院 国立中正大学法学院 (法・2000) (教育・2005) (法・2006) (教育・2007) (言研・2009) (法・2010)
中国 (47機関)	※南京大学 ※吉林大学 ※華中科技大学 ※清華大学 ※復旦大学 ※西安交通大学 ※浙江大校 ※上海交通大学 ※同済大校 ※東北大校 ※北京大校 ※哈爾濱工業大校 ※中国科学技術大校 中国科学院上海有機化学研究所 ※香港中文大校 ※香港大校 1982 1985 1986 1989 1999 1999 2000 2001 2001 2001 2002 2002 2003 2004 2010 2010	※中南大校 ※北京工業大校 中国科学院紫金山天文台 成都地質礦産研究所 成都理工大学(成都地質学院) 中国科学院国家天文台 ※中国政法大校 ※華東師範大校教育科学学院 北京大校高等教育科学研究所 中国社会科学院文学研究所・少数民族文学研究所 北京大校国際関係学院 ※中華人民共和國国家行政学院法学教育研究部及び政治学教育研究部 ※華東政法大校 中国科学院高能物理研究所 ※北京第二外国語学院 ※南京航空航天大学 江蘇省社会科学院 中国科学院過程工程研究所 中国極地研究所 西南交通大学經濟管理学院 北京理工大学管理經濟学院 中国科学院生態環境研究中心 天津大学管理学院 中国社会科学院人口・労働經濟研究所 ※对外經濟貿易大校国際經濟貿易学院 中国科学院新疆生態地理研究所 ※中国科学院上海セラミックス研究所 ※海南大校法学院 ※香港科技大学工学部 ※中国人民大学法学院 ※瀋陽工業大校 (工・1985) (工・1986) (理・1988) (理・1988) (理・1988) (理・1992) (法・1994) (教育・1996) (教育・1997) (国際・2000) (法・2000) (法・2000) (法・2001) (太陽・2001) (言研・2003) (工・2003) (経・2003) (エコ・2005) (太陽・2005) (経・2005) (経・2005) (エコ・2006) (経・2007) (経・2007) (経・2008) (環境・2009) (工・2009) (法・2010) (工・2010) (法・2010) (工・2010)
ネパール (1機関)		カトマンズ大校理学部 (環境・2010)
バングラデシュ (3機関)		※バングラデシュ農業大校 バングラデシュ工科大学物理学部 ダッカ大校社会科学院 (農・2000) (地・2008) (国際・2010)
フィリピン (2機関)		※フィリピン大校ロスバニョス校 ※フィリピン大校ディリマン校 (国際・1994) (環境・2006)
ブータン (1機関)		ブータン研究所 (国際・2010)
ベトナム (7機関)	※ハノイ工科大学 2009	ベトナム国家と法研究所 ※ハノイ法科大学 ※ホーチミン市法科大学 ベトナム科学技術アカデミーホーチミン資源地理研究所 ※ベトナム国家大校ホーチミン市校科学大校環境科学学部 ※貿易大校 (法・1995) (法・1999) (法・1999) (環境・2008) (環境・2008) (経・2010)

締結50か国・地域等	協定大学等		
	大学間協定 (93機関)		部局間協定 (205機関)
モンゴル (8機関)	※モンゴル国立大学 ※モンゴル科学技術大学	2006 2009	※モンゴル健康科学大学 (医・2004) モンゴル鉱物資源石油局地質情報センター (博・2006) モンゴル国立法律センター (法国・2006) ※モンゴル科学技術大学地質石油工学部 (環境・2006) モンゴル科学アカデミー地理学研究所 (環境・2007) モンゴル科学アカデミー哲学・社会学・法学研究所 (法・2010)
ラオス (2機関)	※ラオス国立大学	2001	ラオス国立農林業研究所 (農/環境・2009)
米国 (47機関)	オーバーリン大学 ※ノースカロライナ州立大学 ハーバード・イェンチン研究所 ※シンシナティ大学 ※セント・オラフ大学 ※南イリノイ大学カーボンデル校 ※イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 ※ニューヨーク大学 ※シカゴ大学 ※ケンタッキー大学 ※ミネソタ大学 ※カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ノースカロライナ大学チャペルヒル校	1973 1985 1986 1986 2000 2000 2000 2001 2007 2008 2008 2008 2010	※ミシガン大学工学部 (工・1980) カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学部 (教育・1981) ヒューストン大学工学部 (工・1984) カリフォルニア大学バークレー校物理学部 (理・1987) ※ノースカロライナ大学チャペルヒル校医学部 (医・1989) カリフォルニア大学バークレー校自然資源学部 (農・1989) アラスカ大学地球物理研究所 (太陽・1990) 米国海洋大気局宇宙空間環境研究所 (太陽・1992) 米国海洋大気局地球物理データセンター (太陽・1993) マサチューセッツ工科大学ヘイスタック研究所 (太陽・1994) ハーバード大学医学部 (医・1995) ※チューレン大学医学部 (医・1995) ※ペンシルベニア大学医学部 (医・1997) カリフォルニア大学サン・ディエゴ校天体物理及び宇宙科学研究センター (太陽・1997) コロラド鉱山大学 (工・1998) ※ケンタッキー大学工学部 (工・2000) アラスカ大学地球物理研究所 (理/環境・2002) デューク大学医学部 (医・2002) ※ジョンスホプキンス大学医学部 (医・2003) ウイスコンシン大学ロー・スクール (法/法国・2003) ウイスコンシン大学東アジア法律研究センター (法国・2003) メリーランド大学工学部機械工学科 (工・2005) ワシントン大学遺伝子工学材料科学工学センター (工・2005) カリフォルニア大学ロサンゼルス校カリフォルニアナノシステム研究所 (工・2006) ノースウエスタン大学材料研究所 (工・2006) ※カリフォルニア大学バークレー校グローバルメトロポリタン研究センター (環境・2007) カリフォルニア大学ロサンゼルス校工学・応用科学部 (工・2007) テキサス大学ヒューストンヘルスサイエンスセンター (医・2007) ミシガン州立大学物理天文学部 (理・2007) ※グリーン・マウンテン・カレッジ (法・2007) カリフォルニア大学サンタバーバラ校プレ環境科学・マネジメント研究科 (環境・2008) ミシガン大学化学科 (工・2009) ミシガン大学工学部高分子科学工学研究センター (工・2009) ピッツバーグ大学教育学部 (国際・2011)
カナダ (5機関)	※ヨーク大学 ※トロント大学 (The Faculty of Arts and Science)	2006 2008	カールトン大学理学部 (理・1975) ※トロント大学オンタリオ教育研究所 (教育・1996) ビクトリア大学アジア太平洋研究センター (法・2002)
アルゼンチン (2機関)			国立ロサリオ大学生化学・薬学部 (農・1993) ルイスF・ルロア・カムボマル財団生化学研究所 (農・1994)
グアテマラ (1機関)			※バレ・グアテマラ大学工学部 (工・2008)
ブラジル (4機関)	※ブラジル連邦大学 ※サンパウロ大学	1999 2008	ブラジル国立宇宙科学研究所 (太陽・1997) ジョアキン・ナブコ研究所 (国際・1997)
ボリビア (1機関)			ラパス・サンアンドレス大学理学部附属チャカルタヤ宇宙線研究所 (太陽・1992)
メキシコ (1機関)			ソノラ大学 (理・1989)
アルメニア (1機関)			エレバン物理研究所 (太陽・1996)
イタリア (2機関)	イタリア国立核物理学研究所 ※カタニア大学	2005 2008	
ウクライナ (1機関)			ウクライナ科学アカデミー理論物理学研究所 (理・1992)
ウズベキスタン (3機関)	※タシケント国立法科大学 ※世界経済外交大学	2006 2010	※サマルカンド国立大学法学部 (法・2000)
英国 (9機関)	※シェフィールド大学 ※ウォリック大学 ※ブリストル大学 ※ロンドン大学東洋アフリカ学院	1985 1985 2001 2008	ノッティンガム大学生命科学部 (農・1994) イーストアングリア大学社会科学部国際開発学科 (国際・1998) ※マンチェスター大学生命科学部 (理・1999) レスター大学物理天文学部 (理・2008) オックスフォード大学物理学部 (理・2008)
オーストリア (2機関)			※リンツ (ヨハネス・ケプラー) 大学法学部 (法・2002) ※ウィーン医科大学 (医・2005)
オランダ (2機関)			※ワッハニンゲン大学 (農/環境/地・2009) ※アムステルダム自由大学地球生命科学部 (農/環境/地・2009)
カザフスタン (2機関)			※カザフスタン人文・法科大学 (法・2004) カザフスタン立法研究所 (法国・2009)
スイス (2機関)	※ジュネーブ大学	2010	ベルン大学学際的エコロジー研究センター (エコ・2007)
スウェーデン (4機関)	※ウプサラ大学 ※スウェーデン王立工科大学	2010 2011	スウェーデン宇宙物理研究所 (太陽・1993) ※ルンド大学法学部 (法・2003)
スペイン (1機関)	※バルセロナ大学	2010	
デンマーク (1機関)	※コペンハーゲン大学	1984	
ドイツ (18機関)	※ブラウンシュバイク工科大学 ※ミュンヘン工科大学 ※ケムニッツ工科大学 ※フライブルク大学	1985 1997 2000 2001	※フライブルク大学経済学部 (経・1972) ケルン大学第一物理学研究所 (理・1989) ※マインツ大学化学薬学部 (理・1997) ドイツ航空宇宙研究機構航空宇宙医学研究所 (環医・1997) ウルム大学数学・経済学部 (多・1999) ※フライブルク大学医学部 (医・2000) ※アーヘン工科大学数学・計算機科学・自然科学部 (理/物質・2003) ※レーゲンスブルク大学法学部 (法・2004) ※ミュンスター大学化学薬学部 (理/物質・2005) ※ルーレ大学ボーフム校物理天文学部及び電子情報学部 (工・2005) カイザースラウテルン工科大学建築/空間・環境計画/土木工学部 (環境・2007) ※ベルリン自由大学環境政策研究所 (環境・2008) ミュンヘン東欧法研究所 (法国・2009) ※ダルムシュタット工科大学土木工学・測地学科 (工・2010)

締結50か国・地域等	協定大学等	
	大学間協定 (93機関)	部局間協定 (205機関)
ノルウェー (2機関)		オスロ大学物理学教室 (太陽・1990) トロムソ大学理学部 (太陽・1993)
ハンガリー (1機関)		ハンガリー科学アカデミー法学研究所 (法・2004)
フィンランド (1機関)		フィンランド気象研究所地球物理部門 (太陽・1994)
フランス (17機関)	※ボンゼシヨセ工科大学 2002 ※パリ第7大学 (ドニ・ディドロ大学) 2004 ※リヨン第3大学 2006 ※グルノーブル大学群 2006 ※ストラスブール大学 2006 ※パリ東大学 2009	※グルノーブル第3大学 (スタンダール大学) (文・1994) ※パリ第4大学 (ソルボンヌ大学) (文・1998) ※ボンゼシヨセ工科大学国際経営大学院 (工・1999) ※リヨン第3大学 (国際・2000) ※文学人文科学高等師範学校 (言研・2001) ※パリ第2大学 (バンデオン・アサス大学) (法・2006) エクス=マルセイユ第3大学 (ポール・セザンヌ大学) (法・2006) リヨン高等師範学校 (理・2007) ※リヨン高等師範学校 (情報・2008) ※エクス=マルセイユ第1大学 (プロヴァンス大学) (文・2009) パリ・ヴァル・ドゥ・セヌ国立高等建築学校 (環境・2009)
ブルガリア (4機関)		ソフィア大学天文学部 (理・1989) ブルガリア科学アカデミー宇宙科学研究所 (理・1989) ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所 (理・1989) ブルガリア科学アカデミー数学研究所 (理・1989)
ベルギー (1機関)		※ブリュッセル外国語大学 (言研・2003)
ポーランド (3機関)	※ワルシャワ大学 2010	※グダニスク医科系大学医学部 (医・1995) ※ワルシャワ工科大学 (工・1996)
ラトビア (1機関)		ラトビア大学 (理・1989)
ロシア (9機関)		理論実験物理学研究所 (理・1992) 厚生省医学・生物学研究所 (環医・1993) モスクワ大学物理学部 (工・1993) ※ロシア科学アカデミー・シベリア支部細胞学遺伝学研究所 (農・1997) ※モスクワ工業物理大学 (工・1998) ロシア科学アカデミー・コンピュータ支援設計研究所 (工・2005) ロシア科学アカデミー極東支部宇宙物理学及び電波伝搬研究所 (太陽・2007) ロシア科学アカデミーシベリア支部太陽地球系物理学研究所 (太陽・2008) モスクワ大学化学研究科 (環境・2010)
オーストラリア (8機関)	※シドニー大学 1985 ※モナシュ大学 2003 ※フリンダース大学 2004 ※南オーストラリア大学 2004 ※アデレード大学 2004 ※オーストラリア国立大学 2006	※南オーストラリア大学・フリンダース大学・アデレード大学 (工・2000) メルボルン大学アジア法センター (法国・2006)
ニュージーランド (3機関)		ニュージーランド国立水圏大気圏研究所 (太陽・1989) オークランド大学地球物理研究センター (太陽・1992) カンタベリー大学理学部 (太陽・1998)
トルコ (1機関)	※ビルケント大学 2010	
エジプト (2機関)	カイロ大学 2011	※タンタ大学工学部 (工・2008)
ガーナ (1機関)		ガーナ大学社会科学院 (国際・2010)
ケニア (2機関)		ナイロビ大学地質学部 (理・1972) アフリカ人造り拠点研究所 (農国・2002)
南アフリカ (1機関)		南アフリカ天文台 (理・1998)
国際機関	スイス (1機関) 欧州原子核研究機構 1990 フィリピン (1機関) 東南アジア地域農業教育研究センター 1983	

注 ※は授業料を不徴収とする大学間 (部局間) 交流協定を締結している機関。

### 産学連携に関する協定

ノースカロライナ州立大学 (2007)
ウォリック大学 (2007)

### 国際共同研究に関する協定

ブラジル科学技術省、国立宇宙研究所、宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部 (2005)
ルール大学ボーム校プラズマ科学技術センター (2008)
テキサス大学ダラス校先端材料プロセス国際センター (2009)

ニューサウスウェールズ大学 (2007)
成均館大学校先端表面プラズマ工学センター (2008)
成均館大学校 (2009)

### グローバルCOEプログラム拠点における博士課程後期課程学生受入にかかる覚書等

国立清華大学人文社会学院 (文・2010)
ラオス国立農林業研究所 (農/環境・2009)
エクス=マルセイユ第1大学 (プロヴァンス大学) (文・2009)
パリ東大学 (文・2010)

### インターンシップ派遣に関する協定書

国際移住機関 (IOM) (国際・2010)
------------------------

注 略号は次の通り。

文：文学研究科・文学部、教育：教育発達科学研究科・教育学部、法：法学研究科・法学部、経：経済学研究科・経済学部、理：理学研究科・理学部、  
 医：医学系研究科・医学部、工：工学研究科・工学部、農：生命農学研究科・農学部、国際：国際開発研究科、多：多元数理科学研究科、  
 言研：国際言語文化研究科、環境：環境学研究科、情報：情報科学研究科、環医：環境医学研究所、太陽：太陽地球環境研究所、エコ：エコトピア科学研究所、  
 地：地球水循環研究センター、物質：物質科学国際研究センター、農国：農学国際教育協力研究センター、博：博物館、法国：法政国際教育協力研究センター

# 国際学術コンソーシアム The Academic Consortium 21 : AC21

## 概要

国際学術コンソーシアム (Academic Consortium 21 : AC21) は、2002年6月24日に名古屋大学で開催された第1回AC21国際フォーラムにおいて、高等教育の発展のためにグローバルなレベルでの相互協力を一層促進し、国際社会や地域社会に貢献するために設立された。メンバー及びパートナーが、教職員・学生交流等の諸活動を通じて、世界の異なる地域社会の架け橋となることを目的としている。また、2年毎に「AC21国際フォーラム」を開催し、これらの活動結果の総括や変化の激しい社会における大学の役割の再認識を行う。

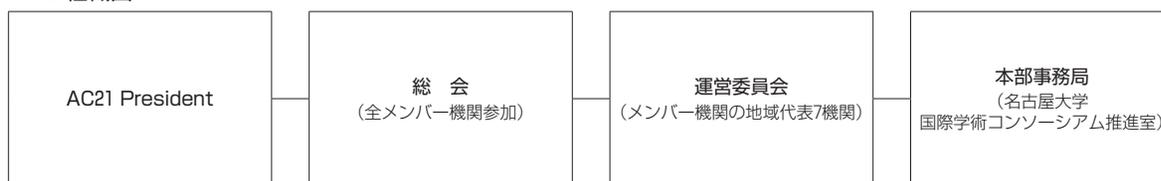
## AC21メンバー 20機関

平成23年5月1日現在

機関名	国名
アデレード大学†	オーストラリア
ガジャマダ大学	インドネシア
カセサート大学	タイ
華中科技大学	中国
吉林大学	中国
ケムニッツ工科大学†	ドイツ
シドニー大学†	オーストラリア
上海交通大学†	中国
ステレンボッシュ大学	南アフリカ
ストラスブール大学	フランス
チュラロンコン大学†	タイ
同済大学	中国
東北大学	中国
名古屋大学†	日本
南京大学	中国
ノースカロライナ州立大学†	米国
フライブルク大学	ドイツ
北京大学	中国
ミネソタ大学	米国
ラオス国立大学	ラオス

注 †は運営委員会メンバー機関。

## AC21組織図



## AC21活動年表

年月日	活動内容
2002. 6.24	AC21の創設、第1回AC21国際フォーラム開催（於：名古屋大学）
2003.10.20～10.21	第1回AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2004. 7.21～ 7.24	第2回AC21国際フォーラム、第1回総会、第2回AC21運営委員会開催（於：シドニー大学（オーストラリア））
2005. 7.22	第3回AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2005. 7.29～ 8. 8	第1回AC21学生世界フォーラム開催（於：名古屋大学）
2006. 7. 3～ 7. 6	第3回AC21国際フォーラム、第2回総会、第4回AC21運営委員会開催（於：ウォリック大学（英国））
2007. 7.23～ 7.27	第2回AC21学生世界フォーラム開催（於：ボンゼショセ工科大学（フランス））
2007.10.25～10.26	第5回AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2007.10.26	AC21国際シンポジウム開催（於：名古屋大学）
2007.11.15～11.16	AC21学生ミニフォーラム開催（於：名古屋大学）
2008. 7.27～ 7.30	第4回AC21国際フォーラム、第3回総会、第6回AC21運営委員会開催（於：ノースカロライナ州立大学（米国））
2009. 6.22～ 6.27	第3回AC21学生世界フォーラム開催（於：ケムニッツ工科大学（ドイツ））
2009.10.29～10.30	第7回AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2009.10.30	AC21国際シンポジウム開催（於：名古屋大学）
2010.10.18～10.21	第5回AC21国際フォーラム、第4回総会、第8回AC21運営委員会開催（於：上海交通大学（中国））
2011. 5.15～ 5.21	第4回AC21学生世界フォーラム、第9回AC21運営委員会開催（於：チュラロンコン大学（タイ））
2012	第6回AC21国際フォーラム、第5回総会、第10回AC21運営委員会開催予定（於：アデレード大学（オーストラリア））
2013	第5回AC21学生フォーラム開催予定（於：同済大学（中国））、第11回AC21運営委員会開催予定（開催地未定）
2014	第7回AC21国際フォーラム、第6回総会、第12回AC21運営委員会開催予定（於：ステレンボッシュ大学（南アフリカ））

# 地域貢献特別支援事業

## 平成22年度事業の概要

	事業名 (担当部局)	事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	都市近郊の農業教育公園 (生命農学研究所)	生命農学研究所附属フィールド科学教育センター東郷フィールド(農場)において、近郊地域の小学生と保護者が農業と自然を体験する「農業ふれあい教室」、一般市民に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、地域の自然愛好団体と連携した自然観察会などを実施する。また、農業教育公園としての施設整備を行う。	東郷町、三好町、日進市
医療・保健・福祉	障がいをもつ多胎児とその家族の会「手をつなぐネットワーク」次世代育成プロジェクト (医学部保健学科)	多胎児でかつ障がいのある子どもをもつ家族は、単に多胎児育児の困難さだけでなく、特別なケアニーズをもつ子どもの育児を余儀なくされるため、保健医療職による心理的社会的支援を必要としている。本プロジェクトは医学部保健学科看護学専攻発達看護学講座と多胎児をもつ家族の会「ツインマザーズクラブ」を中心に、名古屋市立大学、岐阜大学、中部大学及び金城大学の看護学・音楽療法学の教員・大学院生の連携により、障がいのある子どもだけでなく、兄弟児や両親を含む家族全体の次世代育成支援を行う。	障がいをもつ多胎児とその親の会ツインマザーズクラブ「手をつなぐネットワーク」
	高齢者排泄管理の改善事業 (医学部附属病院)	高齢者の排泄管理の向上を、排泄リハビリテーションと位置づけ、寝たきり防止、高齢者のクオリティオブライフ(QOL)の改善を目的として、本学の知識・人材を生かした大学の地域貢献の形で、啓発・教育・情報の提供・排泄管理に関する地域ネットワークの構築などを行う。	NPO愛知排泄ケア研究会、愛知県
人材養成	国際協力を通じた参加型地域づくり人材育成支援事業 (国際開発研究所)	自己決定権を活用して、地域独自の自立推進を目指していく必要に迫られている自治体及び地域住民の事業や運動に対して、これまでに整備された地方公共財を含む地域資源を利用し、地域の裁量権を拡大する視点から持続可能な地域発展・再生のあり方を探る参加型人材育成事業を実施し、地域内及び国内外で地域づくりに参画できる人材を育成する。	長野県下伊那地区、長崎県長崎市、福岡県みやま市、愛知県瀬戸市
	ゲノム科学実験を通して現代生物科学の基礎を学ぶ (遺伝子実験施設)	愛知県のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校や名古屋市東山植物園と連携して、高校の先生・生徒を対象に「ゲノム・タンパク解析講座」を開催し、身近な生物を材料にした実験・演習を通してゲノム科学の進展を伝える。	愛知県内の高校
	多様性を五感で体験—地域の博物館との連携による自然・文化体験実習プロジェクト (博物館)	博物館が名古屋科学館と連携して、「理科離れ」「モノ離れ」が危ぶまれている小中学生を対象に、自然観察・文化体験などを通して多様性を楽しく学べる実習を行う。開催に際しては、親子参加や、逆に子どもだけの企画など、参加形態も工夫し、学校や学年を越えて共に学習することの楽しさを体験できる場を提供する。最終的にこれらの実習を通して、自然の多様性を実感して学ぶ力を持つ人材を育成し、地域教育への貢献を果たす。	地元の小中高校、名古屋科学館
文化	木曾三川流域における歴史情報資源の高度活用 (附属図書館)	本年度は、大垣市教育委員会と連携し、デジタルアーカイブ化、中核資料の画像公開、破損資料の補修と資料保存環境の改善など、木曾三川流域の歴史情報資源の総体的把握を進め、各自自治体による利活用、生涯学習コンテンツとしての提供により地域文化育成に寄与していく。	愛知県、岐阜県、大垣市、愛西市、養老町
	奥三河過疎山村地域における伝統文化の継承支援と地域振興に関する地域共同調査プロジェクト (文学研究科)	東栄町、設楽町、豊根村において、伝統芸能を継承している保存会及び地域住民、行政担当者と共に調査研究を行い、伝統の継承に活用可能な記録資料の作成・保存に努めるとともに、伝統文化の消失を抑制し得る方途を探る。また、それらの成果の上に立って、伝統芸能を「文化資源」として活用しつつ、地域振興を実現させるための活動を支援する。	愛知県奥三河地域
	「アジアと地域を結ぶ教育拠点」の構築 (法政国際教育協力研究センター)	多数のアジア諸国からの留学生が学び、研究・教育のためのノウハウと施設を持つ大学には、地域とアジア諸国との交流や地域住民の国際化のための開かれた「教育拠点」となり、住民・大学生・中高生らにアジアの社会・歴史・文化に関する基礎知識やコミュニケーション能力を養うための機会を組織的・継続的に提供していくことが期待される。本事業では、当センターが、アジアと地域を結ぶ「教育拠点」となることを目指す。	愛知県、名古屋市
情報発信・住民サービス	“Arts and Uni”—あいちトリエンナーレ2010と名大 (情報文化学部)	本プロジェクトは、知の総合的なあり様のひとつである現代芸術に注目しつつ、情報文化学部で行われてきた映像を使った文理融合型教育の創出、芸術と地域とのかかわりに関する研究などの成果をもとに、それらの研究成果を国際展覧会「あいちトリエンナーレ2010」を契機に、公開レクチャーを通して、広く地域に還元することを目的とする。	愛知芸術文化センター、名古屋美術館
	次世代を担う青少年及び保護者に対する科学・技術理解増進 (工学研究科)	科学技術創造立国を目指す我が国の将来を支えるべき青少年及び彼らと普段接する保護者・一般市民に対して、本学の優れた研究成果を紹介するとともに、関連の学協会や日本弁理士会、NPOなど各種団体の連携組織を構築して、科学技術への理解増進と優れた人材の教育・育成を行う事を目的とする。	愛知県、愛知県教育委員会
地域課題	脳腫瘍の世界的標準治療を地域に根ざす市民団体との共同事業 (医学系研究科)	稀少疾患である脳腫瘍でも各地域でいつでも誰でも世界的標準治療が自由に受けられるような体制を整備する事を目標に、市民団体と共に啓発活動を展開する。特に手術後に放射線治療や化学療法等の補助療法が必要な脳腫瘍に関し、現時点における科学的根拠に基づいた治療法の紹介と対策について、東海地区七大学の脳腫瘍診断及び治療のスペシャリストが市民と対話することで、脳腫瘍治療の新たな一歩を歩み出す。	NPO脳腫瘍ネットワーク
	名古屋大学農学部発日本酒プロジェクト (生命農学研究所)	生命農学研究所の八重桜から単離した「花酵母」、同研究所附属フィールド科学教育センターで開発した「酒造好適米」、同センター東郷フィールド(農場)で栽培した「酒米」を用いて、愛知県産業技術研究所の技術指導の下で盛田株式会社施設を利用して日本酒を醸造し、盛田株式会社関連の販売会社JFLを通じて、名古屋大学消費生活協同組合、名古屋大学同窓会(全学、農学部)等で販売を行う。	愛知県産業技術研究所
	中京圏における地震防災ホームドクター計画 (環境学研究科)	本プロジェクトは大学・地域住民・行政・NPO・民間等の広範な連携協働と積極的な役割分担により、中京圏の防災力向上のための活動を継続的に推進する枠組みである。今年度は、将来に向けた地域人材育成や地域防災基盤データバンクなどの仕組みづくりにも注力し、活動基盤の継続的な維持・発展を目指す。	愛知県、名古屋市
	地域防災貢献「御嶽山とともに生きる：御嶽山を知り、触れ、噴火に備える」 (環境学研究科)	御嶽山は有史初の噴火から30年が経過した。大きな被害を出した長野県西部地震からも26年が経過し、住民の意識からこのような災害意識が消えつつある。本学では40年にわたる御嶽山の調査研究実績があり、それらをどのように地域の地震火山防災に役立たせるかその方策を探るとともに、将来の地元防災を担う人材育成を目指す。	王滝村、木曾町三岳と開田、高山市朝日、下呂市小坂の中学校
	住民連携による里川保全管理のための文理融合型環境教育プロジェクト (環境学研究科)	ため池など「里川」の生物多様性は、農業の変化や混雑化などを背景とする水環境管理の低下の影響を受けている。従って保全を進めるためには、これまで農家が行ってきた管理を新しい枠組みで再構築する必要がある。そこでそれぞれの地域ごとに、地域の農業関係団体、地元小中学校、高校、自治会、自治体、NPO及び地域住民との連携協働によるアクションリサーチによって、「里川」の生物多様性保全、管理の自主的地域システムを樹立する。	愛知県、三重県、岐阜県、自治体(菟野町、亀山市、津海市、大垣市)
外国籍住民のための発展型防災セミナーの環境整備：港防災センターでの研修実践 (留学生センター)	本プロジェクトでは、昨年度作成した見学ガイドと音声ガイドを活用し、学内及び学外で発展型研修としての防災セミナーを実施する。大学と地域が連携して、東海地域に居住する外国籍住民が災害についての理解を深め、かつ、彼らを受け入れる社会や関係機関が彼らの視点も取り入れながら環境を整備していけるよう大学の専門性をもって貢献する。	名古屋市港防災センター、名古屋市	
名古屋一般高齢者施策「はつらつ長寿推進事業」の介護予防に与える効果に関する縦断的研究 (総合保健体育科学センター)	名古屋一般高齢者施策「はつらつ長寿推進事業」の介護予防効果について縦断的に調査研究を行う。はつらつ長寿推進事業は、これまで名古屋市社会福祉協議会が委託を受け実施しているが、研究の説明と同意の取得、アンケートの配布・回収、個人情報管理等を同協議会が担い、匿名化されたアンケート結果の入力及び分析、発表、総括等を本学が担当する。	名古屋市	

平成23年度事業の概要

	事業名(担当部局)	事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	公開セミナー「天文学の最前線」(理学研究科)	名古屋市民並びに愛知県、岐阜県及び三重県等の地域市民に対して天文学、宇宙物理学研究の最新成果を伝えるとともに、天文学、宇宙物理学の面白さを直に感じてもらうことを目的として公開セミナーを平成23年8月3日～5日の間に名古屋科学館及び野依記念学術交流館において開催する。	名古屋科学館
	都市近郊の農業教育公園(生命農学研究科)	生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドにおいて、近郊地域の小学生と保護者が農業と自然を体験する「農業ふれあい教室」、一般市民及び中学生に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、東郷町・グリーンベルトを考える会と連携した自然観察会などを実施する。また、農業教育公園としての施設整備を行う。	東郷町、三好町、日進市
医療・保健・福祉	中津川市地域医療支援事業(地域から支援する「信頼の医療と安心のケア」)(医学系研究科)	医師不足の深刻化している中津川市において地域医療の確保のための新たな仕組み作りを提案するもので、医学部附属病院総合診療科が、総合的な医療・ケアを実践しながら学習する場を地域の医療機関と連携して構築することにより、診療所及び中津川市民病院の外来診療を確保するとともに、地域の保健・福祉・介護ニーズの調査を平行して実施しながら、プライマリ・ケアの観点からの地域包括保健・医療・福祉・介護の充実を目指し、地域医療の崩壊している日本の他地域にも適用可能な普遍的な地域興しモデルを構築する。	中津川市
	ホスピタルナビの災害医療への応用(医学系研究科)	東日本大震災により東北地方、特に太平洋沿岸部の医療機関は地震と津波による被害を受け、仮設の診療所を開設するところが多く存在するが、地域住民が新しく開かれた仮設診療所の場所や診療時間などを把握することは困難である。そこで、現在、医学系研究科医療システム管理学寄附講座が愛知県内ですでに稼働させているホスピタルナビ(病院情報データベース)の「今開いている病院検索(休日・夜間診療検索)」を応用することについて被災地の自治体と医師会に働きかけることで、仮設診療所の位置情報と休日・夜間診療などの情報を患者が得られるシステムを構築する。	各都道府県
人材養成	高大連携ものづくり実習「出張ワークショップ」の企画と実践(工学研究科)	愛知県下のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校の高校生を対象に、創造性自然科学実験装置の台座製作をテーマとして名古屋大学の技術職員が高校に出張し、その加工法の紹介と実践指導を行う。生徒のものづくり力を育成し、自然科学実験へのモチベーションを高めるなど科学技術及び工学に対する興味・関心・意欲の向上を図ることにより、ものづくり実践教育を通じた地域における高大連携を強化するとともに、大学教員・技術職員と高校教員・生徒との技術交流を深める。	愛知県内の高校
	国際開発学の地域活動への適用による地域人材育成支援事業(国際開発研究科)	急速なグローバル化と市場化、過疎高齢化の中で活力ある地域として存続するため様々な努力をしている日本の山間地等の地域社会に対して、国際開発研究科に蓄積されてきた日本発の開発学の知見を活かして、地域住民主体の地域活動を支える組織・制度の構築を支援する。また、日本国内と開発途上国の両方における自律的な地域振興の双方向の学びに発展させる仕組みづくりも目指す。	阿智村、瀬戸市
	ゲノム科学実験を通して現代生物科学の基礎を学ぶ(遺伝子実験施設)	愛知県のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校や名古屋市東山植物園、近郊の小中学校と連携して、高校の先生及び小中学生を対象にゲノム実験体験講座を開催し、身近な生物を材料にした実験・演習を通してゲノム科学の進展を伝える。	愛知県内の高校、名古屋市東山植物園
	自然と人間の共生を考える一地域の博物館との連携による自然・文化体験実習プロジェクト(博物館)	名古屋大学博物館が名古屋科学館と連携して、小中学生から一般社会人までを対象に、自然観察・文化体験などを通して体験学習を行う。開催に際しては、親子参加や、逆に子どもだけの企画など、参加形態も工夫し、学校や学年を越えて共に学習することの楽しさを体験できる場を提供する。最終的にこれらの実習を通して、自然を観察する姿勢を養い、自然との共生を尊重しながら人間社会について考えることのできる人材を育成し、地域教育への貢献を果たす。	名古屋科学館
	田植え体験教室(生物機能開発利用研究センター)	生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドと共催して、近郊地域の小学生に田植えを体験させ、また、米に関する説明を聴講させることにより、農業の重要性及び必要性などについて深い理解をもった人材を育成することにより地域社会教育へ貢献する。	近郊の小中学校
	高木家文書の総体的把握と利用環境の整備(附属図書館)	附属図書館が所蔵する西高木家文書と福島氏旧蔵高木家文書をはじめとする他機関所蔵の高木家文書の調査・整理を行い、両文書の一体的な把握を可能とすることにより、木曾川三流域の歴史的情報資源の高度活用の推進と、自治体や地域住民による利活用を支援し、地域文化育成に貢献する。	愛知県、岐阜県、大垣市、愛西市、養老町
文化	奥三河過疎山村地域における伝統文化の継承支援と地域振興に関する地域共同調査研究プロジェクト(文学研究科)	東栄町、設楽町、豊根村において、伝統芸能を継承している保存会及び地域住民、行政担当者と共に調査研究を行い、伝統の継承に活用可能な記録資料の作成・保存に努めるとともに、伝統文化の消失を抑制し得る方途を探究する。そして、伝統文化の継承を起点とした地域共同体の再構築及び地域振興を実現させるための活動を推進する。	愛知県奥三河地域
	アジアからの学生・法律家と地域の交流を通してアジアの共生を考える一懸け橋としての名古屋大学(法政国際教育協力研究センター)	法政国際教育協力研究センターでは、アジア法整備支援・アジア諸国法研究に関する先駆的研究を推進してきたが、この成果を地域住民・企業・学生に紹介し、留学生と地域の交流を通して国際協力への理解を高めるとともに、地域の国際化を促進し、ひいては、グローバル化が進化する中、アジア諸国との経済交流や人口移動が進み、地域社会も多様な文化や価値観を受け入れる必要がある中で、懸け橋となって、成長するアジアと日本をつくることに貢献する。	愛知県、名古屋市
情報発信・住民サービス	次世代を担う青少年及び保護者に対する科学・技術理解増進(工学研究科)	科学技術創造立国を目指す我が国の将来を支えるべき青少年及び彼らと普段接する保護者・一般市民に対して、名古屋大学の優れた研究成果を紹介するとともに、関連の学協会や日本弁理士会、NPOなど各種団体の連携組織を構築して、科学技術への理解増進と優れた人材の教育・育成を行う事を目的とする。	愛知県、愛知県教育委員会
	太陽地球科学に関する北海道陸別町との連携事業(太陽地球環境研究所)	太陽地球環境研究所が発する太陽地球科学に関する知識と情報を、日本有数のレベルを誇りくべつ宇宙地球科学館を通して北海道定知郡陸別町の地域住民に還元し、他の研究機関とも協力して地域の発展に貢献する。具体的には太陽地球環境研究所の研究者が参加している南極越冬隊昭和基地とくべつ宇宙地球科学館をインターネット通信で結び、陸別町の住民や子供たちと越冬隊員との交流を行ったり、陸別小中学校における出前授業を企画し、太陽地球科学の内容を理解・説明するための講師を陸別町へ派遣するなどの活動を行う。	陸別町
	自閉症スペクトラムの子どもを対象とした自己理解プログラムの開発一地域の子育て支援事業の中に位置づけた取り組みとして一(発達心理精神科学教育研究センター)	発達障がいの子どもの場合は青年期以降の適応の問題から、自分自身の得意不得意、長所短所を理解し、必要なサポートを得られるような働きかけを早期から学ぶことが重要であると指摘されているが、実際の取り組みは限られている。障がいのある子どもたちの支援も、各地域に根差した取り組みが重要視されている現在、関係機関等と連携して、「自己理解」に焦点をあてた心理教育的プログラムを開発するとともに親へのワークショップを並行開催することで、地域支援を行う。	NPO法人TOKOTOKO、知多市社会福祉協議会、イルカくらぶ(親の会)
地域課題	「森と街」の直接連携による森林・林業再生プロジェクト(生命農学研究科)	日本の森林・林業の再生・復興については、気候変動に対する国際義務であるCO <sub>2</sub> 削減目標への貢献及び資源利用による中山間地域の人的、経済的活性化の観点から非常に重要な課題となっている。本プロジェクトでは、「森と街」の直接連携により輸送エネルギーと中間流通マージンを削減した地域材材の活用を推進し、「地域産材の有効活用による構造用新材料の開発と地域へのオープン化」を図ることで、地域の森林・林業の再生に貢献する。	株式会社ウッドフレンズ、ホルツ三河(三河材流通加工事業協同組合)、飛州木工株式会社、セブン工業株式会社
	中京圏における減災ホームドクター計画(環境学研究科)	大学・地域住民・行政・NPO・民間等の広範な連携協働と積極的な役割分担により、中京圏の防災力向上のための活動を継続的に推進する枠組みであり、今年度は、新たに設立された減災連携研究センターの枠組みを中心に、より広範な連携体制に発展させる。また、東日本大震災を目の当たりにした今、将来の東海・東南海・南海地震の連動による被害地域の広域連携も視野に置いた活動が必須となっているため、広域で多岐にわたる減災体制を俯瞰し、学問分野間の連携に基づいて、社会の保全・発展を担う学問と活動の体系化を目指す。	愛知県、名古屋市
	住民連携による里川保全管理のための文理融合型環境教育プロジェクト(環境学研究科)	ため池など「里川」の生物多様性は、水環境管理の低下の影響により劣化しており、この保全を進めるためには里川管理を地域住民による新しい枠組みで再構築する必要がある。そこで、地域住民による自主的システムを立ち上げる社会的レジリエンスを開発するためのアクションリサーチとして、地域の農業関係団体、東海農政局、地元小中学校、高校、自治体、NPO及び地域住民と連携し、具体的な生物多様性保全活動を通じた文理融合的環境教育プロジェクトを実施する。	東海農政局、地元小・中・高等学校、自治体(愛知県、三重県、岐阜県等)、自治会(田光区等)、NPO、企業の関係団体

## 公開講座開催状況

### 平成22年度実績

主催	講座名	開催期間	開催日数 (延べ講義時間)	受講者数
名古屋大学 (全学企画)	未来を切り開く―挑戦するNagoya University	8/17~10/14	15 (22.5)	142
名古屋大学 (全学企画・ラジオ)	未来を切り開く―挑戦するNagoya University	7/ 4~ 9/ 5	10 (5.0)	-

### 平成23年度計画

主催	講座名	開催期間	開催日数 (延べ講義時間)	募集人数
名古屋大学 (全学企画)	夢見た今と夢見る未来	8/18~10/20	15 (22.5)	200
名古屋大学 (全学企画・ラジオ)	夢見た今と夢見る未来	7/ 3~ 9/ 4	10 (5.0)	-

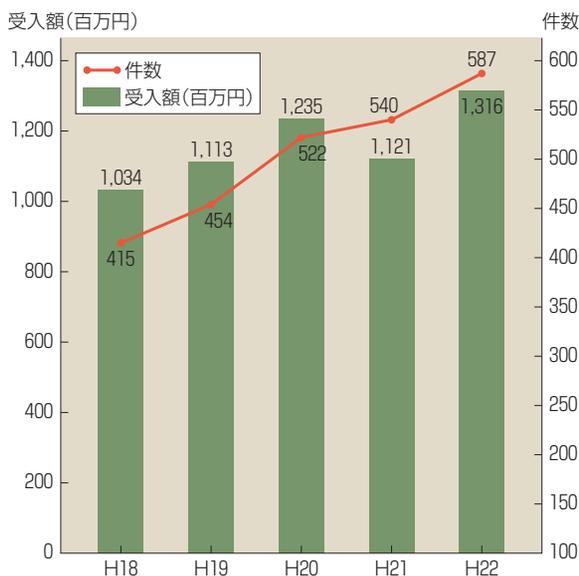
## 産学協力の現状

### 共同研究・受託研究実績 (研究分野別、相手方別)

分野別	件数			金額 (百万円)		
	共同研究	受託研究	合計	共同研究	受託研究	合計
ライフサイエンス	123	166	289	179	1,454	1,633
情報通信	53	37	90	146	434	580
環境	56	79	135	84	850	934
ナノテクノロジー・材料	181	100	281	548	2,329	2,877
エネルギー	47	6	53	124	67	191
ものづくり技術	109	56	165	208	396	604
社会基盤	11	15	26	19	62	81
フロンティア	7	2	9	8	2	10
合計	587	461	1,048	1,316	5,594	6,910

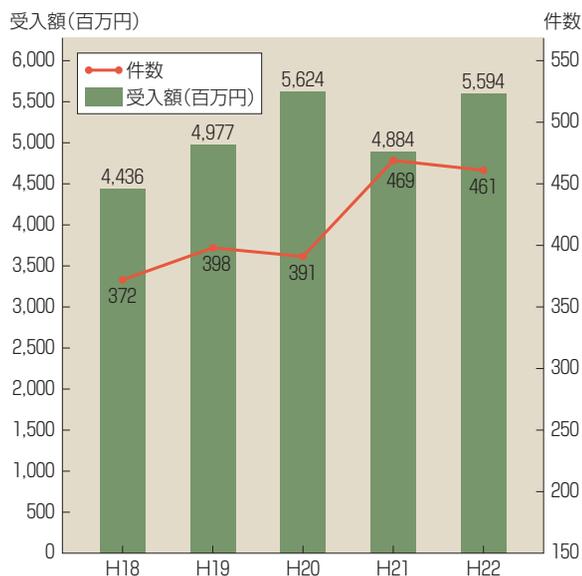
相手方別	件数			金額 (百万円)		
	共同研究	受託研究	合計	共同研究	受託研究	合計
企業	446	72	518	1,049	208	1,257
国	1	46	47		1,087	1,087
独立行政法人	78	238	316	175	3,485	3,660
地方公共団体	7	15	22	16	34	50
国立大学法人	2	16	18		99	99
公私立大学	6	3	9	14	3	17
財団法人等	32	59	91	40	640	680
海外企業等	3	4	7	4	10	14
その他	12	8	20	18	28	46
合計	587	461	1,048	1,316	5,594	6,910

### 共同研究の件数・受入金額



注 受入額は決算額ベースの計数。

### 受託研究の件数・受入金額



注 受入件数は治験・病理組織検査を除く。  
受入額は決算額ベースの計数。

寄附講座・寄附研究部門設置状況

寄附講座

平成23年7月1日現在

部局名	寄附講座名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始 期	終 期		
医学系研究科	免疫機能制御学	H19. 4. 1	H24. 3.31	250,000	ノバルティスファーマ株式会社
医学系研究科	CKD（慢性腎臓病）地域連携システム	H20.11. 1	H25.10.31	136,000	アステラス製薬株式会社 ファイザー株式会社 大日本住友製薬株式会社 中外製薬株式会社 ノバルティスファーマ株式会社 MSD株式会社
医学系研究科	造血細胞移植情報管理・生物統計学（日本造血細胞移植学会）	H21. 1. 1	H23.12.31	75,000	日本造血細胞移植学会
医学系研究科	尿毒症病態代謝学	H21. 4. 1	H26. 3.31	125,000	株式会社クレハ
医学系研究科	医療システム管理学	H21. 4. 1	H26. 3.31	200,000	大洋薬品工業株式会社
理学研究科	光赤外天文計測学	H21. 4. 1	H25. 3.31	80,000	株式会社ナノオプトニクス・エナジー
経済学研究科	社会福祉経済学（アイカ工業）	H21. 6. 1	H26. 5.31	200,000	アイカ工業株式会社
医学系研究科	外科感染症学	H21.10. 1	H24. 9.30	75,000	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
医学系研究科	地域医療教育学	H21.10. 1	H26. 3.31	135,000	愛知県 財団法人愛知県市町村振興協会 名古屋市
環境学研究科	しんきん環境事業イノベーション	H22. 1. 1	H24.12.31	105,000	岡崎信用金庫（含グループ会社） 蒲郡信用金庫 豊川信用金庫 豊田信用金庫 豊橋信用金庫 西尾信用金庫 碧海信用金庫
医学系研究科	腎不全総合治療学	H22. 2. 1	H25. 1.31	110,000	バクスター株式会社
医学系研究科	分子循環器学（Department of Molecular Cardiology）（興和）	H22. 7. 1	H26. 6.30	100,000	興和株式会社
医学系研究科	代謝病態学	H22.10. 1	H25. 9.30	75,000	株式会社三和化学研究所
医学系研究科	消化器疾患先端研究	H23. 1. 1	H25.12.31	90,000	MSD株式会社
工学研究科	インフラ技術開発・移転講座（NEXCO中日本）	H23. 4. 1	H26. 3.31	90,000	中日本高速道路株式会社

寄附研究部門

平成23年5月1日現在

部局名	寄附研究部門名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始 期	終 期		
エコトピア科学研究所	エネルギーシステム（中部電力）	H22. 4. 1	H26. 3.31	120,000	中部電力株式会社

部局別特許件数

平成23年4月1日現在

区 分	国 内		外 国		合 計
	単 独	共 同	単 独	共 同	
理学研究科	11	7	1		19
医学系研究科	8	3	2		13
医学部附属病院	3	4			7
工学研究科	74	47	18	24	163
生命農学研究科	7	10	5	9	31
環境学研究科	3	4		3	10
情報科学研究科	1	7		6	14
環境医学研究所		1			1
太陽地球環境研究所		1			1
エコトピア科学研究所	19	2	1	2	24
地球水循環研究センター	1				1
遺伝子実験施設	6		2		8
物質科学国際研究センター	3				3
生物機能開発利用研究センター	1	1	1	8	11
合 計	137	87	30	52	306

## 財政状況（平成22年度予算決算額）

### 収入

区 分	決算額（百万円）
運営費交付金	34,272
施設整備費補助金	5,972
補助金等収入	4,417
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81
自己収入	38,737
授業料・入学金・検定料収入	9,259
医学部附属病院収入	28,357
雑収入	1,121
産学連携等研究収入、寄附金収入等	12,667
引当金取崩	35
長期借入金収入	233
目的積立金取崩	270
合 計	96,684

### 支出

区 分	決算額（百万円）			
	人件費	物件費	施設費	合 計
業務費	36,219	29,278		65,497
教育研究経費	25,032	12,127		37,159
診療経費	11,187	17,151		28,338
施設整備費			6,286	6,286
補助金等	1,627	2,735		4,362
産学連携等研究費、寄附金事業費等	2,664	8,378		11,042
長期借入金償還経費		4,876		4,876
合 計	40,510	45,267	6,286	92,063

注 長期借入金償還経費は国立大学財務・経営センター施設費貸付事業に係る償還金。

## 平成22年度外部資金の状況

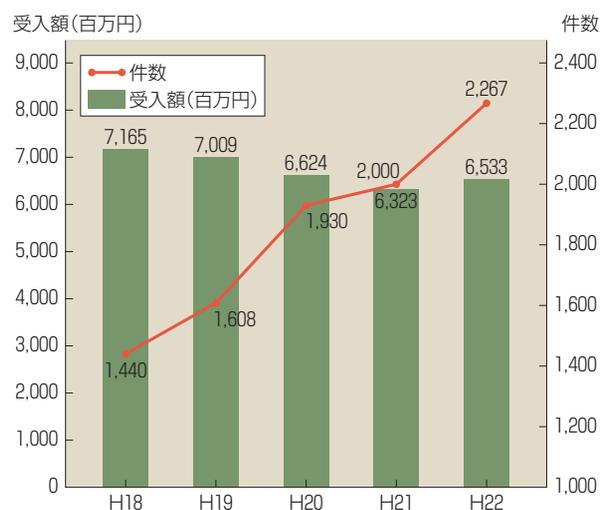
注 件数及び金額は、決算額ベースの計数。金額には間接経費を含む。

### 科学研究費補助金

研究種目	件 数	金 額（千円）
特別推進研究	3	120,947
特定領域研究	96	519,121
新学術領域研究	106	893,946
基盤研究（S）	49	772,467
基盤研究（A）	182	864,591
基盤研究（B）	483	1,428,924
基盤研究（C）	554	583,616
挑戦的萌芽研究	125	132,662
若手研究（S）	9	119,586
若手研究（A）	36	191,943
若手研究（B）	299	421,200
若手研究（スタートアップ）	1	507
研究活動スタート支援	31	40,108
奨励研究	2	1,110
研究成果公開促進費	5	8,700
特別研究員奨励費	277	200,118
学術創成研究費	9	234,051
合 計	2,267	6,533,597

注 研究分担者による受入件数・金額を含む。

### 科学研究費補助金受入状況



### グローバルCOEプログラム

区 分	件 数	金 額（千円）
研究拠点形成費等補助金	7	1,452,760

注 二次校に対する分担金を除く。

### 国際化拠点整備事業（グローバル30）

区 分	件 数	金 額（千円）
国際化拠点整備事業費補助金	1	246,900

GP等

区 分	件 数	金 額 (千円)
大学改革推進等補助金		
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	1	14,000
がんプロフェッショナル養成プラン	1	60,297
大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム	1	9,700
医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成	1	30,353
大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用	1	42,500
看護師の人材養成システムの確立	1	25,000
研究拠点形成費等補助金		
教育研究高度化のための支援体制整備事業	1	189,000
産学連携による実践型人材育成事業	1	7,850
合 計	8	378,700

注 二次校に対する分担金を除く。

その他の政府補助金等

区 分	件 数	金 額 (千円)
建設技術研究開発費補助金	2	3,560
産業技術研究助成事業費助成金	13	192,600
厚生労働科学研究費補助金	116	400,325
循環型社会形成推進科学研究費補助金	8	36,143
知的交流会議助成プログラム助成金	1	1,922
先端研究助成基金助成金（最先端研究開発支援プログラム）	1	212,000
先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）	11	863,734
科学技術総合推進費補助金	10	583,689
国際化拠点整備事業費補助金	2	4,302
研究開発施設共用等促進費補助金	3	52,850
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	3	109,894
設備整備費補助金	1	194,250
産業技術研究開発施設整備費補助金	1	941,095
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	2	22,388
住宅市場整備等推進事業費補助金	1	2,000
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	1	455
国産食料品等ポイント活動モデル実証事業補助金	1	30,000
医療施設運営費等補助金	1	24,935
愛知県地域医療支援センター運営費補助金	1	71,500
愛知県救急勤務医等支援事業費補助金	1	2,436
新人看護職員研修事業費補助金	1	1,820
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	1	1,000
最先端研究開発戦略的強化費補助金	6	66,010
建築物省エネ改修推進事業補助金	1	23,376
留学生借り上げ宿舍支援事業	1	605
育児・介護雇用安定等助成金	1	600
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	1	550
合 計	192	3,844,039

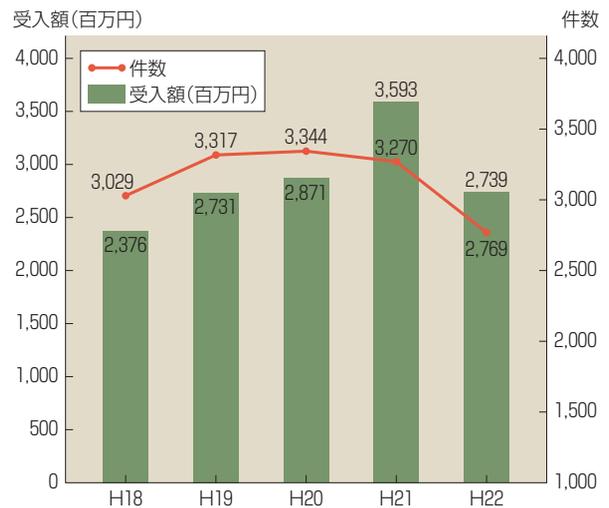
注 研究分担者による受入件数・金額を含む。  
国際化拠点整備事業費補助金はグローバル30を除く。

寄附金等

区 分	件 数	金 額 (千円)
寄附金	2,769	2,739,255
受託研究経費	461	5,594,091
民間等との共同研究	587	1,316,012
受託事業	48	522,543
合 計	3,865	10,171,901

注 受託研究経費の受入件数は、治験・病理組織検査を除く。  
受託事業の受入件数は、受託研究員・研修員等の受入を除く。

寄附金受入状況



## 運動施設・課外活動施設等一覧

地区	施設	主な用途	面積 (m <sup>2</sup> )
全学教育棟周辺	第1体育館	バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど	1,110
	第2体育館	卓球、トレーニングなど	611
	第3体育館	剣道、各種拳法など	369
	第4体育館	柔道、合気道など	308
	第5体育館	ダンス、各種拳法	190
	屋内プール (25m×7コース)	水泳、水球など	853
	弓道場	弓道	140
	相撲道場	相撲	143
	ボクシング練習場	ボクシング	93
	第3文化サークル室	サークル16	270
	第6屋外運動場倉庫	サークル・クラブ10	212
	総合保健体育科学センター周辺	陸上競技場 (トラック、400m×6コース)	陸上競技
陸上競技場 (フィールド)		サッカー、ラグビー、アメリカンフットボールなど	
野球場		野球、ソフトボールなど	12,508
硬式テニスコート (7面)		硬式テニス	4,678
軟式テニスコート (4面)		ソフトテニス	2,590
多目的コート		フットサルなど	1,664
ゴルフ練習場		ゴルフ	337
新体育館 (アリーナ)		ハンドボール、バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど	1,104
新体育館 (トレーニング・ルーム)		トレーニングなど	316
アーチェリー練習場		アーチェリー	440
ライフル射撃場		ライフル射撃	223
総合保健体育科学センター多目的棟 (1階)		クラブ3	161
総合保健体育科学センター第二多目的棟 (1階)			
総合運動場複合棟		更衣室、部室、音楽練習場、講義室など	649
第2屋外運動場倉庫		陸上競技部・サッカー部	46
第3屋外運動場倉庫		自動車部	171
第4屋外運動場倉庫		ソフトテニス部	28
学生会館周辺		学生会館	集会室9、和室3、談話室1
	第1文化サークル室	サークル9	160
	第2文化サークル室	サークル12	255
体育合宿所周辺	体育合宿所	合宿室3	378
	音楽練習室	楽器演奏 (練習)	414
	体育系課外活動共用施設	サークル20	345

## 福利厚生施設等設置状況

地区	施設	概要	面積 (m <sup>2</sup> )	
東山地区	北部学生会館	食堂：ホール (320席)	479	
		食堂：ホール (50席)	72	
		売店	667	
		旅行センター	101	
	南部学生会館	売店	285	
		書籍店舗	200	
		旅行センター	43	
	南部食堂	食堂：ホール (468席)	1,066	
		食堂：ホール (244席)	835	
	フォレスト	書籍・カフェ (60席)	572	
	アメニティハウス	食堂：ホール (220席)	348	
	プランゾ	食堂：ホール (240席)	356	
	鶴舞地区	グリーンサロン東山	売店	70
			食堂：ホール (80席)	194
		IBカフェ	売店	66
			カフェ：ホール (36席)	74
		共同教育購買	売店	27
		七味亭	食堂：ホール (108席)	264
		ファミリーマート	コンビニエンスストア	181
		職員クラブ	食堂 (66席)	193
喫茶 (48席)			187	
理髪室			19	
ユニバーサルクラブ		食堂 (100席)	120	
シェ・ジロー		レストラン (55席)	121	
シアトルエスプレス		カフェ (33席)	42	
PHONON CAFE ROOM sis BRANCH		カフェ (12席)	12	
スターバックス コーヒー 名古屋大学附属図書館店		カフェ (29席)	42	
大幸地区		学生食堂	食堂 (264席)	411
	医学部書籍店	書籍	124	
	医学部売店 (Tsuru My Shop)	売店 印刷	161 35	
	鶴友会館	食堂・喫茶 (112席)	156	
	医系研究棟1号館売店	コンビニエンスストア	52	
	病棟1階売店	コンビニエンスストア	106	
	レストラン花の木 (病棟1階)	食堂 (102席)	157	
	喫茶つる (病棟13階)	カフェ (44席)	79	
	レストランソレイユ (病棟14階)	食堂 (50席)	120	
	福利施設 (オアシスキューブ)	コンビニエンスストア・カフェ (46席)	759	
大幸地区	大幸学生会館	食堂：ホール (120席)	259	
		購買・書籍店	31	

## 教職員・学生用宿泊施設

施設	概要	定員	面積 (m <sup>2</sup> )	所在地
東海地区国立大学共同中津川研修センター	宿泊室 (30m <sup>2</sup> ) 2室 // (21m <sup>2</sup> ) 2室 // (20m <sup>2</sup> ) 7室 // (19m <sup>2</sup> ) 1室 第1研修室 (143m <sup>2</sup> ) 第2・第3研修室 (113m <sup>2</sup> )	55名 (標準定員)	1,267	〒508-0101 岐阜県中津川市苗木字岩須639-20

## 学生寮・その他施設

施設	概要	所在地
国際喫煙館	3棟 (6,445m <sup>2</sup> ) 日本人学生・留学生用 収容人員292名 (男子212名 (留学生30名含む)、女子80名 (留学生30名含む))	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス東山	夫婦室 (34m <sup>2</sup> ) 15室 外国人研究者用 家族室 (51.84m <sup>2</sup> ) 2室 // 单身室 (16m <sup>2</sup> ) 95室 留学生用 夫婦室 (34m <sup>2</sup> ) 25室 //	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
インターナショナルレジデンス山手	单身室 (15m <sup>2</sup> ) 106室 留学生用	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
リサーチーズビレッジ東山	家族室 (76.45m <sup>2</sup> ・78.33m <sup>2</sup> ) 2室 外国人研究者用 // (67.5m <sup>2</sup> ) 4室 //	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
リサーチーズビレッジ大幸	单身室 (28m <sup>2</sup> ) 14室 外国人研究者用	〒461-8673 名古屋市東区大幸南1-1-20
リサーチーズビレッジ八雲	家族室・夫婦室 (53m <sup>2</sup> ) 9室 外国人研究者用	〒466-0823 名古屋市昭和区八雲町28
留学生会館	单身室 (12.5m <sup>2</sup> ) 49室 留学生用 夫婦室 (35m <sup>2</sup> ) 5室 // 家族室 (50m <sup>2</sup> ) 2室 //	〒466-0026 名古屋市昭和区陶生町2-23
野依記念学術交流館・外国人研究者用居住施設	单身室 (50.98m <sup>2</sup> ~54.15m <sup>2</sup> ) 3室 外国人研究者用 夫婦室 (81.01m <sup>2</sup> ~91.10m <sup>2</sup> ) 5室 // 家族室 (97.17m <sup>2</sup> ・107.35m <sup>2</sup> ) 2室 //	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
猪高町宿舍	单身室 (21.06m <sup>2</sup> ) 26室 外国人研究者用	〒465-0094 名古屋市名東区亀の井2-38

## 保育園・保育所

施設	概要	収容定員	面積 (m <sup>2</sup> )	所在地
こすもす保育園	保育室6室	60名	456	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
あすなる保育園	保育室3室	40名	331	〒466-8560 名古屋市昭和区鶴舞町65
学童保育所	学童室1室	60名	121	〒464-8601 名古屋市千種区不老町

# 土地及び建物

平成23年5月1日現在

	土 地		建 物	
	資産 (㎡)	借入 (㎡)	資産 (㎡)	借入 (㎡)
東山地区	698,380	105	431,086	
本部				
豊田講堂 (含シンポジオン)			6,544	
広報プラザ			393	
インキュベーション施設			1,010	
福利厚生施設 (学生会館、アメニティハウス、課外活動施設等)			15,197	
インターナショナルレジデンス			4,950	
保育所			576	
本部建物等			22,944	
附属図書館 (中央図書館)			15,730	
大学院文学研究科・文学部			6,262	
大学院教育発達科学研究科・教育学部			5,618	
教育学部附属中・高等学校			10,345	
大学院法学研究科・法学部			4,580	
大学院経済学研究科・経済学部			5,525	
法学部及び経済学部共用館			6,163	
全学教育棟・情報文化学部			20,370	
大学院理学研究科・理学部			56,782	
大学院工学研究科・工学部			103,848	
大学院生命農学研究科・農学部			27,037	
大学院国際開発研究科			6,203	
大学院多元数理科学研究科			4,230	
大学院国際言語文化研究科			2,579	
大学院環境学研究科			6,118	
大学院情報科学研究科			8,912	
総合保健体育科学センター			9,425	
環境医学研究所			5,301	
宇宙線望遠鏡研究室 (太陽地球環境研究所)			1,442	
エコトピア科学研究所			1,447	
先端技術共同研究施設			2,032	
地球水循環研究センター			3,982	
情報基盤センター			5,642	
アイントープ総合センター			2,812	
遺伝子実験施設			1,206	
留学生センター			1,774	
古川記念館 (含博物館、年代測定総合研究センター)			4,263	
生物機能開発利用研究センター			2,629	
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー			2,109	
文系総合館			7,824	
共同教育研究施設			19,535	
ES総合館			15,265	
グリーンビークル材料研究施設			2,482	
鶴舞地区	89,137		232,043	
医学部医学科・大学院医学系研究科			57,089	
医学部附属病院 (看護師宿舎)			173,601	
鶴友会館			1,353	
大幸地区	48,463		28,839	
医学部保健学科・大学院医学系研究科			26,751	
事務局 (リサーチャーズビルレジ大幸)			720	
総合保健体育科学センター (体育館)			1,368	
名古屋地区				
事務局 (愛知医学校記念碑)		5		
愛知県豊川地区				
太陽地球環境研究所 (豊川分室)	187,780	36	7,721	
愛知県犬山地区				
大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター犬山地震観測点		6,254	358	
愛知県豊橋地区				
大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター三河地殻変動観測点		1,592	211	
愛知県東郷地区	283,731		5,293	
大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド	283,731		4,854	
馬術部厩舎			439	
愛知県稲武・設楽地区	1,597,828	4,987	2,425	
大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武フィールド	(地上権) 1,438,709	4,987	950	
大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター設楽フィールド	159,119		1,475	
愛知県幡豆地区				
事務局 (元佐久島観測所)	985		206	
三重県地区				
大学院理学研究科附属臨海実験所	(地上権) 33,057	568	1,831	

	土 地		建 物	
	資産 (m <sup>2</sup> )	借入 (m <sup>2</sup> )	資産 (m <sup>2</sup> )	借入 (m <sup>2</sup> )
岐阜県地区		26,202	2,684	
大学院環境学研究所附属地震火山・防災研究センター高山地震観測点		2,486	388	
東海地区国立大学共同中津川研修センター		23,716	2,296	
長野県地区	11,386	9,540	781	33
高原医学研究所 (木曾福島山の家)	6,912		157	
高原気候医学研究所 (蓼科宿泊施設)	4,474		558	
太陽地球環境研究所菅平観測施設		3,300		33
太陽地球環境研究所木曾観測施設		6,240	66	
山梨県地区				
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター富士観測所	3,500	16,662	153	
鹿児島県地区				
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター鹿児島観測所	13,203	36	278	
北海道地区	110,533	24,580	375	81
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター母子里観測所	110,533		326	
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター陸別観測所		24,580	49	81
その他	76,073	6,224	49,619	420
国際唼鳴館 (名古屋市昭和区高峯町)	10,691		8,454	
留学生会館 (名古屋市昭和区陶生町)	1,809		2,064	
リサーチーズビレッジ八雲 (名古屋市昭和区八雲町)	731		708	
法人宿舍 (11団地)	57,825		37,425	
ヨット艇庫 (愛知県蒲郡市海陽町)		218	199	
ボート艇庫 (名古屋市中川区大蟻螂町)	1,563		769	
観測施設等 (愛知県豊田市稲武町他82ヶ所)		5,291		420
気象観測塔 (愛知県瀬戸市川平町)		715		
保育所敷地 (東山地区、鶴舞地区)	1,516			
事務局 (妙見町団地、朝岡町団地、四谷団地)	1,938			
合 計	3,154,056	96,791	763,903	534
		3,250,847		764,437

## 中期目標・中期計画

中期目標	中期計画
<p><b>(前文) 大学の基本的な目標 (学術憲章)</b></p> <p>名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。</p> <p>名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的發展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。</p> <p><b>【研究と教育の基本目標】</b></p> <p>(1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。</p> <p>(2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。</p> <p><b>【社会的貢献の基本目標】</b></p> <p>(1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。</p> <p>(2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。</p> <p>(3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とつなぐアジア諸国との交流に貢献する。</p> <p><b>【研究教育体制の基本方針】</b></p> <p>(1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。</p> <p>(2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。</p> <p>(3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点形成する。</p> <p><b>【大学運営の基本方針】</b></p> <p>(1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。</p> <p>(2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。</p> <p>(3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。</p>	<p><b>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</b></p> <p>1 中期目標の期間 平成22年4月～平成28年3月</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1*<sup>1</sup>に記載する学部、研究科及び別表2*<sup>2</sup>に記載する共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点を置く。</p>
<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b></p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>M1 長期的視点に立って、質の高い教養・学部専門・大学院教育を行う。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>M2 教育の実施体制・方法を継続的に自己点検し、教育の質を高める。</p>	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>K1 教養・学部専門教育を充実させる。</p> <p>K2 大学院課程の教育体系を整備し、教育方法を改善する。</p> <p>K3 留学生等の多様な学生への教育を整備する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>K4 全学教育体制を維持し、教養教育院の機能を充実させる。</p> <p>K5 教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす。</p> <p>K6 学術的・社会的役割の観点から教育組織を見直し、必要に応じて整備する。</p>

中期目標	中期計画
<p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <p>M3 自律的な学習と生活を支援する環境を充実させる。</p> <p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標</p> <p>M4 本学の「研究推進計画」に基づき、国際水準の研究を推進する。</p> <p>3 その他の目標</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標</p> <p>M5 社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて、社会に貢献する。</p> <p>(2) 国際化に関する目標</p> <p>M6 研究・教育・業務運営における国際化を進める。</p> <p>(3) 学術の基盤に関する目標</p> <p>M7 知の連携・継承・創造の礎となる学術基盤を充実させる。</p> <p>(4) 附属病院に関する目標</p> <p>M8 良質で安全な医療を提供する。</p> <p>M9 臨床研究を通して社会に貢献する。</p> <p>(5) 附属学校に関する目標</p> <p>M10 附属学校の教育実践の質を高め、中高大連携を進める。</p>	<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>K7 学生への経済的援助や課外活動支援を行う。</p> <p>K8 学習・進学・就職・心身の健康管理を支援する体制を整備する。</p> <p>K9 支援を必要とする学生へのサポートを充実させる。</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>K10 中核的な研究拠点を形成する。</p> <p>K11 若手研究者を育成するための環境を整備する。</p> <p>K12 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。</p> <p>K13 質の高い学術成果を社会に発信する。</p> <p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>K14 様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。</p> <p>K15 産学官連携を推進し、社会に貢献する。</p> <p>K16 卒業生・修了生のコミュニティを通じ、社会との連携を深める。</p> <p>(2) 国際化に関する目標を達成するための措置</p> <p>K17 国際プログラム群を設けること等により留学生の比率を10%以上に増やし、国際化に対応した教育プログラムを充実させる。</p> <p>K18 グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。</p> <p>K19 留学生・外国人研究者向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化を進める。</p> <p>(3) 学術の基盤に関する目標を達成するための措置</p> <p>K20 情報セキュリティを確保した学術情報基盤・サービスを充実させる。</p> <p>K21 附属図書館・博物館の機能と活動を充実させる。</p> <p>(4) 附属病院に関する目標を達成するための措置</p> <p>K22 診療過程の標準化を進め、医療の質を維持・向上させる。</p> <p>K23 多様なキャリアパスに対応できる研修プログラムやセミナー等により、種々の専門領域の医療人育成に取り組む。</p> <p>K24 在宅医療支援ネットワークの構築等により、地域医療の連携体制を強化する。</p> <p>K25 IT化の推進や集中治療室の増床等により、高度で先端的な医療を行う基盤を整備する。</p> <p>K26 次世代の臨床研究を進める。</p> <p>K27 先端医療・臨床研究支援センターを中心に臨床治験コーディネーター、専門看護師、専門薬剤師等を育成し、臨床研究を支える人的基盤を整備する。</p> <p>(5) 附属学校に関する目標を達成するための措置</p> <p>K28 教育プログラムや教材の開発を進める。</p> <p>K29 附属学校と学部・研究科等との連携を進める。</p>
<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <p>M11 組織運営システムの機能強化を図る。</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>M12 事務等の効率化・合理化を図る。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>K30 意思決定の機動性を高めるために、体制を継続的に見直す。</p> <p>K31 教員の一定数を特別枠として確保し、全学的見地から戦略的に活用する。</p> <p>K32 学内組織を継続的に見直す。</p> <p>K33 国内外の多様な人材を活用する。</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>K34 職務能力開発・向上に取り組む。</p> <p>K35 業務の点検・見直し・改善を行う。</p>
<p>III 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 外部資金、寄附金その他の自己収入に関する目標</p> <p>M13 安定した財務基盤を維持する。</p> <p>2 経費の抑制に関する目標</p> <p>M14 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。また、経費の抑制に努める。</p> <p>3 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>M15 効率的に資産を運用する。</p>	<p>III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 外部資金、寄附金その他の自己収入に関する目標を達成するための措置</p> <p>K36 研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。</p> <p>K37 寄附金収入を確保するための多様な取組を行う。</p> <p>K38 病床再編や集中治療室の増床等により、病院機能を充実させ、収入確保に取り組む。</p> <p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <p>K39 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p>K40 業務の見直し等により経費を抑制する。</p> <p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>K41 資金の安全かつ効率的な運用を進める。</p> <p>K42 学内資産を有効活用する。</p> <p>K43 学内施設管理の効率化を進める。</p>

中期目標	中期計画																		
<p><b>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</b></p> <p><b>1 自己点検・評価に関する目標</b> M16 自己点検・評価を適切に実施し、評価結果を改善に活用する。</p> <p><b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</b> M17 教育・研究活動等を積極的に発信し、説明責任を果たす。</p>	<p><b>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置</b> K44 自己点検・評価を継続的に実施する。 K45 自己点検・評価システムを点検し、必要な改善を行う。 K46 部局評価を実施し、運営に活かす。</p> <p><b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</b> K47 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。 K48 自己点検・評価等に関する情報発信を進める。</p>																		
<p><b>V その他業務運営に関する重要目標</b></p> <p><b>1 施設・設備の整備等に関する目標</b> M18 「名古屋大学キャンパスマスタープラン大綱」に基づき、環境に配慮したキャンパス整備を進める。</p> <p><b>2 安全管理に関する目標</b> M19 安全なキャンパスづくりを進める。</p> <p><b>3 法令遵守に関する目標</b> M20 法令を遵守し、適正な業務の遂行に努める。</p>	<p><b>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 施設・設備の整備等に関する目標を達成するための措置</b> K49 次期キャンパスマスタープランを作成し、施設設備の計画的更新等により、教育研究環境を整備する。 K50 環境保全と省エネルギー設備の整備等を進める。</p> <p><b>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</b> K51 安全性の高い学内環境を整備する。 K52 防災・災害対策を進める。</p> <p><b>3 法令遵守に関する目標を達成するための措置</b> K53 法令遵守に関する啓発活動と、情報セキュリティに関する対策を行う。 K54 法令遵守の状況を定期的に点検する。</p>																		
	<p><b>VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b> 別紙参照<sup>*3</sup></p>																		
	<p><b>VII 短期借入金の限度額</b></p> <p><b>1 短期借入金の限度額</b> 86億円</p> <p><b>2 想定される理由</b> 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れることが想定されるため。</p>																		
	<p><b>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b> ・木曾福島山の家の土地及び建物の全部（長野県木曾郡木曾町福島55-2）を譲渡する。 ・生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センターの土地の一部（愛知県北設楽郡設楽町東納庫字向山6-1 169.91m<sup>2</sup>）を譲渡する。</p> <p><b>2 重要な財産を担保に供する計画</b> 附属病院の施設・設備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>																		
	<p><b>IX 剰余金の使途</b> 決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>																		
	<p><b>X その他</b></p> <p><b>1 施設・設備に関する計画</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設・設備の内容</th> <th style="text-align: center;">予定額（百万円）</th> <th style="text-align: center;">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・総合研究棟（理・農学系）</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">総額 4,802</td> <td>施設整備費補助金 (3,446)</td> </tr> <tr> <td>・第一体育館改修</td> <td>船舶建造費補助金 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>・農学部講義棟改修</td> <td>長期借入金 ( 582)</td> </tr> <tr> <td>・総合周産期母子センター改修</td> <td>国立大学財務・経営センター</td> </tr> <tr> <td>・附属病院中央診療棟（MICU）改修</td> <td>施設費交付金 ( 534)</td> </tr> <tr> <td>・小規模改修 他</td> <td>目的積立金 ( 240)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p> <p>(注2) 小規模改修については平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p> <p><b>2 人事に関する計画</b></p> <p>1. 教員の一定数を特別枠として確保し、全学的見地から戦略的に活用する。 2. 国内外の多様な人材を活用する。 3. 職務能力開発・向上に取り組む。 (参考) 中期目標期間中総額214,939百万円を支出する。(退職手当は除く。)</p>	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	・総合研究棟（理・農学系）	総額 4,802	施設整備費補助金 (3,446)	・第一体育館改修	船舶建造費補助金 ( 0)	・農学部講義棟改修	長期借入金 ( 582)	・総合周産期母子センター改修	国立大学財務・経営センター	・附属病院中央診療棟（MICU）改修	施設費交付金 ( 534)	・小規模改修 他	目的積立金 ( 240)		
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源																	
・総合研究棟（理・農学系）	総額 4,802	施設整備費補助金 (3,446)																	
・第一体育館改修		船舶建造費補助金 ( 0)																	
・農学部講義棟改修		長期借入金 ( 582)																	
・総合周産期母子センター改修		国立大学財務・経営センター																	
・附属病院中央診療棟（MICU）改修		施設費交付金 ( 534)																	
・小規模改修 他		目的積立金 ( 240)																	

中期目標		中期計画								
		<b>3 中期目標期間を超える債務負担</b> (長期借入金) (単位：百万円)								
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	中期目標 期間小計	次期以降 償還額	総債務 償還額
財源										
長期借入金償還金 (国立大学財務・ 経営センター)		3,863	3,827	3,824	3,896	4,060	4,075	23,545	26,415	49,960
		(注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。								
		<b>4 積立金の使途</b> 前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。								
		① 附属病院中央診療棟 (MICU) 改修事業に係る施設設備整備費の一部 ② その他教育、研究、診療、施設整備に係る業務及びその他附帯業務								

※1、※2 別表については、<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/pdf/objectives/obj-plan-2nd.pdf#page=20>を参照。  
 ※3 別紙については、<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/pdf/objectives/obj-plan-2nd.pdf#page=10>を参照。

## 東山地区

〒464-8601 (理、工を除く東山地区)

〒464-8602 (理学部)

〒464-8603 (工学部)

名古屋市千種区不老町 TEL (052)789-(ダイヤルイン番号)

本部

総務部 (2012)

財務部 (2057)

研究協力部 (2039)

国際部 (2191)

施設管理部 (2115)

学務部 (2159)

本部、監査室、教養教育院、高等研究院、大学院文学研究科・文学部、大学院文学研究科附属日本近現代文化研究センター、大学院教育発達科学研究科・教育学部、教育学部附属中・高等学校、大学院法学研究科・法学部、大学院法学研究科附属法情報研究センター、大学院経済学研究科・経済学部、大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター、情報文化学部、大学院理学研究科・理学部、大学院理学研究科附属南半球宇宙観測センター、大学院理学研究科附属構造生物学研究センター、大学院理学研究科附属タウ・レプトン物理研究センター、大学院工学研究科・工学部、大学院工学研究科附属プラズマ工学研究センター、大学院工学研究科附属材料バックキャストテクノロジー研究センター、大学院工学研究科附属計算科学連携教育研究センター、大学院工学研究科附属複合材工学研究センター、大学院工学研究科附属マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター、大学院生命農学研究科・農学部、大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター、大学院生命農学研究科附属鳥類バイオサイエンス研究センター、大学院国際開発研究科、大学院多元数理科学研究科、大学院国際言語文化研究科、大学院環境学研究科、大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター、大学院環境学研究科附属交通・都市国際研究センター、大学院情報科学研究科、大学院情報科学研究科附属組込みシステム研究センター、総合保健体育科学センター、素粒子宇宙起源研究機構、環境医学研究所、環境医学研究所附属近未来環境シミュレーションセンター、太陽地球環境研究所、太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター、エコトピア科学研究所、エコトピア科学研究所附属アジア資源循環研究センター、附属図書館、附属図書館研究開発室、地球水循環研究センター、情報基盤センター、アイソトープ総合センター、遺伝子実験施設、留学生センター、物質科学国際研究センター、高等教育研究センター、農学国際教育協力研究センター、年代測定総合研究センター、博物館、発達心理精神科学教育研究センター、法政国際教育協力研究センター、生物機能開発利用研究センター、シンクロトロン光研究センター、基礎理論研究センター、現象解析研究センター、グリーンモビリティ連携研究センター、大学文書資料室、学生相談総合センター、全学技術センター、その他



## 鶴舞地区

〒466-8550 (医学部医学科)

〒466-8560 (医学部附属病院)

名古屋市昭和区鶴舞町65 TEL (052)741-2111

医学部医学科、大学院医学系研究科、医学部附属病院、大学院医学系研究科附属医学教育研究支援センター、大学院医学系研究科附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター、附属図書館医学部分館、アイソトープ総合センター分館



## 大幸地区

〒461-8673

名古屋市東区大幸南1の1の20 TEL (052)719-1504

医学部保健学科、大学院医学系研究科



## 豊川地区

〒442-8507

愛知県豊川市穂ノ原3の13

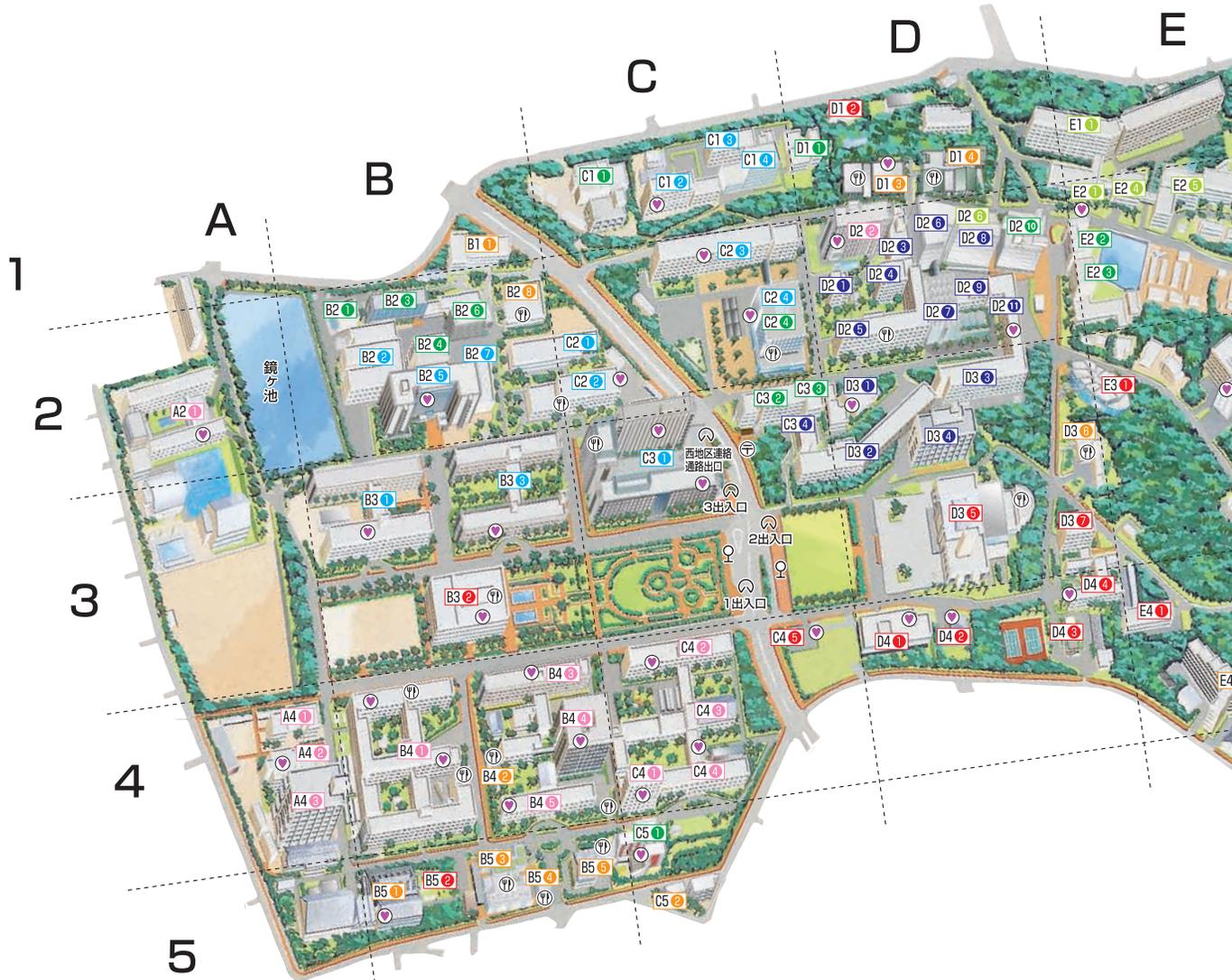
太陽地球環境研究所豊川分室



## 海外及び日本全国に展開する名古屋大学



- A 上海事務所(中国)
  - B ウズベキスタン事務所(ウズベキスタン)
  - C ヨーロッパセンター(ドイツ)
  - D 日本法教育研究センター(ウズベキスタン)
  - E 日本法教育研究センター(モンゴル)
  - F 日本法教育研究センター(ベトナム)
  - G 日本法教育研究センター(カンボジア)
  - H 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ(米国)
  - I フィールドリサーチセンター(モンゴル)
- 
- ① 東山地区
  - ② 鶴舞地区
  - ③ 大幸地区
  - ④ 豊川地区
  - ⑤ 大学院理学研究科附属臨海実験所
  - ⑥ 大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド
  - ⑦ 大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武フィールド
  - ⑧ 大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター設楽フィールド
  - ⑨ 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター母子里観測所
  - ⑩ 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター陸別観測所
  - ⑪ 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター富士観測所
  - ⑫ 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター鹿兒島観測所
  - ⑬ 東海地区国立大学共同中津川研修センター



東山地区

公開施設等

- B3 2 附属図書館（中央図書館）
- B5 2 博物館野外観察園
- C4 5 総合案内所
- D4 1 博物館（古川記念館）
- D4 2 広報プラザ
- C2 4 2008年ノーベル賞展示室（ES総合館）
- B2 6 赤崎記念研究館
- D2 10 ケミストリーギャラリー（野依記念物質科学研究館）

シンポジウム・国際会議等開催施設

- D3 5 豊田講堂・シンポジオン
- E3 1 野依記念学術交流館
- B4 4 文系総合館
- C4 6 経済学部カンファレンスホール（法・経本館共用館）
- D2 7 坂田・平田ホール（理学南館）
- C2 4 ESホール（ES総合館）
- C3 1 大講義室（IB電子情報館）

本部事務局

- D3 7 1号館
- D4 4 2号館
- E4 1 3号館
- D4 3 4号館
- D1 2 別館
- C4 1 国際開発棟
- C5 1 留学生センター

部局事務局

- B4 4 文系事務局（文系総合館）
- B4 1 情報文化学部・情報科学研究科事務局（全学教育棟）
- D2 1 理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務局（理学部C館）
- C2 4 工学部・工学研究科総務課・経理課（ES総合館）
- C3 1 工学部・工学研究科教務課（IB電子情報館）
- E2 1 農学部・生命農学研究科事務局（農学部管理棟）
- D2 2 環境学研究科・地球水循環研究センター事務局（環境総合館）
- F3 3 研究所事務局（共同教育研究施設1号館）
- B3 2 附属図書館事務局（中央図書館）

教養教育院

- B4 1 全学教育棟
- A4 1 全学教育棟A棟

高等研究院

- F3 2 高等総合研究館

文学部・文学研究科

- B4 6 文学部本館

教育学部・教育発達科学研究科

- B4 6 教育学部本館
- A2 1 教育学部附属中学校・高等学校

法学部・法学研究科

- C4 4 法学部・法学研究科（法・経本館共用館）
- B5 5 法科大学院（アメニティハウス）

経済学部・経済学研究科

- C4 2 経済学部・経済学研究科（法・経本館共用館）

情報文化学部

- A4 6 情報科学棟
- B4 1 全学教育棟

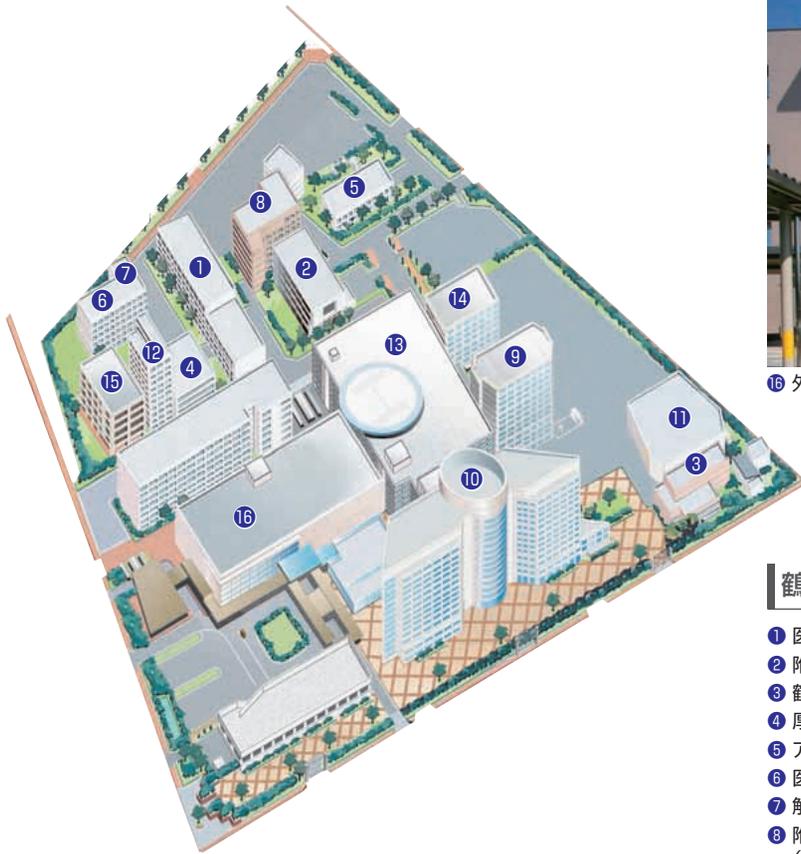
理学部・理学研究科

- D3 2 A館
- D3 6 B館
- D2 1 C館
- D2 9 D館
- D2 5 E館
- D2 4 F館
- D2 3 G館
- C3 4 理学共用館
- D2 1 超高压力発生装置室
- D2 6 理農館
- D2 7 理学南館
- D2 8 理学館
- D3 1 極低温実験室

工学部・工学研究科

- C2 4 工学研究科中央棟（ES総合館）
- C3 1 IB電子情報館
- B2 5 1号館
- B3 6 2号館
- B3 1 3号館
- C2 6 5号館
- F2 1 6号館
- C2 1 7号館A棟
- C2 2 7号館B棟
- C1 3 8号館北棟
- C1 4 8号館南棟
- C1 2 9号館
- B2 2 航空機械研究実験棟
- B2 7 機械学科実験棟
- C3 1 創造工学センター（IB電子情報館）





16 外来棟

鶴舞地区

- ① 医学部基礎研究棟
- ② 附属図書館医学部分館・学生食堂
- ③ 鶴友会館
- ④ 厚生会館
- ⑤ アイソトープ総合センター分館
- ⑥ 医学部基礎研究棟別館
- ⑦ 解剖教育施設保存棟
- ⑧ 附属医学教育研究支援センター (実験動物部門)
- ⑨ 医系研究棟1号館
- ⑩ 病棟
- ⑪ エネルギーセンター棟
- ⑫ 看護師宿舎A棟
- ⑬ 中央診療棟
- ⑭ 医系研究棟2号館
- ⑮ 看護師宿舎B棟
- ⑯ 外来棟

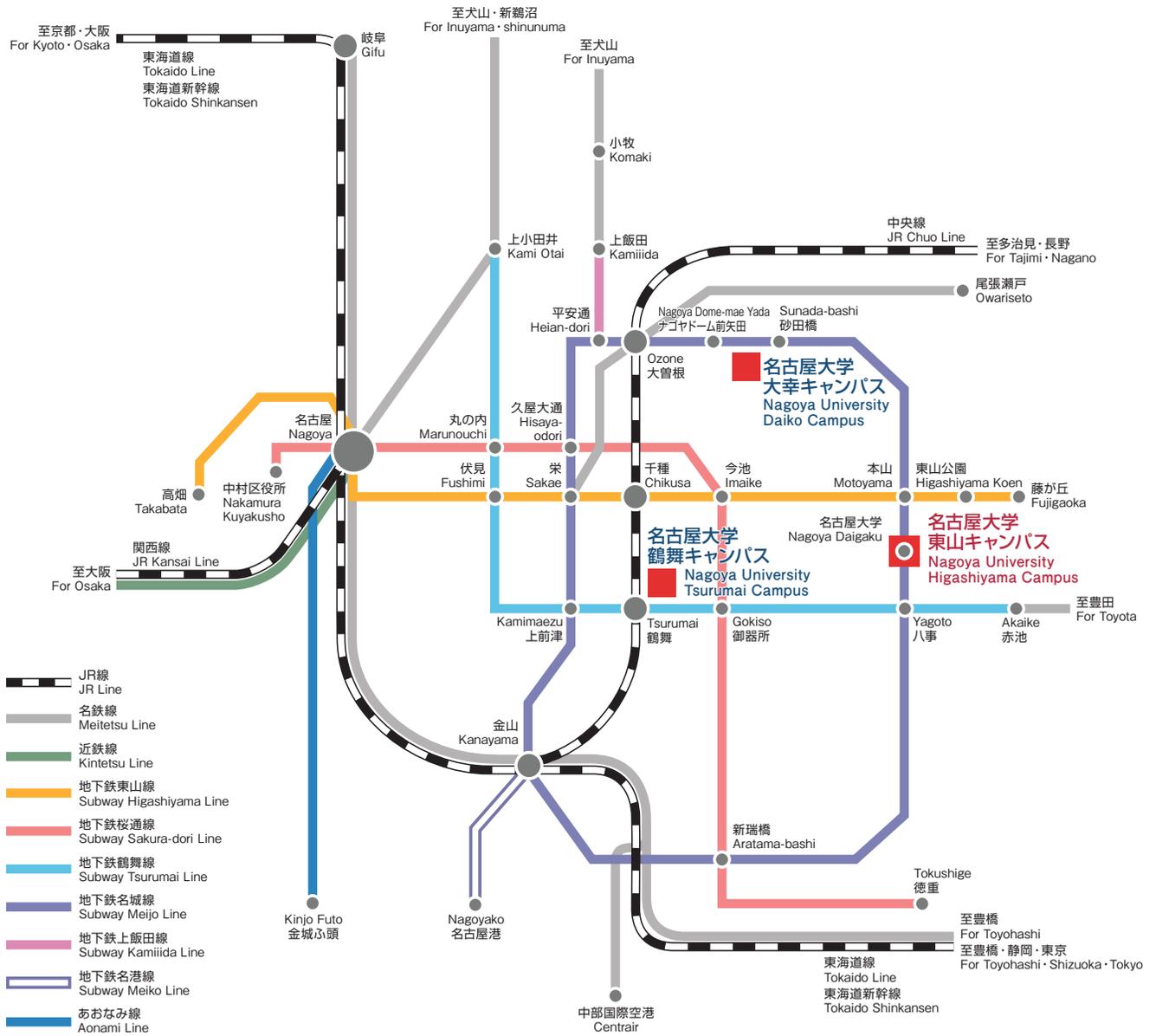
大幸地区

- ① 医学部保健学科南館
- ② 医学部保健学科本館
- ③ 体育館
- ④ コバルト棟
- ⑤ エネルギーセンター
- ⑥ 厚生会館
- ⑦ 車庫
- ⑧ 医学部保健学科別館
- ⑨ 弓道場
- ⑩ 医学部保健学科東館
- ⑪ リサーチズビレッジ大幸



② 医学部保健学科本館

# 鉄道路線図



<p><b>東山地区</b> 地下鉄名城線 「名古屋大学駅」下車 すぐ</p>	<p><b>鶴舞地区</b> JR中央線・地下鉄鶴舞線 「鶴舞駅」下車 徒歩5分</p>	<p><b>大幸地区</b> JR中央線「大曾根駅」下車 徒歩15分 地下鉄名城線「ナゴヤドーム前矢田駅」下車 徒歩5分</p>
---	--	--

発行年月／2011年7月  
企画編集／名古屋大学広報室  
〒464-8601 名古屋市千種区不老町  
tel 052-789-2016  
<http://www.nagoya-u.ac.jp/>



**学章**：学生バッジ、学生便覧シラバス等学生向け印刷物や学生の活動等に用いられてきた通称「NU（エヌ・ユー）マーク」が平成10年1月20日開催の評議会にて正式学章として承認されました。





名古屋大学 NAGOYA UNIVERSITY